

日本経済学会連合ニュース

IEA第5回世界会議特輯号

1978 . 3

日本経済学会連合ニュース

IEA第5回世界会議特輯号

Nos. 13

目 次

I E A 第 5 回世界会議をかえりみて	内田 穰吉 2
I E A 世界会議組織委員会の状況報告	岩尾 裕純 5
開 会 式	19
会 体 会 議	28
分科会報告	94
閉 会 式	131
I E A 世界会議に参加して	137
青木 茂男 木原 正雄	
角山 栄 山本 登	
北田 芳治	
日本学術会議近況報告	146
日本経済学会連合 51年度決算・52年度予算報告	149
あ と が き	150

I E A 第 5 回世界会議をかえりみて

(1)

1977年9月3日、東京でのI E A第5回大会を終えてほぼ2カ月を経過した時点で、私はいまこの文章を書いています。ほとんど2カ年にわたる準備活動と、会期中にさえ走り回らねばならなかった募金活動も、今は夢のごとく、1,600人にも及んだ参加者がプリンスホテルを埋めた熱気と事務担当者の多忙さも、2カ月の時をへだてたいまは冷静に眺めることができます。それはわが日本経済学会連合にとって創立以来最大の行事であり、これに相当する大規模な国際的学会をわが連合が主催することは、今後ほとんど1世紀ほどのあいだは、まず予想し得ないことではないでしょうか。

御承知のようにわが日本経済学会連合は、1950年、創立まもないI E Aに加盟し、その後当連合の財政難から分担金の支払いを日本学術会議に肩代りさせましたが、もともとI E Aは非政府的な機関ですから、実質的には当連合が引き続きI E Aに加盟しているわけです。日本で第5回大会を引き受けるにあたって、わが連合が中心的な主催者となったのは当然のことでした。1975年春、連合理事会ならびに評議員会は、I E A本部の要請に対し、77年夏、日本で第5回大会を開くことを承認、日本学術会議第3部も同じ時期にこれを承認して、両者提携の上、準備活動に移った事情については、その時々に関連の諸集会和連合ニュースで御報告した通りです。明治以来、初めてのこの大きな国際学会のために、当連合加盟のほとんど全学会が協力されました。学会としてではなくても、連合加盟のすべての学会の会員が何らかの形で大会の成功のために助力されました。連合それ自体はある程度ルーズな組織ですが、それがルーズなままによくその機能を果しました。それはまた連合創設以来はじめてのことでした。連合事務局が加盟学会の会員名簿を整理し、重複をはぶき、実に11,000名の経済学者（商学・経営学者を含めて）に、I E A東京大会に御参加下さいとダイレクト・メールを差し上げたこともまた、連合の歴史をかえりみて画期的なことでした。わが国の経済学者と称する人、すくなくとも連合加盟の学会に加入している人の実数をたしかめたのは、これが最初のことです。そして、そのうちの実に7%近い人が15,000円から20,000の会費を払って、大会に参加され

たのです。これを成功といわずにおかれましょか。

9月3日、閉会式をすませたあとで、私はパリからやって来たフォーヴェルIEA事務局長と固い握手を交しました。

「ありがとうフォーヴェル君、君のよき指導を感謝します。おかげで成功のうちに終わりました。」

「君こそ御苦労されたでしょう。めずらしい成功です。開会式にこのホールを埋めた人々が、また閉会式にほぼこのホールを埋めました。こんなことはないことです。国外から来た者もエキスカージョンに逃げ出さずに大部分が閉会式に来たようです。」

(2)

学会としてこの国際会議の内容については、別の筆者が本号で詳しく書かれるはずですから、私は少しばかり感想を述べることにしましょう。

8月28日、私は当連合理事長の資格でIEAの役員と各国のカウンシル・メンバーを招待しました。挨拶の中で、私は次のように述べました。

「……日本に経済学が始まって100年このかた、われわれは自己の学問的成果を日本語で発表してきた。諸君は日本語を地球のそとにある言語のように考えているかのごとくであるが、日本語は経済学の研究にはよき言語である。われわれの学問的成果は言語障壁のため諸外国に知られることがはなはだ少なかったが、今回のIEA東京大会が経済学の相互交流に役立つならば幸いである。」

会長マランボウ教授は「いや日本語は地球上の言語ですよ」と挨拶を返してくれましたが、日本問題分科会といわれた第6分科会を除いて、報告者大川一司教授と世話役の都留重人教授を別とすれば、日本人の発言者は無きに等しい状態でした。これとことなると、この大会に5名とか10名とか、少数の参加者をよこしたにすぎない国々のいくつかの人は、参加者全員がどこかで発言しているのが目立ちました。私たちはサイレント・マジョリティだったのです。これよりさき、いささか私事にわたるを許されるならば、私は中国の『宋史』を読む機会を得、東大寺の僧ちようねん喬然の入宋の記載に接しました。いわく「喬然隸書を善くすれども華言に通ぜず、其の風土を問えば但ただ書し以て対う」と。それはまさに13世紀のことです。IEA大会のさなかに私はこの記載を慨然として思いおこしました。ひとごとならず。私の日本語を右から左へ、こともなげに通訳してくれたのはパリジェンヌのカトリーヌ・カドウでしたが。

閉会式の挨拶で、私は次のように述べました。

「……私たちの多くの者は、外国語を話すことはできないが書くことはできます。諸君が今

回の大会で知り会われた日本人経済学者ならびに今回諸君に寄贈したビブリオグラフィーに載っている日本人経済学者に御用があるなら手紙を出されたい。われわれは喜んで返事を書くでしょう。……」

私のごとき年配の者はもはや手おくれですが、これからは、ベラベラ外国語をしゃべりまくる若い経済学者を、何千人となく養成しなくてはなりません。東大寺の僧齋然のような経済学者は私の年代で終りにしなければなりません。日本経済学会連合の仕事の一つはここにあるように思います。

(3)

上に述べたビブリオグラフィーとは、戦後30年間の経済学の文献目録（日英両文）を当連合が作成して、I E A大会に参加された内外の経済学者全員に進呈したものです。それは決して完全なものではなく、オレの名前が載っていないじゃないかとの苦情を受けそうですが——そしてそれはよりよきものに改訂したいものですが——もらった欧米の参加者たちは、経済学の全部門にわたって日本にこれほどの労作があるろうとは、と驚嘆したようです。そのような感想を私はかなり多くの外人学者から聞かされました。いくらかお世辞があったにしても、いわれてみて悪い気がするはずがありません。この仕事のために学会連合は多額の基金を持ち出しましたが、たとえ財布の底をはいたとしても、この仕事はそれだけの値打ちがありました。これを提案してくれた高橋幸八郎教授に、ここに連合理事長の名において、ありがとうと声をかけましょう。連合はこれを機会に組織的に国際交流の仕事に乗り出さねばなりません。そのために金があるなら、また理事会を中心に、走り回って募金もいたしましょう。成果があがり、そして仕事をするたびに連合が拡大強化されるなら、これに越した喜びはありません。

I E A大会の次は、連合加盟の個々の学会の国際会議を引き受けることになろうと思っていて矢先、79年には会計学会関係のラウンド・テーブルの会議が予定され、81年には国際財政学会を日本で開くことがきまって連合と学術会議第3部に支援を求めてられました。連合もこれをO・Kしました。これらにこたえるために、差し当り連合を社団法人か財団法人か、ともかく法人化しなければならなくなってきました。いうならば、これまでが連合の前史であり、あるいはここに歴史がはじまるというところかも知れません。11,000の経済学者の皆さん、よろしく御協力の程お願い申し上げます。

日本経済学会連合理事長
内 田 穰 吉

I E A 世界会議組織委員会の状況報告

1977年9月3日、まる3年間準備して実施した国際経済学者協会第5回世界会議は無事終了した。閉幕を祝って行われた椿山荘での夜会は、参加者の喜びの声であふれていた。ステージでの催ものの日本太鼓、琴、ついで阿波おどりの大きな渦が、オレンジ、赤、黄、青などの照明を受けている美しい風景のなかで、外国人のみならず日本人もまた、幻想的な日本の夜を楽しんでいた。

終わってから一兩日は気がぬけたような想いだったが、気を取り直してこの報告を書くことにした。考えれば、激しい3年間だった。学術会議で資源・エネルギーの勧告草案作成の責任をとられ、第3部の副部長で走り回されながら、はじめて本格的に世界会議の主催者の縁の下をやらされるのは、正直なところ止むをえない成りゆきとはいえ、徹底して酷使されたという感じがぬぐえない。しかし愚痴はそのくらいにして、今回の世界会議主催の経験は、今後、各学会が国際会議を実施する場合の参考になると思うので、多少のさしさわりがあっても敢えて問題の要点は書いておきたい。

さて、今回の世界会議の準備と実施期間を段階的に考えると5段階であった。(1)世界会議開催決定期、(2)準備委員会の時期、(3)正規な組織委員会の時期、(4)開催の時期、(5)終末整理の時期。

つぎに、そのなかで処理せねばならなかった問題は、大きく4グループに分かれた。(1)プログラム問題、(2)組織体制及び事務局、(3)開催のための実務的諸問題、(4)募金問題。

そして3年間の準備・実施の各段階の全期間を通して、これら問題処理について、つぎのA、Bについて、つねに二つの意見が事実上対立し、調整に悩みぬいたことを正直に申し上げておきたい。もちろんこれは、問題点をはっきりするため、わざと対立点を誇張している。

(A) 日本開催の特質もしくは国内問題をあまり重視しないで世界そのものを考える感覚と、日本開催を重視し、国内動員に大きなウエイトをかける感覚。

(B) 準備、実施の業務全体の流れを組織的に検討、計画的に組織を動かす感覚と、その時々
の重点に力を集中する感覚。

二つの種類の意見は、当然のことながら、基本的には対立するはずのものではないし、一方が他方を排除するものではない。それにもかかわらず、現実には責任をもつものたち相互にとって、このような感覚のずれがある場合、その調整は決して生やさしいものではない。お互い生身の体、うっかりすると激しい感情的対立を生むものである。それがともかくも感情的対立が爆発までに至らず、何とか調整できたのは、関係者のなみなみならぬ努力と自制であったと、私は考えたい。以下では、準備、実施の5段階について、問題処理の状況を報告する。

第1段階＝世界会議開催決定期

学術会議第9期の終り、ちょうど、いまから3年前、I E A副会長都留重人氏から、学術会議第3部長宛に一通の手紙がとどけられた。ハンガリーで開かれたI E A第4回世界会議での理事会、評議員会で、次期世界会議は日本とすると決定された。協力を依頼するという趣旨のものだった。当時ハンガリーの第4回世界会議に出席していた高橋幸八郎氏は公式にはこれを知らず、また同じく出席していた内田第3部長も、ハンガリーで都留氏から募金も仕事もすべて迷惑かけないからよろしく頼むと非公式に依頼を受けた記憶をもつだけだった。第3部での議論は紛糾した。加盟している日本学術会議の公式な申し出による承認でもなく決められたことについては協力すべきでないという意見。事情はともかく、国際間での連絡は必ずしも事実上円滑でないのだから、ユネスコの下部機構のような地位にあるI E A会議だし、その執行部での決定ならば協力すべきであろうという意見。討議は長くつづいたが、基本的には、学術会議はむしろ主催者として積極的に応じようという意見にまとまり、具体的な議論は第10期に引きつがれた。

第10期に新会員が第3部を構成した後、ふたたび議論は新しい形でむしかえされた。一つの意見は、都留氏の内田氏への申し入れのように、形だけ協力しようという意見と、実施する以上、真剣に打ちこもうという意見が対立した。結局、いきさつはともかく、これをもって日本国内の経済学会国際化の幕開けにするために、経済学会連合の協力を得て主体的に実施しようということにきまった。

ところがI E Aにはこれに対応する学会がなかった。国際経済学会や理論・計量経済学会、経済理論学会に、今までこの系統の国際会議に出席した経験者がいるというだけだった。加盟している学術会議内部にも、これに対応する組織がなく、第3部執行部が直接対応しているだけだった。よって学術会議内部でI E Aに対応する研究連絡委員会を設定する一方、それに付設してI E A協力学会小委員会をつくり、国際経済学会、経済政策学会、経営学会、理論・計

量経学会、経済理論学会によびかけて、代表を派遣してもらい、新しく国内での対応組織をつくりあげた。

しかし、さらにくわえて共催してもらおう経済学会連合が任意団体であるため、経理事務を担当することができず、学術振興会にお世話にならねばならぬことが分った。よって今度は、試験研究法人である統計研究会に参加を要請し、学術会議、経済学会連合、統計研究会の三者で共催するという話が、これもようやく長い時間かけてまとまった。しかしこの間、主催国とIEAの本体は、日本の国内の学会と大会主催校との関係であるにかかわらず、世界会議の主催はIEAそのものであり、主催国は後援にすぎぬという討論までくり返され、無意味な議論や気まずい想いを関係者の多くは何度も味わされた。

第2段階＝準備委員会の時期

政府機関である日本学術会議が、国際会議を主催（もしくは共催）するとなると、政府に総理府を経て国際会議調書を出し、開催についての閣議了解を得なければならない。そうでなければ、必要な募金についての大蔵省の免税指定はとれないし、学術会議の公式な業務とはならない。しかもその調書はきわめて具体的なものではない。

ところが、主催に踏み切ったものの、実行組織まではとてつくりえない。しかも閣議了解ができるのは、結局1年ぐらいかかる。そんなことから止むなく、第3部としては、臨時に内田第3部長を委員長とし、都留氏を副委員長、私を幹事として準備委員会をつくった。構成は第3部の役員と国際関係委員、それから学会連合の理事、都留氏指名の学者であった。委員の氏名は第1表のとおりであった。

準備委員会を開くとともに、直ちに議題になったものが二つある。その一つは、日本で開く以上、その成長が問題になっている日本経済の問題について、世界会議内に特別分科会を設置する方がよい。その二つは日本の経済学の動向について、英文の紹介論文もしくはビブリオグラフィを出版配布すべきであるということだった。これは学術会議副会長高橋幸八郎氏の提案であった。日本問題分科会については異論もあったが、パリ本部の了解を得ることに程なく定まり、準備委員がそのプログラムを検討することになった。ところが英文の「動向」はもめにもめた。主なものはすでに国際的になっているので必要がないという意見と、国際化しているのは一部にすぎぬという意見であった。結局、経済学会連合が担当し、角山栄理事が責任をもつこととするが、その経費処理は、後のこととなった。（世界会議ではきわめて好評となり、外人参加者は始めて日本の経済学のひろがりを知った。しかし、これはさいごの整理を東大出

第1表 IEA第5回世界会議準備委員会委員

内田 穰吉 (第3部長)
岩尾 裕純 (第3部副部長)
青木 茂男 (第3部幹事)
角山 栄 (")
木原 正雄 (国際学術交流委員)
酒井 一夫 (")
三宅 義夫 (物価・インフレーション研連委員長)
遊部 久蔵 (日本経済学会連合理事)
藤本 武 (")
小林 昇 (")
小池 基之 (")
小泉 明 (")
白石 孝 (")
高橋幸八郎 (")
山本 登 (")
片野 一郎 (日本経済学会連合監事)
黒澤 清 (")
都留 重人 (IEA副会長)
宇沢 弘文 (東京大学教授)
大川 一司 (一橋大学名誉教授)
稲田 献一 (大阪大学教授)
大来佐武郎 (海外経済協力基金総裁)
市原 季一 (第3部会員)
気賀 健三 (日本経済政策学会)
松尾 弘 (")
加藤 寛 (")
板垣 與一 (亜細亜大学教授)
和泉 伝蔵 (統計研究会事務局長)

版会で、高橋幸八郎氏が、学術会議副会長のいそがしさにもかかわらず、病いをおして、徹夜作業で最終校正したおかげだと私は思う。)

つぎには、IEA会長マランフォ氏から世界会議の報告者等の考える場合の資料として、しかるべき研究者のリストを欲しいという要請の処理であった。委員会では、協力学会にたずねて約30名のリストを作成した。

つぎには日本問題分科会の処理であった。そのために小委員会をつくって審議し、協力5学会に諮問して日本人中心の資料を作成し、外国人報告者を大はばに加える場合は変化するとの註をつけた。ところがその後、外国人中心に考えるとどうしても日本問題分科会を第1、第2とつくらざるをえなくなって、その体制を一応作った。ところが、最終段階では日本人報告者にも、外

国人報告者にも辞退者が続出して、結局1分科会で足りることになった。

しかしプログラムについては、全体会議で報告者及び討論者は会長指名の慣行となっており、分科会は責任者がプログラム委員会で決められて、その責任者中心に報告者等がきめられることになっていた。よって準備委員会の作業は、5つの学会から協力されながら、結局資料提出以上のものではなかった。

こうした種類の審議を毎月1回くりかえした。そしてその間をぬって日本問題分科会の審議をほとんど毎月行っていた。その審議状況の一例を第2表に掲げておこう。また同時に準備委員会の開催状況も第3表に掲載しておこう。

さいごに、準備委員会の仕事の重要な部分は、国内の研究者の動員であった。そのために毎年2回の経済学会連合の評議員会はIEA紹介、その準備状況の報告であった。しかし学会の

第2表 第4回準備委員会議題（I E A世界大会）

(I) 報告事項

- (1) 前回までの経過について
- (2) 学術会議（経済科学研連）内のI E A対応組織の結成について
経済科学研連定員増（予算外）及びI E A協力学会小委の設置とその任務（派遣及び連絡等）
- (3) 4月以降の準備費認可について

(II) 審議事項

- (1) 日本問題特別分科会等プログラム案の取り扱いについて
- (2) 大会での配布資料（日本経済学の動向について文献集録 230—250 ページ英文）作成小委設置について
- (3) I E A世界大会の開催体制及び組織委、実行委等の役割について
- (4) 世界大会準備の進行予定について
- (5) 経済学会連合及び統計研究会への共催依頼について
- (6) 予算編成について
- (7) 本年度準備費の使途について（4月以降）
- (8) 募金委員会について（委員構成、趣意書及び連合及び統計研よりのその依頼について）
- (9) 学術会議内事務局及び事務処理について
- (10) 次回開催予定日時及び議題について
（組織委及び実行委の構成、その委嘱をふくむ）
- (11) そ の 他

第3表 I E A第5回世界会議準備委員会経過報告

開催月日	回数	会 議 名 等
50. 6. 14		○第3部役員と学協会との懇談会（13時～17時） （議 題） (1) I E A第5回世界会議、開催経費について (2) 本年度予算について (3) I E A関係の主な協力学会について
50. 6. 25	第461回	運審 I E A主催了承 ○国際経済学協会第5回世界会議準備委（7月26日開催）における審議事項について
50. 7. 26	1回目	○国際経済学協会第5回世界会議準備委（10時～12時） （議 題） (1) 国際経済学協会第5回世界会議の準備体制について （準備委員会メンバー 別紙I）

開催月日	回数	会 議 名 等
50. 9. 16	2 回 目	○国際経済学協会第5回世界会議準備委（14時～17時） （議 題） (1) I E A 第5回世界会議のプログラムについて (2) マランボウ氏よりの報告者等に関する調査依頼
50. 10. 2	A	○ I E A 第5回世界会議「日本問題特別分科会」のテーマ立案に関する懇談会（15時～17時） （議 題） (1) I E A 第5回世界会議「日本問題特別分科会」のテーマ及び4つのテーマについて （懇談会メンバー 別紙Ⅱ） ○ I E A 第5回世界会議「日本問題特別分科会」等に関する主要協力5学会への協力依頼について （学会名 別紙Ⅲ）
50. 11. 29	B	○ I E A 第5回世界会議「日本問題特別分科会」のテーマ立案に関する懇談会（12時～15時） （議 題） (1) I E A 第5回世界会議「日本問題特別分科会」の報告者及び諸論者について
51. 1. 24		- I E A 第5回世界会議準備委員会 付置プログラム小委員会（15 時～17時） （議 題） (1) I E A 第5回世界会議「日本問題特別分科会」の報告者、討論者、候補者について （小委員会メンバー 別紙Ⅳ）
51. 2. 14	3 回 目	○国際経済学協会第5回世界会議準備委（15時～17時） （議 題） (1) 諸 報 告 (2) 「日本問題特別分科会」のプログラムについて (3) 「同分科会」の報告者及び討論者について (4) 今後のすすめ方について
51. 5. 24	4 回 目	○国際経済学協会第5回世界会議準備委（15時～17時） （議 題） (1) 世界会議のプログラムについて (2) 世界会議の事務執行体制について（実行委員会及び事務局）

註 (A) 49年10月～51年5月に至る期間に開かれた計6回の学術会議第3部会では、準備委員会の報告に基づき審議が行われた。

(B) 49年10月～51年5月に至る期間に開かれた計4回の経済学会連合理事会及び評議員会で文書を配付し各学会に報告方を依頼するとともに審議が行われた。

方ではどうにも世界会議に主体的参加のふんいきが上がらなかった。止むをえず準備委員会は決心して30の学会員の統一名簿をつくり、国内用サーキュラーを作り、学会員に郵送することにきめた。この大作業は、慶応大学の経済学会連合事務局が担当した（結論として日本の経済学者は正味1万1千名にのぼることが判明した）。

さらに経済学会の理事会としてもIEAなるものの実体は分らず、主要メンバーとの面識者もないし、外国人参加数も見当がつかぬので、1976年の3つの円卓会議に、山本、白石、岩尾の3理事を派遣して接触させた。そしてこの3名が事実上、その後縁の下の作業の中心となった。

第3段階—組織委員会の時期

世界会議の閣議了解は、いろんな政変等でおくれ1976年の5月になった。同時にこれから本格的な世界会議の準備期に入ることになり、学術会議、経済学会連合、統計研究会の三者から委員を出すことになった。ところが、この時期から関係者にとって顔色を変えさすような事件の連続となった。

その一つは人事の問題であった。まずはじめは、事実上の実務作業の中心であった統計研究会の和泉事務局長の突然の事故死であった。和泉さんは国際会議の事務局は何度も手がけているし、全体の業務の流れを組織することも十分可能であった。また募金についても、和泉さんなら財界、官界に知人が多いため、きわめて円滑に推移することが可能であった。和泉さんの事故死は、統計研究会にとっても重大事件であったが、世界会議の運営についても致命的な打撃であった。この人がいるために安心していただいていた関係者は呆然となった。そこでその代りには組織力で運営せざるをえなくなった。しかしこれは非常な難問であり、やがてあえていえば、岩尾、白石その他の人々の受難のはじまりだったといえる。

ともあれ組織委員会は第4表のように、募金、経理委員会は第5表のようにきめた。そして実行体制は第6表のようにきめられた。

このように組織体制が紙のうえでつくられても現実はその調子では進まなかった。すでに準備委員会のころからもそうであったが、組織委員会になってからなおさら、委員の出席が悪くなり、学術会議の会員および経済学会連合の山本理事と板垣氏、高宮氏、種瀬氏、喜多村氏をのぞいてはほとんどが出席しなくなった。やむなく、都留、岩尾、喜多村、白石で幹事会を構成し、運営の中心となったが、実際に動く委員はさきにのべたようにしだいに少なくなっていった。ところがさらに困ったのは慶応大学の白石教授が入学試験の事故の問題で、病気で倒れてしまった。私には右腕をもがれたようなものだった。

第4表 IEA第5回世界会議組織委員会名簿

顧問	中山伊知郎	一橋大学名誉教授
"	有澤 廣巳	東京大学名誉教授
"	東畑 精一	東京大学名誉教授
"	高橋幸八郎	早稲田大学教授
委員長	都留 重人	一橋大学名誉教授
副委員長	内田 穰吉	奈良県立短大学長
幹事	岩尾 裕純	中央大学教授
"	喜多村 浩	国際基督教大学教授
委員	青木 茂男	早稲田大学教授
"	荒 憲治郎	一橋大学教授
"	板垣 與一	亜細亜大学教授
"	稲田 献一	大阪大学教授
"	市村 真一	京都大学教授
"	宇沢 弘文	東京大学教授
"	大川 一司	一橋大学名誉教授
"	加藤 寛	慶応大学教授
"	木原 正雄	京都大学教授
"	黒澤 清	独協大学学長
"	酒井 一夫	北海道大学教授
"	白石 孝	慶応大学教授
"	塩野谷祐一	一橋大学教授
"	篠原三代平	成蹊大学教授
"	種瀬 茂	一橋大学教授
"	高宮 晋	上智大学教授
"	辻村江太郎	慶応大学教授
"	角山 栄	和歌山大学教授
"	馬場 正雄	京都大学教授
"	堀家文吉郎	早稲田大学教授
"	三宅 義夫	立教大学教授
"	山本 登	慶応大学教授
"	大宮 五郎	統計研究会事務局長

第5表 IEA第5回世界会議募金委員会名簿

委員長	中山伊知郎	一橋大学名誉教授
委員	有澤 廣巳	東京大学名誉教授
	内田 穰吉	奈良県立短期大学長
	都留 重人	一橋大学名誉教授
	山本 登	慶応大学教授

経理委員会名簿

委員長	都留 重人	一橋大学名誉教授
委員	大川 一司	一橋大学名誉教授
	篠原三代平	成蹊大学教授
	白石 孝	慶応大学教授
	馬場 正雄	京都大学教授
	大宮 五郎	統計研究会事務局長

パリ本部と連絡してのプログラム作業の実務、外国人招待の実務連絡は、都留氏が朝日イブニング・ニュースの事業部に依頼して担当していた。ここには有能な人たちがおり、代金を支払う仕事であったがあざやかな仕事ぶりであった。

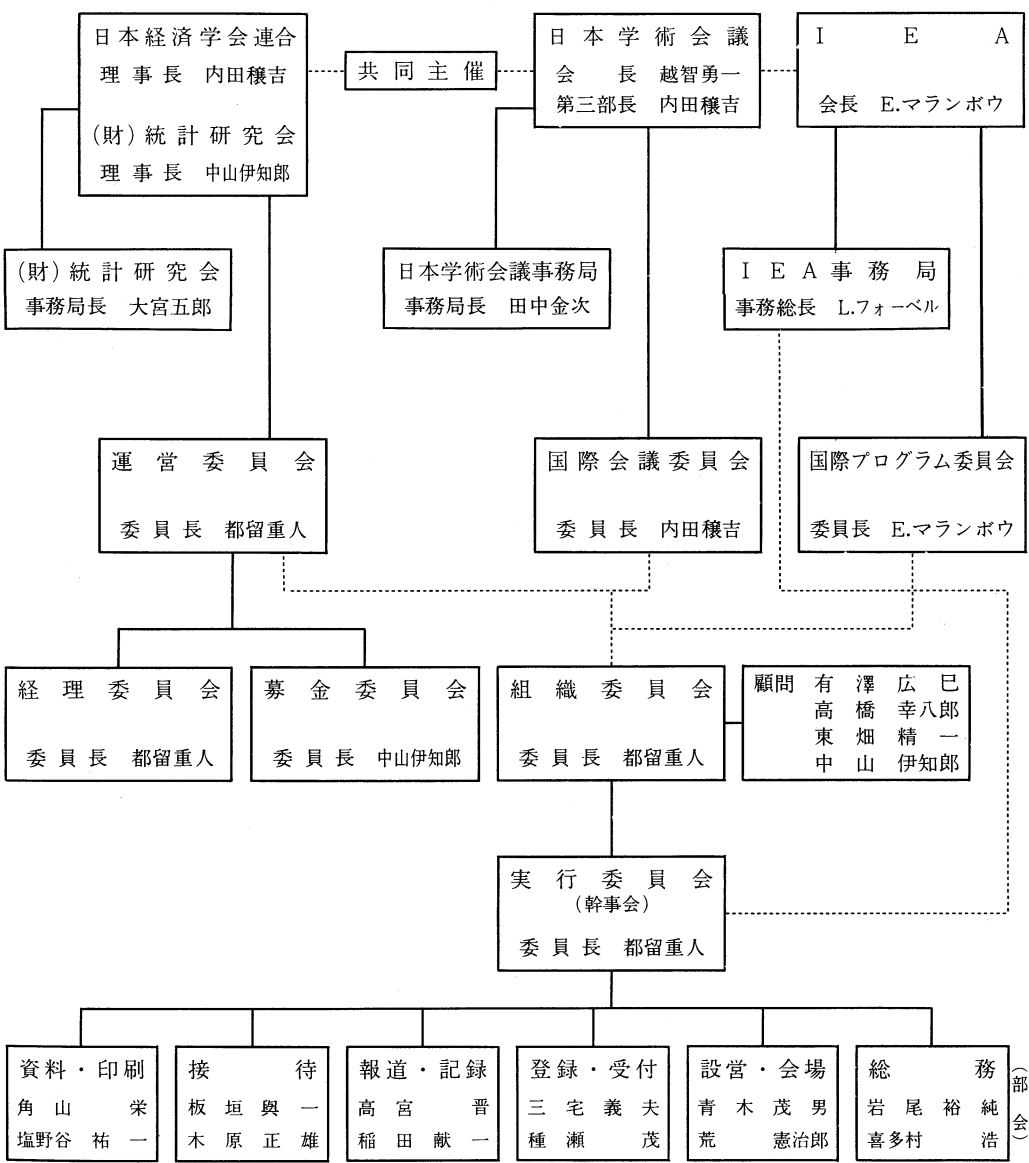
都留氏もまた引き受けた仕事には余人をもってかえがたいさえた仕事ぶりであった。パリ本部との連絡について、いきなり朝日の個室においてある英文タイプライターを打って

手紙を発送させる。また外国人参加者からの照会、補助金についての折衝等は、すべて都留宛になっているので、その返事は英語でテープに吹きこみ、事業部の人にタイプさせ発送させる。その範囲は全世界にわたり、その後これらの文書を束ねると1冊の本になっていた。

しかし、朝日イブニング・ニュースや都留氏だけがいくら有能であっても、全体の実務的な流れの進行は円滑にはいかない。学術会議の事務局もずいぶん活躍してくれたが、今までは自然科学者の国際会議だけを手がけてきている。何しろ社会科学者の国際会議はこれが始めてなのである。形は似ていても、さまざまな点でちがうし、準備の進め方もまたちがっていた。さすが練達の事務局も、この会議の準備の処理に困っていた。したがって誰も全体の流れを掌握

第 6 表

国際経済学協会(I E A)第 5 回世界会議組織図
(昭和52年 8 月26日～ 9 月 3 日 東京)



つぎには募金の問題であった。第7表の予算書のうち、当初、概算3億円はほぼ自転車振興会が寄付してくれるということであった。そのうちに1億8千万円くらいになるので一般募金をせねばならぬということになった。さらにすすむと1億円くらいだということになった。それでも私たちは安心してた。ところがその後監督官庁の通産省がこれもみとめず、一時は3千万円となり、ようやく5千万円にとどまった。

さらに困ったことは、大蔵省が免税指定寄付の枠を1億2千万円以上は認めないことだった。発展途上国から参加者への補助6千万円に疑義がもたれたとのことである。それもある意味では無理からぬことで、自然科学者の国際会議ではもうこのような事例は極めて少なくなっているからである。やむをえず、中山伊知郎氏が、試験研究法人（ここへの寄付は免税）の枠で募金してよいと申し出られ、募金枠だけはできた。ところがこれには大量な人手が必要なのに募

金担当者は
いなかった。

募金委員会
は拡大委員
会というこ
とで、内田、
岩尾、黒澤、
高宮、山本、
青木、板垣
氏が都留氏
とともに動
かざるをえ
なくなった。
経済学会連
合の学会に
も御願いし

たが、交通

学会と証券学会の援助がえられただけだった。ここにきては、世界会議の経費を思い切って節約するとともに、主催団体としての責任から学術会議の会員に動いてもらうことしかなかった。

第3部のほとんど全会員に夏の暑いさかりに募金委員会の手足になってもらった。結果としてはまたしても、必死になっている都留氏のほか数名が募金作業の実務的中心となり、ここでもまた、一部のものに仕事集中してしまい、いつのまにか私がまた幹事役のようになってしまった。

募金の調子はよくなかった。そのうち世界会議の開催は迫り、都留氏は募金にあまりかかわれなくなった。そのため、内田氏をはじめとして募金担当の主要メンバーは会議開催中も走り廻った。

そのうえに都合が悪いことは、経済学会連合は、来年が連合としての募金の予定であった。状況を憂えて心配する電話が、ひんぱんに私のところにかかった。もう来年は募金できないぞ、連合が前回募金でようやく貯金しているものもなくなるぞと警告してくるものもいた。しかしここきては、当面世界会議に全力投球するほかはなかった。

内田第3部長は、準備委員長、組織委員会副委員長で、その仕事はとくに、人間関係の調整、意見対立の調整に奔走していた。手弁当で奈良から懸命にかけつけて話を進めてきた。だがここきて深刻な危機感を皆が感じてきたため必死になった。そこで関西中心に走り廻り、募金するだけでなく、東京にきてまで走りまわった。会議場から抜けてあちこちを訪問していた。

第4段階—世界会議開催期間

世界会議は始まった。会議そのものの進行は都留氏とIEA理事が中心であったが、事務局はこちらで引き受けざるをえなかった。人手がたりぬので、在京の第3部会員を無理に動員した。だが、この時期にいくつかの幸運なる事態が生じた。

その一つは慶大の白石教授の健康が回復し復帰してくれたことだった。

その二つは、統計研究会の森川女史が指揮するグループとバーデュー大学の高山教授の見事な作業ぶりであった。くわえて、国際会議になれた学術会議の事務局の女子学生中心のアルバイトの指揮ぶりであった。両者の鮮やかな水際だった作業はおどろくほどの効果をもたらした。白石教授は一時の空白の御礼だといって、徹底的に事務管理の中心になってくれた。その忙しさは大変だった。会議開催中、白石教授が慶応大学から呼び出され、学部長の機関責任として入試事故の譴責処分をいい渡されたとき、3時間余り私が、教授の職務を兼ねたら、危うくヒステリーになりそうだった。この時期に中心人物を呼び出して譴責する慶応大学を私はうらんだ。いずれにせよ、これらの人々がいなかったら、世界会議は大混乱におちいったろう。

その三つは、喜多村教授の活動であった。会議が始まってから一番困ったのは、コントリビ

ュテッド・ペーパーを出したが、何故報告させないかという苦情であった。さらに補助金をもっと欲しいという要求であった。その後は資料をすべて欲しいとの要求であった。そのうちもっとも面倒なものは報告させろという要求であった。喜多村教授はエカフェ時代の能力を活かし、相手を怒らさずに何とか処理してくれた。会議中、同教授は、分科会の議長とこれらの要求者との円滑剤であった。

その四つは、山本登教授の下に、全体会議や分科会の報告、討議の要点をつかみ、報道関係者に伝えるグループができたことだった。山本教授の人柄もあってか、このグループは和やかでチームワークがとれていた。全会議の要点は、このグループだけがつかんでいたし、この特集号に世界会議の内容の要旨を報告できるものはこのグループだけだった。しかしそのために、毎日の会議が終っても山本グループは帰れなかった。新聞記者にかこまれて、丁寧に報告せねばならなかった。おかげで報道関係との接触は比較的好かったと思われる。

その五つは、板垣與一、木原正雄の両接待役が綿密に晩さん会の費用を計算して5百万円の節約をしてくれたことだった。これは大きかった。これに勇気をつけられて、内田、岩尾が招待宴の費用を2百万円切り下げるのに成功した。さらに岩尾は通訳料金が高いといわれるので、35万円、強引に値切った。けちといわれるかも知れないが、35万円でも募金するのは容易ではない。やって見るとよく分る。さいごに都留氏が補助金をかなり節約したと報告してくれた。

都留氏はもちろん大いそがしである。くる外人は皆「ツルはどこにいる」である。全世界への連絡者名が「ツル」になっているゆえに仕方がない。その多くは補助金のことだったけれども。結果として都留氏は、1時間の間に、38件の決定をさせられ、さらに日本問題分科会の責任者だといってこぼしていた。

全体の連絡役をやる私や事務室中心の白石氏はほとんど会議そのものに出席できなかった。暇をぬすんで出席していてもすぐに事務室に呼び戻された。そのほか種瀬、木原、浜林、北田、角山氏もほとんど同じ状況であった。

こんな状況のなかで、会議に明るさをもちこむとともに通訳で大きな仕事をしてくれたのは、高橋幸八郎氏がつれてきたパリ大学研究員のカドウ・カトリーヌであった。日英仏にたくみな彼女がいなかったら、会議の運営もずいぶん違ったものになっていたろう。

会議そのものの内容の要点は別の報告で行われる。そして参加者は第8表のとおりであり、日本人参加者もほぼ予定通りであった。会議は成功した。会議は内田第3部長の閉会の司会で終り、都留氏はIEAの新会長になり、次回はメキシコときまった。私は公式の場所では開会式と閉会式のステージの末席に臨んだだけ、後は白石、種瀬さんとともに、徹底して縁の下で

第8表 会議の出席者

(1) 参加者数	海外よりの出席者	547名	(同伴者120名は含まず)
	国内出席者	696名	
	計	1,243名	

(2) 国別内訳

国際機関	17名	ユーゴスラヴィア	8名	インド	12名
		ブルガリア	4	マレーシア	3
オーストリア	11	ルーマニア	5	フィリピン	19
ベルギー	8	ソ 連	14	韓 国	18
デンマーク	5			スリランカ	1
フィンランド	19	サイプラス	1	台 湾	2
フランス	49	イスラエル	4	タ イ	4
オランダ	14	クエート	1	ベトナム	7
イタリー	11	トルコ	19	モンゴリア	1
ルクセンブルク	1	ギリシャ	5		
ノルウェイ	6	イラン	2	日本国内	696
ポルトガル	1	レバノン	1		
スペイン	15			計	1,243
スウェーデン	26	アルジェリア	2		
スイス	6	エジプト	3	58ヶ国	
イギリス	24	ガーナ	2	6国際機関	
ドイツ連邦共和国	45	ナイジェリア	7		
リヒテンシュタイン	1	セネガル	1		
アメリカ合衆国	56	タンザニア	1		
カナダ	13	スーダン	1		
オーストラリア	16	南アフリカ	1		
チェコスロバキア	5	アルゼンチン	2		
ドイツ民主主義共和国	6	メキシコ	11		
		コロンビア	1		
ハンガリー	10	ブラジル	2		
ポーランド	9	バングラデシュ	1		
		ホンコン	7		

働いた。でも満足である。成功したのだから。

第5段階＝終りに

今、この報告を書きながながめると、大量な資料の山である。一般的に配布した資料に、各分科会で配られた資料をくわえると、1メートル以上である。別に準備委、組織委の通知物や検討資料は約半メートルの山になる。これにおそらくは統計研究会の森川女史のところにある経理関係資料も半メートル以上であろう。大変な仕事であった。だが日本の学会にあたえた刺激も大きかったと思う。

会議の経理もどうやら赤字は免れた。連合が支出した費用も無事返却された。この結果は、最後の段階で、内田第3部長をはじめとするメンバーの募金活動と板垣、木原さんらの節約が効を奏したらしい。くわしい報告は大蔵省等に提出するので統計研究会で整備中である。これは驚くほど有能な森川女史たちに任せておいて大丈夫である。

会議が終ってつくづく考えさせられるのは次の二点である。

その一つは、日本の経済学者の国際的連絡のよわさである。かなりな人が1国もしくは2国との連絡はある。しかし国際的連絡という点から見れば、駄目である。きわめて少数の人をのぞけば国際的孤立に近い。この教訓に学んで、学術会議が駄目なら、何とかして経済学会連合を法人化するか、別法人をつくり、経済学国際交流基金をつくって、せめて毎年50人の学者を国際会議に派遣したいものである。さらに日本の全学会の動向を英文で国際的に知せたいものである。

その二つは、世界会議の運営はさきにのべた通りの状況であり、今後の資料として欲しいが、何より苦しかったのは募金である。今後は、外国人に補助金を出さなくてすむように早くなって欲しいし、会議場もどこかの大学でやれるとよいのだが、宿泊施設と同時通訳の施設がないとやはり巨大ホテルになる。日本は距離の点でやはり補助金も必要であろう。そうになると、何とかして学者が財界を走り回って募金せねばならぬ状況だけは止められないものだろうか。これだけは私の心からの願いである。(1977. 10. 18)

日本学術会議第3部副部長

岩 尾 裕 純

開 会 式

都留重人

列席の皆さん、私はここに国際経済学協会第5回世界会議を開会するにあたり、エドマン・マランボー会長に開会の辞をお願いしたいと思います。

マランボー会長

日本の組織委員長及び列席の皆さん、この第5回の会議は、広いテーマを主題に選びましたが、それは全世界的に積極的な研究を通して貢献し得る人々を、出来るだけ広く集めたいと考えたからであります。

我々の大会は、それ自体が全てのエコノミストに対して開かれた会合であるべきです。もちろん、その会合によって、我々の意見を交換し、学術的研究の成果を交換しようとするのがねらいであります。そして、それを真に国際的な場において行いたいと願うものであります。また、今回のテーマは、直接今日の世界にかかわりのあるテーマを選んだつもりであります。我々としては、この討議を通じまして、求めてやまない様々な関心事に対する答が、そこに見出されることを期待いたします。

“経済成長と資源”というテーマは、その意味で、真に明白な、適切なテーマでありましょう。ただ、我々は集中的にこれを検討するために、重点を長期的成長におくことに致しました。したがって、派生的な、あるいは短期的なものは、あえてテーマには致しませんでした。「あまりにも多く望むなら、結果は少ない」というフランスのことわざもございます。

成長は3つの科学的挑戦を、我々学会に与えるものであります。

まず第1に、エコノミストは、「果して成長とは何であるか」を明白に説明することができておりません。モデルとか、理論とかによって説明できるのは、この成長と呼ばれる現象の一部分にすぎません。この成長という現象は、社会的経済的な、全地球的な現象であり、それに対するさまざまなバリエーションというものは、決して技術的に予測可能なものばかりではあ

りません。

第2に現代の世界の人は「将来の成長をどのように確保するか」の答えを経済学者から期待致します。エネルギー、食料等の資源が不足しているさいに、それがどのような経済成長に対する抑制要因になるかの答えを、エコノミストから求めています。

第3に、今までの成長には、ある程度まで失望させられるものがありますし、その不平等な性格には皆さんもお気づきのことと思います。実際、世界の全ての男女がこの成長によって満足される利益を得ているわけではないのであります。

しかし、このような3つのチャレンジを全部とり上げるには、あまりにも時間は少なく、問題は大きすぎます。とはいえ、学術的・科学的方法によってこれを分析することは必要です。それにはこれらをさまざまな構成部門に分けることが、またそれを別途に取り扱うことが必要です。もっとも、一般的な問題に答えるためには、おそらく、さまざまな付属的問題を注意深く慎重に解析・分析していかなければならないでしょう。この会議はまさにこの3つの問題を主題として取り上げるものなのであります。3つの全体会議、それから、分科会の2つのシリーズがありますが、それによって、長期的経済成長をよりよく理解することができると思います。

アブラモビッツ教授が、まもなくこの会議で技術的な、プロシーディングの本体をまず発表なさるわけではありますが、それは西欧世界における経済成長について論ずるものであります。そして明日は、第3世界に対する成長抑制要因にどのようなものがあるかの議論が展開される予定です。多くの統計的データーが提供され、それに基づいて、我々の成長を定義しようとするものであります。その技術はこの数年間大きな進歩を成しとげました。その進歩の故に、このアイデアがいくつかのポイントについて、より明確となってきました。

なかんずく、これが言えるのは、「不平等」に関してであります。特に所得の配分が不平等である場合に、この答えは、明白になりつつあります。この問題はプレナリーセッションで、バッチャ教授が発表されます。この不平等の問題は、スペシャルセッションの第一グループにおいて、いくつかのペーパーでとり上げられております。この第一グループというのは、一般的に、過去の成長をどのような手段を通じて、よりよく説明できるか、また最近の成長を、どのように説明できるか、また経済のクラス別にこれを解明しようとするものであります。第三のセッションのクラスは成長を説明する諸要因についてであります。

第二の主要問題である「いかにしてこの地球上の資源をよりよく活用するか」という問題のイントロダクションは、全体会議において、ヒール教授からの説明ではじまります。その後の

ディスカッションの中心は、再生産できない資源に対して与える価値、価格の問題であります。また、これに関連し、第三分科会では一時的資源の使用・利用法について、特に掘り下げるわけではありますが、この分野は、最近多くの前進がみられ、技術的革新が見られている分野であります。このテーマも、また相当有意義なレポートがたくさん提出されております。

最後に、私自身、全体会議の座長をさせていただきたいと思っておりますが、そこでの問題は我々が現在直面している不満足な成長の問題についてであります。これは分科会でも具体的に掘り下げられることになっています。たしかに、我々の成長に関する知識は、不完全なものではありません。しかし、そうだからといって、我々は経済的諸決定に関する研究への貢献を怠るわけにはまいりません。知識は不完全ではありますが、最善を尽くして、貢献できるようなメソッドの研究を、つづけなければならないわけであります。また将来の発展にどのような制約要因が、考えられるかを研究しつづけなければなりません。この点に関する全体会議の討議は、フェドレンコ教授とハチャトロフ教授によって行なわれる予定であります。分科会の第四のグループもこの関連問題に対して向けられております。

地球上資源の将来への利用、これを国際的面からとり上げるということは、忘れてはなりません、例え、我々の関心が純学術的なものであろうとしても、世界目的を忘れてはなりません。それ故に、第五の分科会のグループが、国際分業について、そして新しい国際秩序について、検討を加えるわけであります。

大臣、来賓、また参加の皆さん、我々のプログラムはきわめて多面にわたるものであります。

ペーパーと討議は、各方面において長年これらの問題を研究してきた研究家からの貢献によって、成功するものであります。それによって、我々の学問の進歩の現状を、よく把握することができましょう。とはいえ、この主題は、ここに集まっただけではつくし得ない深いものであります。多くのペーパーについて、充分討論するには時間の上で不足でありましょう。これを爾前に私からおわび申し上げておきます。特に論文の大きさに対してもおわび申し上げておきます。本当に我々がペーパーを十分に理解し、それからひえきすることができるのは、この会議が終わってからであろうと思います。その時に、はじめて、我々は東京でのこの大会が重要な足跡を残したということが認識されるであろうと思います。

大臣、列席の御来賓の皆さん、ここに開会式においで下すったことに対して、また第五回の大会を日本において、開催することができたことに対して、お礼を申し上げる次第であります。

都留重人

マランボー会長につづきまして、越智日本学術会議会長よりのご挨拶を頂きます。日本学術会議は、本大会の主催者であります。

越智勇一日本学術会議会長

今日ここに、国際経済学協会第五回世界会議の開会式にあたり、主催者を代表して、一言お祝いを申し上げる機会をえましたことは、私の心からの喜びとするところであります。今回のこの会議には、国際経済学協会会長マランボー博士ならびに、協会役員の方々をはじめとして、世界各国から千三百の方々の多数の科学者各位の御参加をいただき、主催者としてまことにありがたく、先ず第一に心からの歓迎のことばを申し述べ、同時に、この会議の開催に致るまでの間、ご協力をいただきました各方面のご尽力に対し、あわせて厚くお礼申し上げます。

今回の会議の主題であります“経済成長と資源”は、現在世界各国がもっとも重要な政策課題としてとり上げているものであり、この主題のもとに、過去の経済成長の評価、経済成長の諸要因、及びこれをささえた経済理論、今後の経済成長のための経済資源、経済発展における不平等と対立とを、広範囲にわたり各国のすぐれた科学者が、一堂に会して、日頃の研究成果を発表され、討議される機会をもたれましたことは、まことに時宜に適したものと考えます。近年における経済の著じるしい成長は、我々人間の社会的・文化的生活に大きく貢献しましたが、一方において、すでに大量の資源を消費されてまいりました。しかしこれらの資源は、この地球上に無限に存在するものでないことは言うまでもありません。この限りある資源は、我々の世代が独占できるものではなく、我々に次ぐ世代の生活もまた、豊かであるように、引きつがねばならないものであると考えます。今後ますます貴重となる資源の保全とその有効な活用は、もちろん、また同時に、環境問題の解決をはからなければなりません。さらに加えるに、いわゆるスターフレーション等の問題の解決も、世界の人々から期待されている大きな課題であります。

このような課題に当面している現状にあたって、経済学の研究ならびに経済政策にたずさわる科学者の責任は、真に重く、かつ大なるものであります。したがって、また、この会議の成果も大いに期待されているということであると信じています。

日本学術会議は、その使命とする学術の進歩発展のために、設立以来努力を重ねておりますが、そのためには、何よりも、学術の国際交流が重要だと考えております。今回御参加下さっ

た皆さまには、この機会を契機と致しまして、ますます国際的・相互協力につとめられますことを、またなおいっそうの成果を上げられることを期待致すものであります。終りに当たり、この会議の成功と、国際経済学協会の御発展を心からお祈りして私の挨拶と致します。

都留重人

次に、私どもに対して、お祝いのことばを倉成正経済企画庁長官よりいただきます。

倉成 正 経済企画庁長官

国際経済学協会第五回世界会議が開催されるに当たり、一言ごあいさつを申し上げます。経済学にたずさわる方々の国際的交流の場として、四分の一世紀以上の輝やかな歴史をもち、多くの貴重な成果を上げてこられた国際経済学協会が、本日のこの東京で、アジア地域における最初の世界会議を開催できるのにあたり、全世界からの多くの経済学者の皆さまと共に、開会式にのぞむことは、私の大きな喜びとするところであります。

私は、我が国の経済政策の立案及び経済計画の作成にあたる責任者として、今日の経済をめぐる多くの困難に直面し、その解決のための方途をたぐってまいりました。

今、私達の前には、世界経済の共通の悩みというべき多くの難問が横たわっており、あらゆる人々が、その克服を待ち望んでおります。世界経済やスタグフレーションのかけ、将来にわたる不確実性を醸成する資源の制約は、先進国・発展途上国が共に満足しうる新しい国際経済秩序の確立など、いずれも過去の常識にとらわれない、革新的な発想をふるい、慣行を打ち破り、積極的な意欲とが結びついて、はじめて解決する課題であると申せましょう。

このような意味で、私はこの時期に東京で今回の会議が開催されるに致りましたことを、まことに時宜にかなない、かつ、きわめて意義深いものであると考えます。その第一は、私達が直面している経済的諸問題の解決に当たっては、理論的・実証的研究の側面での、経済学者の活動が大きな役割りを果たすものであり、今回の会議はその重要なステップとして、位置づけられるものと思います。私ども行政にたずさわる者が直面している現代の経済的諸問題は、経済学者の方々にとっても、等しく大きな挑戦となっているものであると思います。経済政策と同様、経済学もまた、現実経済の変化あらたな未解決問題の発生という荒波の中で、進歩していくものでありましょう。新しい時代の新しい悩みに対する処方箋は、政策的立場からの問題意識と、学問的見地からの理論的・実証的見当とが結びついて、はじめて我が手中にするものであります。こうした考えに基づいて私は、かねてから経済企画庁の附属機関の研究活動

の充実に意を用いると共に、あらゆる機会をとらえて、内外の経済学者の方々と対話の機会を持つよう心がけているところであります。私は経済学者の方々の客観的な目を通じて、有益な分析・建設的な提言が生まれることにより、今日の会議が理論と実証学問と、政策を結ぶかけ橋としての役割りを、果たすことを強く期待するものであります。

第二に、国際的協力・連帯という点でも、この会議のもつ意味は大きいと思います。世界経済の長期的な趨勢を見ますと、世界の全ての国々は貿易資源の移動を通じた相互依存の網の目に、ますます強く組みこまれ、いわば経済的運命協同体となっております。私達が直面している経済諸問題は、共通の要素が大きく相互に影響をおよぼしあうことが多いため、一国のみの努力で解決するものではなく、世界的規模での対応が迫られているのであります。この意味で、今日の経済をめぐる諸問題は全世界の経済学者にとっても、共通の課題となっているはずであります。今日の会議に象徴されるような経済学者相互の交流により、協同的研究討議が国際的レベルにまで高まって、経済の理論的実証的解明が大きく前進することを望むのであります。第三は、“経済資源と成長”という今日の会議のテーマが、我が国にとって意義深いものであるということであります。ご承知のように、第二次大戦後の日本は、奇蹟的な経済成長をとげまして、その要因は数多く指摘されておりますが、資源との関係も重要な要素にあったことは間違いありません。すなわち、自国内に、エネルギー工業原材料資源の乏しい我が国は、資源を世界の各地から輸入することによって高い成長をとげたのであります。しかし、この海外資源依存の高さにより、我が国は、石油ショックの衝撃を特に大きく受けることになりました。現在の我が国は、多くの面で、未だに石油ショックの後遺症を残しており、それが経済運営の困難さをいっそう大きく致しております。資源有限時代を迎えて、従来の高度成長時代に形成された経済構造を転換すると共に、その制度や慣行についても、見直しをはかりつつ時代の変化をふまえながら新しい考えの上に立って、長期的な経済発展をいかに確保していくかということは、我国にとってもっとも重要な課題となっております。“経済成長と資源”という問題は、いわば、日本経済に集約的に存在しているわけであり、我が国にとっても、日本経済自体が重要な研究対象となりうるのではないかと思います。こうした意味で、私は“経済成長と資源”をテーマとする今日の会議に特に関心をはらい、その成果を注目するのであります。以上申しのべましたように、今回の会議はその時期テーマ・開催地とうのいずれをとってみましても、非常に大きな意義をもつと考えるものであります。今回の会議を機に、経済学的知識がさらに蓄積され、多くの不確実性にとり囲まれている世界の、そして我が国経済の将来の展望を開く上で、大きな成果が生み出されることを強く希望するものであります。

最後に、私がもっとも期待致しますことは、この会議中が晴天にめぐまれることであります。私は皆様方が我が国のみならず、日本の自然や文化や歴史にも触れられ、皆様方の日本滞在が快適に楽しい日々でありますよう、心からおいのり申し上げまして、ごあいさつと致します。ありがとうございました。

都留重人

私ども、特に、ウラジミール・メシェベレル・ラッチェ氏が、ユネスコのディビジョン・オブ・インターナショナル・ディベロップメント・オブ・ソーシャル・サイエンスとして、ユネスコの事務総長に代って出席していただいたことを嬉しく思う次第であります。メシェベールラッチェさん、どうぞ。

メシェベールラッチェ

日本学術会議議長、大臣、学会会長、列席の皆様、ユネスコ事務総長に代りまして、私はここに世界各国から集まり、I E A 第五回世界会議に“経済成長と資源”というテーマのため集まれた方々に対して、お祝いの言葉をお送りする次第であります。

私自身としましても、私の同僚一同に代りまして、皆様に御挨拶をお送りする次第であります。今まで私共は、U S S R の学術会議においても、ユネスコのもとに協力をして参りました。皆様の会合は、ただ単にエコノミストにとってのみならず、世界の社会科学全ての人達にとって、重要な意義のある会合でありまして、新しい経済・政治・哲学・社会の理論は、こうした学問の接触・接点から生れるものであると思います。この会議に出席される皆様は、すでに今日の学問における発展という問題の核心にふれられておられるわけです。従って、いわば学際的な経済問題におけるアプローチに対応するという意味から、大きな意義をもつものであります。

従って、ユネスコとしては、このような学際的な研究に大きな意義をたたえるものであります。国際的な総ての学術会議の、また社会会議のあらゆる問題について、新しい地平線をひらく性格をもつものであります。その精神においてユネスコ及び特にユネスコの国際社会開発部は、そのような知的価値をもつ会合に対して、大きな意義を見出しているものであります。また将来のプログラムの準備のためにも、大きな意義をもつものであります。国際的学会に人々が集まり、国際水準での意見の交換、経験の交流を行うことは、異なった様々な意見や相反する意見についても、よりよい理解を生み、時にはコンセンサスも生れますし、また批判的な考え

が様々な局面において、より明白になりましょう。

ユネスコとしては、この今回の会合に対して、精神的にも財政的にも、大きな関心をもつものであります。金が全てではありませんが、「善意を動かしてゆく潤滑油の役割を金が果たす」と、私のある友人が言ったことがあります。日本の主催者の方々に、その意味において、ユネスコ事務局を代表しまして、我々は心より深いお礼を申し上げたいと思います。日本の組織委員会の手により、また新しく選ばれた I E A の会長である優れた経済学者——都留重人教授によりこの会議が東京で開かれたことを嬉しく思うものであります。

今回のテーマは、まさに重要な意義をもつものであります。経済的現実はいちどもダイナミックで、かつ議論の分かれる、また科学的に問題の多いものであります。それだけに一番現実性にとむものであります。社会・政治・文化の発展は、経済発展と同様に、重要だということです。たしかにそうであります。しかし、最終的に言うならば、経済開発はいちども高いトライアリティを、常にもつものであるということがわかるでありましょう。それによって、全ての他の人間の要求に対する基盤が提供されるものであります。しかし、経済学も他の社会学の中の一つであります。そして、決して他の学問の意義をそこなうものではありませんが、有名なことばにあります。すなわち、「全ての動物は平等であるが、中にはより平等なものもある」ということわざだけを引用したいと思います。ユネスコは I E A を全面的に支持するものでありますが、これは非政府的な、専門団体としての、いちどもクリエイティブなものだからであります。本会議において、また分科会においても、現在の経済成長の諸問題、そして、資源に関連する問題を、皆さまは極めて詳細に取り上げているものであります。

提出されたレポートは、現在の世界及び現在の経済思想について、決して均一的でないことを示しております。今日の世界もまた、均一的なものではありません。社会的に、政治的に、イデオロギー的に、多面性があるということも、これをゆがめることなく、正面からとり上げるべきでありましょう。この現実と共に、我々は生きていかなければなりません。そして同時に平和的に共存しなければなりません。この精神をもって、この事務局といたしましても、きわめて満足をもって、さまざまな種類のペーパーを提出されたことに注目するものでありますと共に、排他的な論文もございましょう、補完的な論文もございましょう、そして、いずれにしても、自由な学者の交流によって、クロストファーゼーションが起こることを期待するのであります。

経済成長は多くのディメンションを持つ複雑な問題である、という認識からすれば、そこに

は必ず、強力な人間的要因が入るものであります。労働資源がますます重要になっているからであります。したがって、経済成長の人間的側面、そして福祉との関連、人間のニーズと、また要求に対する関連、また経済成長と社会と人間活動との接触に対して、十分な協調がなされなければなりません。今日の科学技術の進歩は激しいスピードのものがあります。しかし、論理的な協調、人間の福祉においていうならば、いかなる科学においても究極的には、我々にもっとも重要な当面する問題として、つまり軍縮ということに到達せざるをえないでしょう。国連、特にユネスコが大きな重要性を与えている問題が、このディスアーマメントの現実的解決の問題であります。これは経済成長と資源に、直接的・現実的なかわりを持っています。巨大な軍事支出は、たくさんの足をもつ怪物のようなものであり、巨大な天然及び人的資源をくい尽くしてしまう怪物であります。ユネスコが、現在この面について、いくつかの事業を行っておりますので、是非、皆さんも御参加下さい。

現在における経済の現実の複雑さ故に、大きなチャレンジが皆さま方、エコノミストに対してあるのであります。全ての学問的分析を、国内及び国際経済関係のあらゆる面について、全ての社会グループ階級国家を横切って、レディセッション・スタフレーション、失業、そして、経済成長を提供し、合理的な資源の活用にいたるということのための諸問題の研究は、かならずや経済学者にとって、その地位を高めるものでありましょう。ユネスコとしては、このような今回の大会のプログラムが、革新的なものであることに満足を感じております。皆さまの討議から、かならずやそのようなイノベーションが生まれるでありましょう。私といたしても確信をもっておりますが、皆さまの大会は今日の経済思想の前進に大きな役割を果たすでありましょうし、また理論的・現実的な手段方法を進歩のために提供するものでありましょう。

ありがとうございました。

都留重人

日本組織委員会にかわりまして、倉成長官及びメシェベールラッチェさんに対し、またお二人のご挨拶に対して、御礼を申し上げたいと思います。

いずれも、ただ単に儀礼的なものではなく、極めて内容に富むものであり、我々の大会を通じての学問的討議をかならずや刺激するものであると存じます。

これをもちまして開会式を終えたいと思います。

全 体 会 議

1. Moses Abramovitz

“Rapid Growth Potential and it's Realization: The Experience of Capitalist Economies in the Postwar Period”

高度経済成長の潜在能力とその実現

—戦後の資本主義諸国の経験—

先進資本主義諸国は第二次世界大戦後、急速な経済成長を経験した。しかし、この成長も三年位前からは停滞している。この高度成長をもたらした要因はまだ十分に解明されていない。いかにしてこの成長が達成されたかが十分に説明されない間は、我々は高度成長が本当に終わってしまったのか、それとも今後再現可能であるかについては述べられない。そして経済を再び急速に成長させようとしても、その時執られるべき政策についても語れない。

確立された分析は存在しないものの、成長の要因分析は数多くなされてきた。ここでは従来の分析をまとめて、どの程度の合意が成立しているかをみてみる。ここでは分析を先進資本主義諸国に限定し、これらの国々をひとつのグループとして取り扱い、共通している要因を求める。また分析を成長の一側面である労働生産性にしばって行なう。

生産性の上昇を決定する様々な要因は二種類に区別することができる。第一には戦後期における急速な経済成長を可能にした成長への潜在力に関するものがあげられる。そして第二にこの潜在力を実際の高成長に結びつける働きをしたもの、すなわち、この潜在力の活用を規定する要因をあげることができる。経済成長の潜在力には二つの側面が存在する。まず最初に考えられるのは、戦後期に見られた生産および経営管理における知識の拡大が生産性を向上させる機会を提供してくれたということである。すなわち新しく開発された技術を導入することにより生産性を向上させる機会が、この時期には多く存在していた。第二の側面として先進国間の生産性の差の存在もまた生産性向上への潜在力を反映していると考えられる。すなわち制度や技

術水準が類似している国の間に生産性の差が存在しているという事実は、それだけ生産性の低い国が生産性を向上させる可能性があることを示している。

しかし、経済成長への潜在力が存在していたとしても、それを実際の経済成長に結びつけるには幾つかの行動が執られることが重要になる。例えば物的、人的資本の量的、質的充実をはかること、事業規模を拡大して分業をさらに進める、市場の状況に合うに技術を修正するための研究の増大があげられる。成長への潜在力の活用はこれらの行動がどれだけ早く執られるかによって、またこの早さを決める要因に依存している。

この論文の結論を簡単にまとめておくと次の様になる。特殊でかつ一時的な事情が第二次世界大戦後の時期に経済成長への潜在力を大きくした。先進国はこの潜在力を活用することにより長期に高成長を維持することを可能にした。しかし戦後の特殊な事情がその後の高成長に大きな影響を与えた。今日、もはやこれらの特殊要因が以前の様に強くないので再び以前の様な高成長が可能であるかについては懐疑的にならざるを得ない。

ある時期における経済成長の潜在力は二つの側面から捕えられる。第一の側面は技術進歩の進展の速度、そして第二の側面はその時期に存在している最良の生産方式と実際に使われる生産方式との差である。

技術の水準を実際に計測することは困難であるので、技術水準がどれだけ向上したかについては正確なことは言えない。しかし戦後における技術進歩率は他の時期に比べてまさっても劣ることはないと思う。その根拠にはまず戦後における数育水準の向上、各産業における技術者の割合の増加、経営管理技術の改良などがあげられる。また技術進歩の指標としてよく用いられる経済成長分析の残差は戦前に比べて戦後の方が少し高いという観察もあげられる。

第二次世界大戦直後の日本、北西ヨーロッパやイタリアでの生産性は実現可能な生産性に比べて低水準にあった。すなわちこれらの国の技術や人的資本の蓄積、そして発達した政府や金融などの制度を考えると実際に観察された生産性よりも高い生産性が実現可能であった。この両者のギャップが、その後の高成長の潜在力の第二の側面をなした。アメリカの生産性と他の先進国資本主義国のそれとを比較すると、1913年でのアメリカの生産性を100 とすると他の先進国は60であった。すなわちアメリカの生産性の60パーセントであった。1913年と1950年の間にこの割合は40パーセントに落ちた。これは両世界大戦およびその直後に生じた政治的、社会的混乱によるものと思われる。しかし、この生産性のギャップの拡大は低生産性国にとって戦後の高成長を可能にした要因になっている。1950年から1970年の間にアメリカは生産性を著しく向上させたが、他の先進国はそれ以上に生産性を上昇させた。そしてその結果、これらの国

の生産性は1970年ではアメリカの70パーセントになり、両者の差は縮小した。またこの期間において生産性の低い国ほど高い上昇率を実現した。

高度の生産性上昇の原因を考察することを通して、初期における低生産性が成長への潜在力となりうるかが見られる。ここでデニスンが彼の成長要因分析で取りあげた要因から「資源の効率的な再配分」、「所得弾力性にともなう規模効果」、そして「知識の応用の際のラグの変化、効率性および誤差、脱漏」をとってみる。「資源の効率的な再配分」とは労働が農業から非農業へ、そして農業部門外での自営から工場での賃金労働者への移動である。消費財の需要は所得に対して弾力的であり、経済成長にともなってその市場は拡大する。その結果、規模の経済性が働く様な最近の技術を導入することが可能になる。これが「所得弾力性にともなう規模効果」である。最後に、「知識の応用の際のラグの変化、効率性および誤差、脱漏」とは規模に関係しない近代化の効果、この場合は残差である。

以上の三つの要因は生産性がもともと低い国の生産性上昇率がアメリカの上昇率を上まわったのを説明するのに有用である。上まわった部分を要因に分けてみると、これらの三要因で全体の半分、フランス、ドイツおよびイタリアでは4分の3が説明できる。この割合は低生産性の貢献を十分反映しているとは言えない。この3要因の他に、当初の生産性は資本の収益率を高め、投資を誘発したと考えられる。もし一人当たり資本量の増大がもたらした生産性上昇効果のうち半分をこの投資誘発によるものとして、その貢献を三要因の貢献に加えると、生産性上昇率の差はほとんど説明されてしまう。

戦後に先進資本主義国に潜在していた高成長への力は次の径路を経て利用された。新期の投資が行なわれる際、旧式の設備に変わり最新の設備が導入するかまたは生産方式を近代化して生産性を向上させた。需要の所得弾力性の高い製品については、市場の拡大は大規模な、高生産性の技術の導入を可能にした。また労働者を生産性の低い農業や小売業から工業など生産性の高い部門への移動が行なわれた。また資本蓄積は一人当たり資本の増大をもたらし、生産性の向上に貢献した。

次に成長への潜在力を実際の経済成長に結びつける働きをした要因は何か、すなわち戦後の経済成長の速さはどのような条件によって左右されたかを求めた。

第一にあげられるのは技術の開発、そしてその普及および利用を促進しやすい環境が戦後実現したということである。教育水準の向上、技術者の増加および大規模生産での経験の蓄積が新しい技術を吸収する能力を向上させた。専門的な出版物の増大および専門家の交流の活発化は技術の普及に役立った。また貿易および外国への投資の拡大は各国間の企業家間の競争を激

化し、また直接投資などを通して技術移転が行なわれた。最後に戦後には産業関係の技術を開発する研究所が多く設立されたことを挙げておく。

次に構造的な条件も生産性の上昇を早めるのに役立った。第1次世界大戦およびその後の混乱は消費財などの供給を阻外したため、戦後、これらの製品、特に耐久消費財に対する需要は出ていた。この結果、所得の増加に対する需要の反応も大きく、市場は急速に膨張した。また戦前に工業化の基盤は十分できていた。すなわち戦前に軽工業および重化学工業は発達しており、戦後、新しい設備を導入してこの需要に見合うよう生産を開始することができた。

もうひとつの構造的な条件としては、生産性の低い国では廉価な労働が豊富に存在していたことが挙げられる。そのため労働供給は弾力的であり、賃金の上昇を抑えることができた。一人当たり資本の増加は生産性を上昇させたがそれは賃金の上昇にはつながらず、利潤は増大した。生産性の上昇と低賃金および固定為場はこれら製品の国際競争力を増加させ、輸入代替および輸出促進に役立った。

戦後に前代未聞の投資ブームを経験した。資本ストックは高率で、そして長期にわたり増加した。この資本蓄積の増大は生産性の上昇に大いに貢献した。次にこの投資ブームを助長した要因について触れる。

経済成長そのものもまた資本蓄積を促進する働きをもつ。経済成長にともなう需要の拡大は投資の収益率を高める効果をもっている。他方、供給面では家計の消費は所得の増加に追いついて行けず、家計の貯蓄が増えた。また高成長は政府の租税収入を伸ばし、政府貯蓄もまた急速に増大した。

戦後、日本やヨーロッパ大陸の諸国は激しいインフレに見舞われた。その結果戦前からの債務は帳消しになった。金融市場が再開されると企業は過去の債務に捕らわれることなく資金の借入れを行なうことができた。このように金融面でも投資を促進するのに有利な環境が形成されていた。

各国の政府も資本蓄積の拡大に一役かっていた。最初は成長への潜在力を認識した者は少なく、先ゆきに対する不安から民間での投資は停滞していた。政府はこの時期に積極的に輸送、電力や重工業に投資を行なった。そして成長の可能性が明らかになるにつれて民間での投資も活発になった。政府が先導する形で投資が増大した。

先に述べたように低賃金労働の弾力的な供給は生産性が上昇する中で賃金の上昇をおさえた。その結果、投資の収益率は高い水準に維持され、それがさらに投資を促進した。第一次世界大戦の前はヨーロッパの農村がこの低賃金労働の供給源であった。すなわちこれらの人々が

移民するという形でヨーロッパ外の地域、例えばアメリカなど、にも低賃金労働者として働いた。アメリカで投資ブームが起ると多くの人が移民し、それが逆にヨーロッパにおける投資を停滞させる結果を招いた。しかし第二次世界大戦後、アメリカやカナダは移民を制限し、これらの地域とヨーロッパが競合することはなくなった。アメリカでは農業での生産性向上にともない、多くの労働者が工業で低賃金労働者として働くようになった。またヨーロッパでは地中海沿岸の発展途上国から多くの低賃金労働者を入れた。その結果、アメリカおよびヨーロッパで同時に投資ブームが進行するようになった。しかし60年代には国内の低賃金労働は枯渇し、また外国からの労働者に対する風当たりも強くなった。これは投資ブームを終らせるひとつの要因となった。

最後に戦後の国際金融制度もまた投資の拡大を助長する要因となった。投資ブームを持続させるには物的生産の増加率とほぼ同じ早さで貨幣ストックが増加することが必要になる。この貨幣に対する需要はアメリカが保有している多額の金の再配分と国際通貨の量的拡大によって満たされなければならなかった。戦後成立したブレントン・ウッズ体制はアメリカの経済力を基にドルを国際通貨として、その拡大によって国際流動性の増加を行なった。

この制度がうまく運営されるには、まずアメリカは自らの国際収支を赤字にして、かつドルに対する信用を維持しなければならなかった。戦後にはこのような行動を可能した条件が幾つか考えられる。戦後、アメリカのドルは非常に強い通貨であった。また各国は決済手段として用いるためにドルを保有した。またアメリカは適切な財政金融政策を実施した。同時に各国はこの制度を維持するように努力した。しかしベトナム戦争とそれにもなって行なわれたインフレ的な財政金融政策の結果アメリカでは物価の上昇が激しくなり、国際収支も著しく悪化し、それに石油価格の上昇がともない、この制度は崩壊した。

コメント 1 — K. Ohkawa

制度や教育、技術の水準が類似している国の間では生産性の格差は低生産性国にとっては成長への潜在力になると述べた。ここでこの制度、教育、技術水準を社会的能力と呼ぶことにする。すなわち社会能力が類似している国の間では生産性格差は成長の要因になる。

しかし長期にわたって国家間の社会能力が類似しているとは考えられない。社会能力は時間とともに変化する。発展の初期段階にある国は先進国からの技術を導入することにより社会能力を向上させることができる。もうひとつの仮説として次のものが考えられる。先進国と後発

国の格差が縮小するにつれて、すなわち社会能力が類似してくるにつれて、後発国の成長への潜在力は増大する。

コメント 2 — R. Stone

ここでは戦後の先進資本主義国の高成長について次の二点を問うてみたい。第一に先進資本主義国の経済成長は本当に他の国に比べて画期的であったのか。また第二にこれらの国の戦後期における成長は本当に他の時期に比べて画期的であったのか。

第一の問いに対する答えとして、先進資本主義国の経済成長は必ずしも他の国に比べて画期的であったとは言えない。東アジアや中近東、そして共産主義国では戦後、これらの地域の経済成長率は先進国の同時期の成長率を上回った。もちろん、地域の中にいろんな国が含まれており、地域全体の成長率が低くても、その地域に高成長国が含まれていることもあり得る。

第二の問いに対しては肯定的な解答ができる。戦後期に見られた高成長は他の時期に比べて画期的であった。1950年から74年までの成長率と1960年から74年までの成長率を比較すると後者が前者より高い場合が多く、経済成長は加速していた様に思える。また第一次世界大戦以前の成長率と比べてみると、戦後の成長率の方が高い。

戦後の高成長は世界に普及して、以前に比べてより多くの国がそれを経験した。アブラモビッツ教授が示した要因は、もちろん重要な役割をここで果たしたと思う。しかし、より一般的な要因が存在している。それは経済活動に対する考え方の変化である。人々は自らの生活を経済活動を通して改善できると考えるようになり、またそれに必要な努力を行なうようになった。戦後に見られた高成長はある時期に、ある特定の国々に起った特異の現象ではなく、それは新しい趨勢であり、今後続くものと思われる。

2. Edmar L. Bacha

“The Kuznets Curve and Beyond: Growth and Changes in Inequality”

クズネッツ曲線とその展開

—成長と不平等度の変化—

1. 序

所得の不平等と一人当たりG N Pとの逆U字型の関係を示すクズネッツ・カーブは、「理論なき計測」の結果であるが、これは、成長と分配の理論の分析的枠組に再考を促した。すなわち、クズネッツ・カーブは、所得の規模別分配に注目することによって、要素分配と部門別生産の成長に関するフォーマルな成長モデルに疑問を投げかけた。次章では、クズネッツ・カーブを巡る論議を通じて、最近急速に展開している経済成長と所得分配の相互関係に関する諸研究をレビューする。クズネッツ・カーブの計測にクロス・セクション・データを用いることは、成長と分配の歴史的関係の研究には不適當である、分配のパターンは、各国ごとに特有の発展戦略と選択された発展経路に従って変化するなどの批判も出されている。

第三章では、政策決定者が現実を選択しうる手段に関して、悲觀的立場に立つラテン・アメリカの構造主義者派を取り上げ、輸入代替工業化に固有な「構造的不均一性」と「従属的な周辺国の成長パターン」の両説を検討する。

人的資本学派が注目する所得の不平等の教育的側面に関しては、第四章で取り上げられる。

第五章は、インド・台湾・韓国・ブラジル・メキシコにおける最近の成長と分配の諸経験の比較検討に当てられる。

その他のグループとして、所得分配の形成は、厳密に経済的現象ではなく、社会的政治的諸力が支配的に作用すると考えるグループがあり、第六章では、その主張を検討する。そこでは、外的な戦争と国内の革命が、分配上の変化をもたらす唯一重要な決定因と考えられている。

2. クズネッツの放物線

所得の不平等と一人当たりG N P間の逆U字型の関係について、クズネッツは、次のような説明を与えている。

発展の初期段階では、非農業部門の急速な成長と同部門内での不平等の拡大によって、全所

得の規模別分配の不平等を拡大させる諸力が働く。ところが、最近先進諸国で観察される所得不平等の減少傾向は、労働生産性の部門間格差の縮少、家計の全所得に占める財産所得のシェアの低下、及び、社会的安定と完全雇用に関する制度上の変化が原因であろう。

統計的な検証は、部門間格差の段階を省略して、直接的に規模別所得分配の不平等指標と一人当たりG N Pを関連させている。

最初のテストは、アーデルマンとモリスによって行なわれたが、パパネック、フェリックス、ポーカートらは、テストに使用されたデータが不備なこと、検証方法が妥当でないことなどを挙げて批判した。

一方、別途、ポーカート、チェネリーとシルクィン、アルワリアらは、経験的にクズネツの逆U字型カーブが成立することを確認した。さらに、アルワリアの推計結果から、低所得段階における成長は、かえって貧困層の絶対所得を低下させるというアーデルマンとモリスの主張は、支持されなかった。

残された一層困難な問題は、特定国の経験に、クロス・カントリーの結果を適用できるかということである。発展途上国の統計資料は、信頼性に乏しいことが多いけれども、これまでの研究によって、かなりの数の中進国が1950年代中頃から70年代初めにかけて所得分配の悪化を経験したことが明らかになった。一方、O E C D先進諸国については、二、三の例外を除き、第二次大戦後所得分配は平等化へ向かっている。

成長と共に所得分配が平等化へ向かう「転換点」はいつかという推計も行なわれ、それが一人当たりG N P 900ドル付近であるという計測結果を得たが、この数字そのものは、所得分配に関する統計資料に問題が残されているのでそれほど強い意味を持つものではない。しかしながら、この計測結果自体は、先進諸国の所得分配の歴史的趨勢を考慮すると、先進諸国は所得分配の不平等の拡大段階を早めに克服したけれども、発展途上国は、不平等が経済成長と共に低下し始める「転換点」に到達するまでもっと長く待たなければならないということを示唆している。

3. 歴 史 的 曲 折

フルタド、ピントらのラテン・アメリカ構造主義者派の中心概念は、プレビシュ流の中心国一周辺国関係である。まず、フルタドの周辺国における従属的成長パターンの論理を追ってみよう。

周辺国では、原材料の輸出から生ずる生産の拡大は、少数の富裕層の所得水準の上昇を通じ

て彼らの消費を増加させ、かつ、多様化させる。輸出志向のホンコンは別にして、工業化によってさらに成長を促進させるためには、近代的な少数富裕層が生み出す市場と、多様化した消費財の現地生産に必要な技術との両方が相揃うことが必要条件である。中心国がこれらの技術をコントロールし、消費パターンを周辺国に移植する能力が、周辺国の生産構造の決定的要因となる。このとき、周辺国は、「従属的」になる。従って、周辺国の成長は、次の二点に依存している。第一に、中心国の需要パターンの規模を小さくしただけで同一の需要パターンを周辺国に創出させるのであるから、それは、支配階級が所得を集中させる能力に依存する。第二に、それは、ますます多国籍企業の支配下に押しこめられつつある技術革新への接近を前提とする。以上の二点は、近代的な少数富裕層の消費の拡大に新商品が提供され、従属の絆をさらに強める成長のエンジンの役割を果たす。この過程は、近代的な少数富裕層と、従属的な成長からの利益の周辺に取り残された大多数の大衆とのギャップが拡大していくことを意味する。

しかしながら、フィッシュローやウェルズらが行なったブラジルにおける所得階層別需要構造の経験的観察では、労働者は生活必需品を、経営者・資本家は奢侈品をそれぞれ消費するという需要の鋭い不連続性（フルタド・モデルの重要な要素）の存在に疑問を投げかけている。

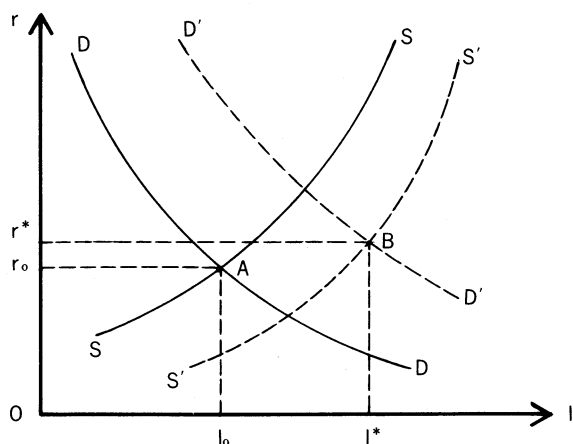
ピントは、ラテン・アメリカ経済における輸入代替工業化によって促進された「構造の不均一性」を強調する。ところが、彼は、歴史の詳細な比較研究によって、それを立証することには失敗しているし、さらに、部門間生産性格差が個人の所得分配の集中に導く条件を明らかにしていない。

ただし、直観的には、他の条件を一定として、労働生産性の部門間格差は部門間賃金格差をもたらし、もし部門間の労働移動による調整速度が遅いならば、部門間労働生産性格差がより大きく、成長のより速い国ほど、所得分配の不平等はより悪いと考えられる。

4. 人 的 資 本

人的資本の理論によれば、同質の労働はどこでも同一期待賃金を受けとると仮定すると、観察される組織的な賃金格差は、それぞれの労働に体化された人的資本量に関係する。

先験的には、人的資本投資の平均水準は一人当たり所得の水準と正の相関があると考えられる。しかし、人的資本投資の均衡平均収益率が、一人当たり所得の増大に伴い、上昇するか、下降するか、あるいは一定にとどまるかは決定されない。その点を簡単に図示しておこう。次図の横軸は、人的資本投資額(I)、縦軸は、人的資本投資の平均収益率(r)をそれぞれ示している。SS、DD曲線は、それぞれ人的資本の供給、需要曲線である。



いま、所得水準の上昇によって、需要曲線 DD' は上方にシフトして $D'D'$ になったと想定する。一方、供給曲線 SS' は、所得の増加による物的資産の平均水準の上昇と、成長に伴う資本市場の不完全性の減少とに起因して、右方にシフトし、 $S'S'$ になる。従って、均衡点は A から B へシフトし、新しい均衡点 B において、人的資本への均衡投資額は上昇する

が、均衡平均収益率が上昇するか下降するか、あるいは一定であるかは、需要、供給曲線のシフトの程度に依存する。

所得の不平等と人的資本に関するキスウィックの分析によれば、所得の不平等は学校教育の不平等と正の相関がある。これは、人的資本投資の収益率の分散が一定であるとして、教育投資を高める経済成長は不平等の程度を悪化させることを意味する。クズネッツ・カーブの転換点を越えたところにおける一人当り GNP に対する所得の不平等の改善は、従って、人的資本理論の範囲外の諸要因、例えば、物的資産に関する不平等の改善や先進諸国におけるより民主的な教育政策など、の作用に帰因すると考えられる。

5. 発 展 政 策

本章では、発展政策が所得分配に与える影響に注目し、 GNP の成長と所得分配の改善との調和を問題としている。ブラジル、メキシコと台湾、韓国の経験は、共にマクロ的には目覚ましい経済成長を達成したが、所得分配の趨勢に関しては、はっきりと異なった特徴を示しているのでまことに興味深い。

戦後、経済成長と所得分配の平等化に成功した台湾の経験から、フェイ・ラニス・クオは、クズネッツの発展経路が決して避けて通ることのできないものではないと主張した。台湾の所得分配の平等化に貢献した二つの要因として、彼らは、第一に、農業の近代化・地方産業の発展と、第二に、都市産業の成長における労働集約的生産工程の採用を指摘している。

ところが、不幸にも、利用可能なデータはこの仮説を検証するのに不十分である。フェイ・ラニス・クオの主張は、大部分は先験的な思慮に基づかなければならないし、政策手段と分配

の趨勢との同時観察に訴えなければならない。

フェイ・ラニス・クオの解釈とは別に、戦争の所得再配分効果、大陸への人口移動、農地改革などが、台湾の所得分配の平等化を説明する基本的要因として強調されることがある。これら二通りの解釈の間の差異を明確にするためには、1950年代初期の信頼できる分配データが肝腎であるが、いずれにしても、不平等が悪化する成長局面を避けて通れる可能性は存在すると思われる。

韓国のケースも、台湾と同じ関心を集めている。

他方、1950年代から70年代にかけてのブラジルとメキシコの経験は、価格機構への介入が経済成長には驚くべき成功を収めるかもしれないが、分配面には何ら改善を施すことができないことを示唆している。

台湾、韓国に続いて、ブラジルとメキシコは、輸入代替から輸出促進へ大幅に転じた。両国とも、資本市場を発展させ、金利の自由化政策を採用する一方で、高額の最低賃金政策を廃止し、労働組合の要求を厳しく制限した。さらに、友好的な外資法は、外国資本と技術の大量流入を促進した。しかしながら、ブラジルとメキシコは、急速な経済成長と輸出拡大に関しては台湾、韓国と同様に成功を収めたけれども、そのとき既に非常に不平等であった所得分配はさらに悪化してしまった。

このような韓国・台湾とブラジル・メキシコの経験は、経済構造が変化していく過程で様々な発展政策の所得分配に与える効果を経験的に評価することを可能にさせる。発展途上諸国間の比較研究の重要性を明らかにしている。初期の分配条件のもとで、経済成長には同じように貢献した発展政策が、何故、一方には所得分配の平等化をもたらし、他方には不平等化をもたらしたのであろうか、が問われなければならない。

6. 社会・政治的儀式

開発経済学者達は、発展途上国の不平等問題に対処する手段として、社会改革の可能性に疑いを表明するようになってきた。インド・メキシコ・チリなどの経験は、社会改革が極めて困難であることを教えている。

社会改革的諸政策がほとんど希望を与えていない現状で、二つの根本的に相反するグループが現われた。第一のグループは、ラニス、リトル、ラルらによって代表される。(ただし、彼らは、アメリカの開発経済学者の大多数の内面的感情を反映しているかもしれない。)これは、雇用と成長を極大化するように価格を正しく設定することを強調する、“Trickle down policy

group”である。第二は、“Revolutionaries group”である。この第二のグループには、二種類の議論がある。そのうちのより限定的な議論は、所得分配に関して、いわゆる“trickle down”が西ヨーロッパと北アメリカにおいて十分に作用したというクズネッツの仮説に反対するものである。この見解では、今日の発展途上国は、先進諸国が経験したよりもずっと儉しく、かつ長い不平等の拡大局面に直面しているというのである。他方、より根本的なもう一つの議論は、不平等の縮小局面へ平和的に移行するという仮説に対する歴史的妥当性を先進諸国においてさえ否定するものである。社会学的な命題は経験的に検証することは困難であるが、この議論は、重大な分配上の変化を達成させるためには、ほとんど社会・政治的大変動が必要であるということをサポートしている。この見解では、第一次・第二次世界大戦が先進工業諸国における社会主義革命に取って代わり、大戦期間中における配給と厳しい物価・賃金統制が、国民所得に占める財産所得のシェアと所得の不平等の両方を低下させたというのである。

革命は、財産の没収を意味するから、明らかに平等化要因である。しかし、それに伴う暴力は、現在の産出量の減少とG N P成長率の低下に導くであろう。そのコストは大きく、結局、貧困層の生活は、資本主義体制下よりも苦しくなるかもしれない。

コメント 1 — Odd Aukrust —

経済成長と所得分配に関するバッチャーのサーベイに対して、(1) 統計的事実、(2) 不平等と成長の理論、(3) 平等化への政策、の三点に問題を整理してコメントしてみたいと思う。

(1) 統計的事実

第一に、統計的には、クズネッツ・カーブは確定的でないように思える。その理由として、次の三点が指摘されよう。

(i) 使用されたデータの数字の中には、疑わしいものがある。

(ii) クロス・セクション・データの観察結果から、歴史的因果関係についての結論を導き出すかどうかという基本的問題がある。

(iii) サンプルとして採られた国の中には、人種問題などの点で分析に不適当な南アフリカ、ローデシア、ブラジル、ベネズエラなどの諸国が含まれている。従って、クロス・セクション分析の意義に疑問が持たれる。

第二に、不平等と発展の関係は、それほど単純なものではない。成長に関連して、データから規則性が観察されるように普遍的に作用するメカニズムが存在するとも考えるかもしれないが、しかし、個々の国に特殊な諸力が存在し、それが発展とともにある時点の個々の国における現実の所得分配を決定することも、同様に明らかである。従って、不平等と成長の一般理論がどれほど進展しうるかは疑わしい。

(2)不平等と成長の理論

第一に、不平等と成長の理論の多くは、部門間所得格差の重要性和部門間の人口移動の影響を強調するという共通点がある。

ライダールの単純な二部門モデルからも興味深い特徴が見られる。

仮 定

(i) A部門では全員が100ドルの所得を、B部門では200ドルの所得を得ている。

(ii) 人口は100人で、当初、全員がA部門にいるとする。

いま、A部門からB部門への人口移動が起こるとすると所得の不平等の程度はどのように変化するであろうか。下の一覧表は、その結果をまとめたものである。

A 100ドル/人	B 200ドル/人	A + B		上 位 20 人		次 の 20 人		最 下 位 20 人	
		全所得・平均所得		平均所得・シェア		平均所得・シェア		平均所得・シェア	
(人)	(人)	(ドル)	(ドル)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)
100	0	10,000	100	100	20.0	100	20.0	100	20.0
99	1	10,100	101	105	20.8	100	19.8	100	19.8
80	20	12,000	120	200	33.3	100	16.7	100	16.7
60	40	14,000	140	200	28.6	200	28.6	100	14.3
20	80	18,000	180	200	22.2	200	22.2	100	11.1

この例では、上位20人の所得シェアは、人口の20%がBへ移動するまで上昇し、その後は持続的に低下する。一方、最下位20人の所得シェアは、人口の80%がBへ移動するまで持続的に低下し、その後初めて改善し始める。

部門間、部門内所得格差が時間の経過とともにどのように変化していくかを特定化するべきであろう。ライダールのモデルは、各部門間の所得の分散、部門数の拡張などを考慮して修正されていけば、所得と成長のモデルの枠組として利用可能になると思われる。

第二に、部門間、部門内所得格差の要因分析に関しては、これまでのところ諸説紛糾の観がある。重要な変数の数量化、実際の計測の段階になると、一致した知識の欠落は一層著しい。産業間所得格差の現実、それが時間の経過とともにどのように変化してきたかについて、経験的にほとんど何も知られていない。また、所得格差が人口と資本の産業間トランスファーを引き起こすスピードについてもほとんど知られていない。最後に、私たちは、部門間所得格差がどのように発生してきたのかについても、充分経験的に知っているわけではない。

発展と不平等の相互関係について十分に理解しているというには程遠い。そのメカニズムは複雑で、各国内において時間の経過にしたがって、大きな変化を示している。一方、私たちのこの問題に関する経験的知識は極めて乏しい。

(3) 平等化への政策

発展と不平等の相互関係の経験的分析が全く不十分である以上、分配の平等化を目的とする政策に関して政策決定者に何ら助言できる立場にはないと思われる。

コメント 2 — Constantino Lluch —

(1) 過渡的成長とクズネッツ・カーブ

人口特性に関するいかなる調整も行わずに、1960年代の56カ国のデータは、最低所得人口40%の全所得に占めるシェアが70%から20%の間のどこかであることを示している。この広い間隔は、所得水準から独立ではなく、最低のシェアは、中所得国に対応する傾向がある。クズネッツ・カーブは、発展水準と不平等水準の経験的規則性を示しているけれども、より興味深い問題は、その水準に関係しているのではなく、むしろ各国がその水準からどのように離れて動くかということである。

(2) 構造主義、従属と国際経済秩序

現在の国際経済秩序がどのように構築され、どのように変化してきたかを分析したアーサー・ルイスの見解は、特に、ラテン・アメリカ政治経済学者の「構造主義」と「従属」の理論を展望する観点から啓発されるところが多い。その関連部分を以下に整理しておこう。

大恐慌と一次産品・工業品間の交易条件の大幅な変化が起こった後、発展途上国では、食糧の生産性の上昇なしに、輸入代替工業化が開始された。国内市場が狭いという制約下で持続的

に工業化を促進させるためには、工業製品の輸出が要請された。先進工業諸国側では、途上国からの低賃金工業品の輸入は、労働者の国際的移動(移民)の代替物ということの意味する。一方、発展途上国側では、高い人口成長、都市化と食糧の低生産性が自らを先進諸国からの食糧輸入にますます依存させることになった。

こうしたルイスの見解と貿易体制の進展は、成長と平等の問題を理解する上で有益な背景となっている。食糧の相対生産性と相対賃金のリンクは、少なくとも世界経済の発展過程の初期における世界的な不平等の重要な要因を指摘するのに役立っている。一方、国内的にも、構造主義と従属の政治経済が、ルイス理論の中の輸入代替工業化段階に対応しているのは、全く当然なことである。

(3)国内取引

ルイスに従うと、秩序ある発展の基本は、食糧の生産性の上昇であり、すなわち、農業革命は産業革命と手をたずさえて行かなければならないということである。しかし、歴史は、これと言うは易く行ない難いことを示している。その実行を特に困難にさせるような国内取引の形態が存在するのか、さらに、交換の際に食糧生産者を不利にさせるような食糧の生産と分配に固有な制度が存在するのか、が問われなければならない。

いま、二部門経済の枠組の中で、食糧の供給量と都市の工業生産量が所与であるとする、相対価格、すなわち、国内商品交易条件は需要量だけによって決定され、相対所得は国内商品交易条件と相対供給量の積である。この部門別所得が特定生産要素にどのように配分されるかが、部門内不平等を特徴づけ、生産主体の行動を決定するのに最も重要である。しかしながら、一国全体としては、需要と国内商品交易条件が所得の人的分配の発生に関して中心的位置を占めている。

このような交換システムが、時間の経過とともにどのように進展していくかは、資本蓄積、技術進歩、人口成長率の地域差に依存している。その進展には、従って、多くの可能性がある。成長プロセスにおける初期条件をどのように特徴づけ、それがどのように変化するかを研究することは、分配問題を分析する開発経済学者にとって一つの中心課題となる。この問題への関心は、新しいことではないが、経験的分析へ導く検証可能な仮説を生み出すには至らない。

(4)教育と革命

不平等への人的資本アプローチは、批判の対象になりやすい。常雇契約からの賃金収入は発

展途上国の所得形成の主要なものではないし、また、生産性と人的資本投資とがどのように関係しているかという問題や人間の時間の価値の問題などは、ほんの部分的にしか触れられていないからだ。

社会主義と資本主義の間の選択は、いかなる社会にとってもゆゆしい問題である。社会主義は、クロス・カンントリー・データが示すように、おそらく分配の改善にとって有効であろうが、しかし、それが食糧の生産性の改善以上に容易であろうというのは疑わしい。

コメント 3 — Oleg T. Bogomolov —

所得分配の不平等は、社会関係に依存し、主に、社会に支配的な分配原理によって決定される。残念なことに、この関係は、西側の経済学、社会学の文献では不当にもほとんど注意を向けられていない。

バッチャ論文に示されたデータから明らかなように、社会主義体制は、最低所得人口40%の所得シェアを増加させるのに役立っているにもかかわらず、バッチャは、公平な所得分配を達成させる社会主義的方法が有望であるとは信じていない。だが、不幸にも、バッチャは、重要な政治的意味合いを持った彼の結論を支持するようないかなる納得的な証拠も示していない。実際、彼は、ある社会システムが経済成長率、生活水準の上昇、不平等の撤廃とどのように関係しているかという、中心課題に興味を示していない。

社会主義国の経験によれば、経済成長を加速化し、人々の物的厚生を急速に高め、貧困や所得分配の不平等の悪化と戦う唯一信頼できる方法は、経済生活を社会主義ラインに沿って組織化し、労働による分配原理を採用することである。

社会主義下では、社会的生産物の分配原理と労働者所得の形成は、根本的に変化するであろう。国民所得は、社会の自由になり、労働者とその家族間だけに分配される。社会主義下では、一人当り国民所得と一人当り実質所得との比較から見られるように、経済発展と人民の所得の成長との間には、客観的かつ安定的関係が存在する。

国民所得の分配比率と様々な部門における個人所得の水準は、経済成長の関数であるだけでなく、分配の社会主義的原理の基礎の上に形成される。様々な財・サービスは、第一に、社会利益に対する個人の労働インプットの比率に従い、第二に、社会主義国が医療補助・無料教育・働けない人々のための社会保障などを与える社会消費基金のシステムを通じて、社会主義社会の各メンバー間に分配される。こうして、社会主義社会の全メンバーにとって基本的な社会

的・精神的必要物を満足させる平等な条件を創出することができる。

社会主義諸国の一人当りG N Pは、ブルガリアの863ドルからチェコスロバキアの2, 718ドルと様々であるけれども、最低所得人口40%の全所得に占めるシェアは全く良く似ている。これは、このシェアが経済成長の関数であるばかりでなく、すべての社会主義国において基本的に同一である重要な社会—経済政策の関数でもあるからだ。ブルガリア、ハンガリーの経験からも明らかなように、社会主義国では、国民所得の急速な成長は最低所得層のシェアのたいへん急激が低下を伴っている。

様々なカテゴリー間における労働者報酬の格差是正は、労働者の教育、熟練水準の着実な上昇、労働の機械化・オートメーション化と最低賃金並びに低中所得層の所得引上げ政策をもたらす社会主義経済の発展に基づいている。一方、家計間の所得格差の是正には、社会消費基金が役立っている。

科学的客観性は、社会的不平等の克服と公正な所得分配の保証に関する社会システムの決定的な重要性を明らかにするように要請している。

3. Geoffrey Heal

“The Long-run Movement of the Prices of Exhaustible Resources”

再生不能資源の価格の長期的趨勢

1. 序

本報告の目的は、資源価格が長期的にどのように変化するであろうかという問題を、理論的にかつ実証的に考察することにある。

まず理論的分析では、

(1) バーネット&モースの研究では、過去、資源価格もその採取コストも上昇していないという結果が得られている。これはここでの理論的分析から導かれた結論に反する。このような相違の理由としては、(i)既知の資源ストックの増大や代替物の生産コストの低下が、資源価格の長期的変化に及ぼす効果が非常に複雑であるため、(ii)理論モデルの仮定と異なり、現実の経済行動は完全な情報をもたず、必ずしも適切なる予想にもとづいているわけではないので、つねに市場は不均衡となるため、であると考えられる。

次に、実証的分析においては、

(1) バーネット&モースの研究では、過去、資源価格もその採取コストも上昇していないという結果が得られている。これはここでの理論的分析から導かれた結論に反する。このような相違の理由としては、(i)既知の資源ストックの増大や代替物の生産コストの低下が、資源価格の長期的変化に及ぼす効果が非常に複雑であるため、(ii)理論モデルの仮定と異なり、現実の経済行動は完全な情報をもたず、必ずしも適切なる予想にもとづいているわけではないので、つねに市場は不均衡となるため、であると考えられる。

(2) 本稿の検証結果によれば、資源価格の変化と利率の間の関係は極めて強いものであるといえる。ただし、その相関の性質は、理論モデルで示された関係とは若干異なるものである。その相違は、(i)検証に用いたモデルの需給均等式における資源と他資産の価格の非対称的な取扱い、(ii)予想がおこなわれる過程、に理由を見い出すことができる。

2. 競争市場における資源価格

t 時点の限界（平均）採取コストを $C(t)$ 、資本への報酬率（利子率）を $r(t)$ 、資源価格を $P(t)$ で表わそう。このとき、完全競争のもとで、資源価格は、

$$(1) \quad \frac{\dot{P}(t) - \dot{C}(t)}{P(t) - C(t)} = r(t)$$

のような関係をみたすように決定される。ただし、ドット($\cdot$)は時間に関する微分を示す。もし、コストが価格に比して無視できるほどに小で、利子率が一定であれば、(1)は、

$$(2) \quad \frac{\dot{P}(t)}{P(t)} = r \quad \text{または} \quad P(t) = P(0)e^{rt}$$

のように書き直される。(2)より、資源価格は利子率に等しい率で上昇する。

ところで、(1)を、フローでなくストックの概念で捉えれば、二つの資源市場の均衡条件とみなすこともできる。このとき、資源は $P(t) - C(t)$ で表わされる純市場価値をもつ一つの資産であり、(1)は資本報酬率がこの純価値の増加率に等しくなるという裁定条件にはかならない。

さて、資源からの代替の可能性を考えれば、資源価格が無限に上昇しつづけると考えるのは妥当ではない。いま、資源の完全な代替物が価格 $\bar{P}(>0)$ で得られる場合を考えよう。資源の採取コストは $C(<\bar{P})$ で所与であるとする。 $\dot{C}(t) = 0$ のもとで、(1)を積分すれば、

$$(3) \quad P(t) = qe^{rt} + C$$

を得る。ここで、 q は一定である。(3)より、資源価格は所与の C から出発して指数的に上昇していくが、 $\bar{P}$ をこえることはなかろう。したがって、(3)にしたがう。資源価格は初期の価格 $P(0)$ から $\bar{P}$ の水準に達するまで上昇するものと考えられる。 $\bar{P}$ に達するときちょうど資源の総ストックが枯渇するように、初期価格 $P(0)$ が設定されるならば、経済は低コストの資源から高コストの代替物に円滑に転換することができる。このような $P(0)$ と $\bar{P}$ の間を結ぶ価格径路の形状は、(1)の均衡条件により決定されるが、その径路の位置は、代替価格 $\bar{P}$ によって決まる。したがって、代替物の価格が資源価格の長期的変化を決定する上で重要な役割をもつことは明らかである。そして、研究開発の成功がこの代替物価格を決定するのである。

3. 不完全競争市場における資源価格

3. 1 独 占

独占者が保有する枯渇資源の総ストックを S_0 、 t 時点において資源が市場に供給される分

を $R(t)$ 、需要曲線を $P(R(t))$ で表わそう。このとき、独占者は制約条件、

$$\int_0^{\infty} R(t) dt = S_0$$

のもとで、収入、

$$\int_0^{\infty} R(t) P(R(t)) e^{-rt} dt$$

を最大にするように、 $R(t)$ を決定する。さて、限界収入を $M(t)$ で表わせば、

$$(4) \quad \frac{\dot{M}(t)}{M(t)} = r \quad \text{または} \quad M(t) = M(0)e^{rt}$$

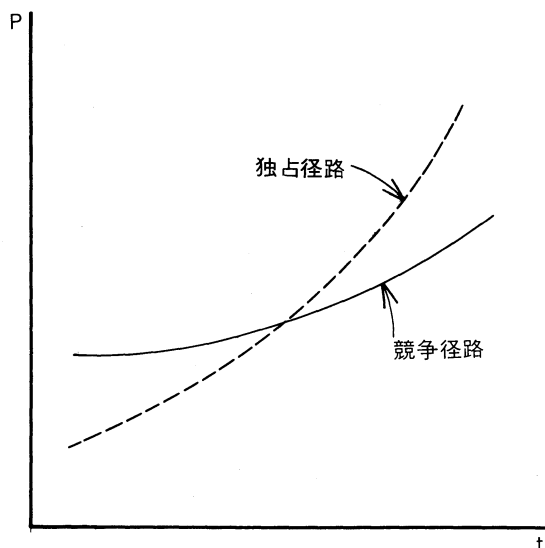


図 1

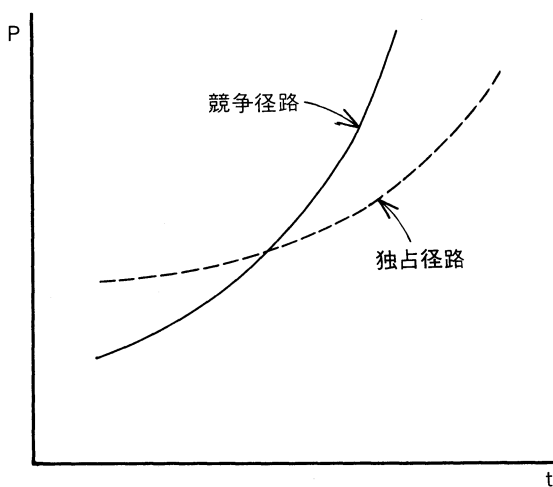


図 2

のような関係が得られる。このとき、独占者は利潤を最大化することができる。

供給 $R(t)$ のもとでの需要弾力性を $\eta(R(t)) \leq 0$ で表わせば、(4)は、

$$(5) \quad \frac{\dot{P}(t)}{P(t)} = r - \frac{\dot{r}(t)}{r(t)} ;$$

$$r(R(t)) \equiv 1 + \frac{1}{\eta(R)}$$

のように書きかえられる。もし需要弾力性が一定であるとすれば、 $\dot{r}(t) = 0$ であるから、(5)は(2)に等しくなり、独占価格径路は競争価格径路とつねに同一となる。しかし、もっと一般的な場合においては、

$$\dot{r}(t) = -\frac{d\eta}{dR} \frac{\dot{R}}{\eta^2}$$

であるから、 $\dot{r}$ と $d\eta/dR$ の符号がつねに一致し、したがって、

$$(6) \quad \frac{d\eta}{dR} \leq 0 \quad \text{に応じて} \quad \frac{\dot{P}}{P} \leq \eta$$

という関係が得られる。(6)は、需要弾力性が供給増加により増大するか減少するかによって、資源価格の変化が異なるこ

とを示す。

ここで、独占価格径路と競争価格径路の関係を明らかにしておこう。まず、市場の拡大とともに需要が一層弾力的となる場合 ($d\eta/dR > 0$, $\dot{P}/P < r$)、両径路の関係は図 1 に示されるようなものとなる。独占価格径路の方が勾配が急であるが、両径路上の総売上高は同一でなければならないから、両径路は交叉する。したがって、独占者は短期的には競争市場における場合よりも低い価格に決めるが、長期的にはより高い価格を設定することになる。これに対して、市場の縮小とともに需要が一層弾力的となる場合 ($d\eta/dR > 0$, $\dot{P}/P < r$)、は、図 2 のようになる。このとき、独占者は初期においては競争価格よりも高い価格を設定するが、長期的にはより低い価格を維持する。これは、需要がますます弾力的となり、資源の代替物が現われるような価格水準に達するのを避けたいと考えるからである。

3.2 寡 占

いま、N 人の同質な競争的売手が存在するものとすれば、ナッシュ均衡において、資源価格の変化は、

$$(7) \quad \frac{\dot{P}(t)}{P(t)} = r - \frac{\dot{r}(t)}{r(t)} \quad ; \quad r \equiv N + \frac{1}{\eta(R)}$$

のように表わすことができる。N が無限に増加するにつれ、 $\dot{r}(t)/r(t)$ は 0 に近づくから、寡占価格径路は競争価格径路に一致するようになる。

3.3 非対称的な寡占者

多くの資源をみれば、寡占者がすべて同質だとする上記の仮定は受け入れがたい。実際の市場では、OPEC にみられるように支配的な供給者のグループ（以下、これをカルテルとよぶ）が存在し、他方、小さな依存的な供給者のグループ（以下これを競争的周辺群＜the competitive fringe＞とよぶ）が存在する。このような状況においては、ナッシュの均衡概念は不適切である。カルテルは競争的周辺群の反応を考慮しながら政策をおこなうものと考えられる。このような状況を表わす均衡概念は、シュタッケルベルグの概念である。以下、この概念を用いて、次のような仮定のもとで市場均衡について考察しよう。資源は無視できるほどのコストで採取可能である。資源の保有者からなるカルテルが存在する。価格 $\bar{P}$ で生産可能な資源の完全代替物が存在する。多くの生産者は集団で競争的周辺群を形成し、また $\bar{P}$ のもとで代替物を供給することができる。

さて、市場均衡において、資源価格は決して $\bar{P}$ をこえない。 $\bar{P}$ より低い価格のもとで、(4)にしたがい、カルテルは限界収入が利子率に等しくなるように価格を決定する。明らかに、上述の均衡においては、カルテル価格は競争的周辺群と資源の代替物を市場から排除するように設定される。したがって、代替コスト $\bar{P}$ を低下させるような技術進歩が重要な意味をもつ。というのは、 $\bar{P}$ が低下すれば、代替物の価格をなおも市場から排除されるような水準に据えておくために、カルテル価格が等しく下落するからである。このため、このようなコスト低下をもたらす技術進歩の、私的報酬はゼロであるが、その社会的報酬は極めて大きいものといえる。

以上のことから、代替物の価格は資源価格の長期的変化の重要な決定因であると結論することができる。しかし、同時に、カルテルによりおこなわれる価格制限は、新しい代替物を開発したり、あるいは既存の資源の採取コストを低下させようとする私的インセンティブを弱めるということにも注意すべきである。我々の議論では、カルテルが資源ストックをコントロールし、周辺群が代替物をコントロールするものと仮定したが、この仮定をゆるめても結論は変わらない。

4. 実証的分析

4.1 バーネット&モースの研究

バーネット&モースは、1870—1957年の間のアメリカで生産された資源の価格とコストに関するデータにもとづき、一つの仮説、すなわち、この期間にアメリカにおいて資源が増々稀少となりつつあったという仮説を検証しようと試みた。彼らのデータの主な特徴は次のとおりである。

(1) ほとんどの資源において、価格一定のもとで平均採取コストは低下した。

(2) ほとんどの資源において、その価格は一般物価水準に比してわずかながら下落傾向を示した。

彼らは、稀少性の増大はコストと価格の上昇に反映するという仮定にもとづき、価格もコストも上昇しなかったことを根拠に、上記の仮説は正しくないと結論した。しかし、彼らの結論の導き方は納得的であるとはいいがたいので、前述の理論モデルに即してこれを再検討してみよう。

平均採取コストが低下したという事実は、採取コストが累積的な採取水準とは無関係に、技術進歩により外生的に一定の率で低下しうること示す。これより、競争市場において、既知の資源のアベイラビリティは不変であるとし、採取コストが一定率 α で不変コスト C まで低下

するものとすれば、(1)は、

$$(8) \quad P(t) = C(0)e^{-\alpha t} + (P(0) - C(0))e^{rt} + C$$

のように書き直される。(8)より、価格径路は初期において下降するが、長期的には指数的に上昇すると考えられる。

ところで、バーネット&モースは、資源の「稀少性の増大」という言葉を用いたが、絶対的な意味で枯渇資源は稀少となっているのであるから、これは適切な表現だとは思われない。妥

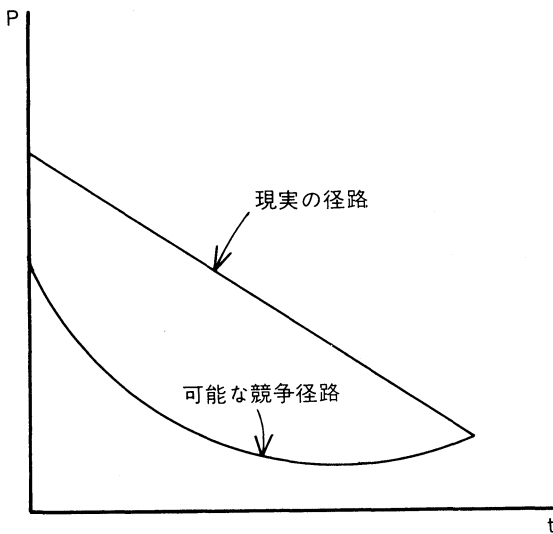


図 3

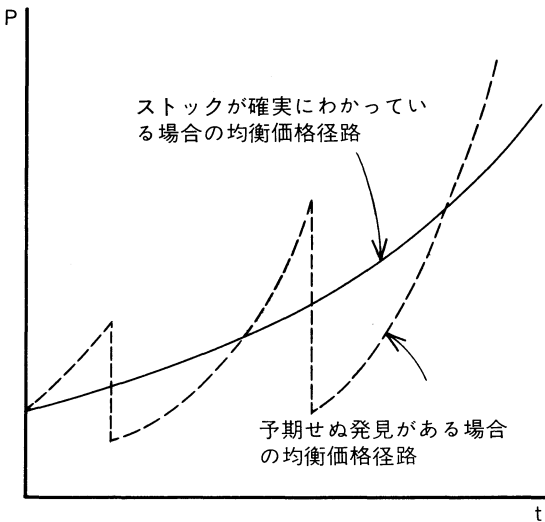


図 4

当と思われる基準は、情報が完全である競争市場において達せられる枯渇率である。もし枯渇がこの率をこえるならば、稀少的すぎるとみなすことができる。現在の枯渇がそのような競争の枯渇水準をこえるための十分条件は、現実の価格が競争的水準の下方で下落することである。したがって、図3が示すように、現実の価格径路と競争価格径路とを比較してみればよい。不幸なことに、1870—1957年の間の競争価格径路を計算することは甚だ煩雑な作業である。しかし、長期的に低落傾向にある競争価格径路を生み出すには、採取産業における大幅なコスト低下をもたらす技術進歩等が必要されるといっても誤りではなかろう。かくして、現実の資源価格が分析の対象とされた期間において下落する。他方、競争均衡価格は、(8)より明らかなように、少なくとも後半においては上昇傾向を示すものと考えられる。もちろん、この考察だけで競争径路が現実の径路よりも上方に位置するような期間が存在すると結論するのは、いささか性急すぎる。これについてはな

お詳細な実証的研究が要求されよう。

さて、上述の議論は、アベイラブルな総資源ストックは初期において確実に知られているという前提のもとづくものであるが、これは妥当とはいえない。既知の資源の多くは、その埋蔵量を増加させたが、それはほとんど予期されなかったものである。このような供給の増加が価格を下落させると考えるのは、一見妥当のようにみえるが、実は誤りである。以下それを説明しよう。初期において資源ストックが S_0 だけ存在することが確実に知られており、また、将来その大きさと時期は不確かであるが、資源の発見があることはわかっているものとする。図4に示されるように、資源が発見されると、かならず資源価格は以前よりも低い価格経路に下方シフトするが、また次の発見までの間、前と同様に急速に上昇しはじめる。というのは、資源の発見により資源保有者はキャピタルロス进行こうむる。発見の時期と規模が正確に予測できないので、資源保有者はこのようなリスクに対する補償として、価格の大幅な引上げをおこなうからである。このように、発見が資源価格の長期的趨勢に及ぼす効果は抑制的とはかぎらず、非常に複雑であり、したがって、詳細な実証的分析にまたなければならない。

4.2 裁定効果の大きさ

すでに述べたように、(1)は資産市場の均衡条件とみなすこともできる。すなわち、資源を他の資産との間の裁定がおこなわれる場合の条件である。以下この裁定効果の大きさを検証する方法と結果、若干の問題点を論じる。まず、検証に用いられるモデルは次のようなものである。資源に対する需要は、価格 P と総生産 Y との関数であるとすれば、

$$(9) \quad D = P^{\eta_P} Y^{\eta_Y}$$

のように表わされる。ただし、 η_P および η_Y はそれぞれ価格および総生産に対する需要の弾力性を示す。(9)は完全な需要条件を表わすものではない。というのは、需要は価格と総生産だけでなく、予想される将来価格にも依存すると考えられるからである。すなわち、資源価格の上昇率が、将来、他の資産への報酬率をこえると予想される場合には、そのような価格上昇の予想は資源に対する需要をひき起こすであろう。したがって、このことを考慮すれば、(9)は、

$$(10) \quad D = P^{\eta_P} Y^{\eta_Y} \left[\frac{\tilde{P}/P}{\tilde{O}/O} \right]^{a_1}$$

のように修正される。ただし、 $\tilde{P}$ は資源の予想将来価格、 O は他資産の価格、 $\tilde{O}$ はその予想将来価格を示す。 $a_1 \geq 0$ は一定である。さて、資源保有に対する予想報酬が他資産の保有に対するそれよりも大か小かに応じて、鉤括弧の中は1より大もしくは小となる。明らかに、需要

は資源と他資産への予想報酬率に依存する。これらの予想に対する現在の需要の感応度は、 a_1 の値に依存する。

次に、供給は現在価格よりも過去の価格の加重平均 $\tilde{P}$ に依存するものと考えられるから、

$$S = S(\tilde{P})$$

と表わされる。需給均等化より、

$$(11) \quad S = P^{\eta_P} Y^{\eta_Y} \left[\frac{\tilde{P}/P}{\tilde{O}/O} \right]^{a_1}$$

が成り立つ。(11)を時間に関して対数微分すれば、

$$(12) \quad \frac{\dot{S}}{S} = a_1 \left(\frac{\dot{\tilde{P}}}{\tilde{P}} - \frac{\dot{\tilde{O}}}{\tilde{O}} \right) - a_1 \left(\frac{\dot{P}}{P} - \frac{\dot{O}}{O} \right) + \eta_P \frac{\dot{P}}{P} + \eta_Y \frac{\dot{Y}}{Y}$$

を得る。記号を簡単にするために、 $\dot{P}/P = r_c$, $\dot{O}/O = r$, $\dot{\tilde{P}}/\tilde{P} = \tilde{r}_c$, $\dot{\tilde{O}}/\tilde{O} = \tilde{r}$, $\dot{Y}/Y = g$ とおく。 r_c, r, g はそれぞれ資源の報酬率、他資産の報酬率、成長率を表わす。ところで、 $\tilde{r}_c$ および $\tilde{r}$ の変化については、

$$(13) \quad \dot{\tilde{r}}_c = a_2(r_c - \tilde{r}_c)$$

$$(14) \quad \dot{\tilde{r}} = a_3(r - \tilde{r})$$

のような関係が成り立つものとする。(13)と(14)は、 $\tilde{r}_c$ と $\tilde{r}$ が、現在値と予想値の間のギャップを縮小するように予想がたえず修正をくり返すという修正的予想 (adaptive expectations) の過程により想定されることを示す。また、供給条件は、

$$(15) \quad S = S(\tilde{P}) = P^{a_4} \quad ; \quad a_4 > 0$$

のように表わされる。(12)~(15)より、

$$(16) \quad \begin{aligned} & \ddot{r}_c(a_1 + a_4 - \eta_P) + \dot{r}_c(a_1 a_3 + a_2 a_4 + a_3 a_4 - \eta_P a_2 - \eta_P a_3) + r_c(a_2 a_3 a_4 - \eta_P a_2) \\ & = a_1 \ddot{r} + a_1 a_2 \dot{r} + \ddot{g} \eta_Y + \dot{g}(a_2 + a_3) \eta_Y + g a_2 a_3 \eta_Y \end{aligned}$$

を得る。(16)は、資源価格の変化率 (r_c)、他資産の報酬率 (r)、および成長率 (g) の間の関係を表わす二階微分方程式である。

さて、これを検証するためには、(16)を、

$$(17) \quad \begin{aligned} r_c(t) = & A_1 r_c(t-1) + A_2 r_c(t-2) + A_3 r(t) + A_4 r(t-1) + A_5 r(t-2) \\ & + A_6 g(t) + A_7 g(t-1) + A_8 g(t-2) \end{aligned}$$

のように書き直さねばならない。ただし、 (t) は今期、 $(t-1)$ は前期の値を示す。また、 A_i は、

$$A_1 \equiv 2 - a_3 - \frac{a_2 a_4}{a_1 + a_4 - \eta_P} + \frac{\eta_P a_2}{a_1 + a_4 - \eta_P} + \frac{a_2 a_3 a_4}{2(a_1 + a_4 - \eta_P)} + \frac{\eta_P a_2 a_3}{2(a_1 + a_4 - \eta_P)} ;$$

$$A_2 \equiv -1 + a_3 + \frac{a_2 a_4}{a_1 + a_4 - \eta_p} - \frac{\eta_p a_2}{a_1 + a_4 - \eta_p} - \frac{a_2 a_3 a_4}{a_1 + a_4 - \eta_p} + \frac{\eta_p a_2 a_3}{a_1 + a_4 - \eta_p} ;$$

$$A_3 \equiv \frac{a_1}{a_1 + a_4 - \eta_p} ; \quad A_4 \equiv \frac{a_1 a_2 - 2a_1}{a_1 + a_4 - \eta_p} ;$$

$$A_5 \equiv \frac{a_1 - a_1 a_2}{a_1 + a_4 - \eta_p} ; \quad A_6 \equiv \frac{\eta_Y}{a_1 + a_4 - \eta_p} ;$$

$$\equiv -\frac{2\eta_Y}{a_1 + a_4 - \eta_p} + \frac{\eta_Y a_2}{a_1 + a_4 - \eta_p} + \frac{\eta_Y a_3}{a_1 + a_4 - \eta_p} + \frac{\eta_Y a_2 a_3}{2(a_1 + a_4 - \eta_p)} ;$$

$$A_8 \equiv \frac{\eta_Y}{a_1 + a_4 - \eta_p} - \frac{a_2 \eta_Y}{a_1 + a_4 - \eta_p} - \frac{a_3 \eta_Y}{a_1 + a_4 - \eta_p} + \frac{a_2 a_3 \eta_p}{2(a_1 + a_4 - \eta_p)} ;$$

である。(17)にもとづき、1965年12月～1973年12月の間のロンドン金属取引所における亜鉛の3カ月先物取引に関するデータにより検証した結果、次のような A_i の値が得られた。

$$A_1 = 0.768^* \quad A_2 = 0.0007^* \quad A_3 = 0.540^* \quad A_4 = -0.680^*$$

$$A_5 = 0.147 \quad A_6 = -0.131 \quad A_7 = 0.153 \quad A_8 = -0.071$$

ここで、他資産の報酬率 r は、91日もの大蔵省証券に対するものであり、 g はOECD加盟国の総生産の増加率が用いられた。これより、とくに*印の付いたものに着目すれば、検証されるべき仮説が十分な説明力をもつこと、また資源の報酬率と資本報酬率との間に有意な相関関係があることは明らかである。

ところで、(17)において、 $A_3 + A_4 + A_5 = 0$ となることに留意すれば、 r_c と r の関係について、

$$\begin{aligned} r_c(t) &= b_1 r(t) + b_2 r(t-1) - (b_1 + b_2) r(t-2) \\ &= b_1 \Delta r(t) + b'_2 \Delta r(t-1) \end{aligned}$$

が得られる。ただし、 $\Delta r(t) = r(t) - r(t-1)$ 、 $b'_2 = b_1 + b_2$ である。したがって、上式より、資源価格の変化率は利子率の水準でなく、その変化率に依存することが明らかとなる。このような関係は、前述の理論モデルにおいて導かれた結論と若干異なるものである。そこで、 r_c と r の関係について、さらに詳しく検討しよう。(17)より、

$$\begin{aligned} (18) \quad B_1 r_c(t) + B_2 \Delta r_c(t) + B_3 \Delta r_c(t-1) \\ = b_1 \Delta r(t) + b'_2 \Delta r(t-1) + A_6 g(t) + A_7 g(t-1) + A_8 g(t) + \varepsilon(t) \end{aligned}$$

を得る。ただし、

$$B_1 \equiv 1 - A_1 - A_2, \quad B_2 \equiv A_1 + A_2, \quad B_3 \equiv A_2$$

である。さて、(18)の左辺には r_c と Δr_c があるが、右辺には Δr しかないという意味で、 r_c と r とは非対称的に取扱われている。これは(16)にみられる左辺の $\ddot{r}_c, \dot{r}_c, r_c$ と、右辺の $\ddot{r}, \dot{r}$ の間の非対称性、さらに需要関数(10)におけるそれにさかのぼる。(10)において、需要は資源価格の水準 (P^{sp}) と、その変化率 ($\tilde{P}/P$) の両方に依存するが、他資産の価格に関してはその変化率 ($\tilde{O}/O$) に依存するだけである。したがって、(18)において、 $\eta_p = 0$, $a_4 = 0$ と仮定すれば、 $A_1 + A_2 = 1$, $B_1 = 0$ となり、 r_c の項は消えて、需給関数における二つの価格の対称的な取扱いが可能となる。このような対称的な取扱いは、 $a_2 = 0$, または $a_3 = 0$ と仮定した場合にも可能となる。

なぜ現在のモデルが前述の理論モデルと異なる性質をもつかの理由は、このような非対称性にあるといえる。そのような相違の二つの理由、すなわち、

- (i) 需給均等式における二つの価格の非対称的な取扱い、
- (ii) 予想がなされる過程、

についてもう少し考えてみよう。二つの価格すなわち r_c と r の取扱いの違いを正当化する理由は何か。これについて、資源需要に二つのタイプがあることが重要で、一つは価格変化率に依存する投機的需要、もう一つは最終生産物需要や代替物の価格に依存するような需要である。後者は価格水準の関数である。したがって、価格の水準と変化率が資源に対する需要関数に入らねばならぬことは当然であるといえよう。次に、 $a_2 \neq 0$, $a_3 \neq 0$ という事実の中に前述の理論モデルと検証モデルの相違の理由を見い出せる。予想がおこなわれる過程の役割が極めて重要となる。 $a_2 = a_3 = 0$ のとき、(13)(14)より、 $\ddot{r}_c = \ddot{r} = 0$ となる。 $\tilde{r}_c$ と $\tilde{r}$ が不変であるから、資源への報酬率も他資産へのそれも一定であると予想され、そのため、資源価格は一定の率で指数的に上昇するものと予想される。したがって、 $a_2 = a_3 = 0$ のとき、 r が一定であれば資源価格は r の率で上昇するという意味で、予想は市場の競争的機能と両立できる。

結局、以上の実証的分析より、資源価格の変化と他資産の報酬率との間の関係は、競争市場モデルで示されたものとその相関の性質は異なるとはいえ、極めて強いものであると結論することができる。

コメント 1 — B. Csikos-Nagy

次の7点に分けて、資源価格の長期的趨勢の問題を論ずる。

- (1) 資源価格の動向は南北問題と密接に関連している。これは、先進国の生産構造がポリカ

ルチュアであるのに対し、発展途上国のそれはオリゴカルチュアで、その輸出のほとんどが、農産物や鉱産物に依存しているからである。こうした状況のもとでは、資源の相対価格の上昇は、発展途上国の経済発展にとり極めて重要なものと扱えられるが、しかし、それが発展途上国にとり有利なものだとは一概にいえないという矛盾した面がある。つまり、価格上昇はある途上国グループには利益となるかもしれないが、他の途上国グループには不利に働くと考えられるからである。

(2) 従来の議論では、採取産業と非採取産業における生産物の価格水準の格差が、前者に不利で、これが発展途上国に悪影響を及ぼすと前提された。実際に、発展途上国にとって不利益な条件が歴史的にみて存在する。第1に、途上国がかつて植民地であり、またそうでない国でも先進工業国への依存度が相当に高いことである。第2に、先進工業国の企業が、資源のより良い部分を採取し、それにより差額地代および独占地代を得た。第3に、多国籍企業の価格政策は先進工業国にとり利益となるようなものであった。

(3) 一般的な考えによれば、長期的に農産物や鉱産物の相対価格は上昇するであろう。この仮説の背後には、土地の収穫逦減というリカード法則が存在する。すなわち、拡大の必要にせまられ、効率性の逦減するような土地を利用しなければならないというわけである。世界経済の将来を予測するためのレオンチェフモデルにおけるアメリカの特殊投入物の一般化の計測では、鉱産物の平均相対価格が、1970年から2000年の間に、約2.7倍上昇し、このとき、農産物の平均価格は14%上昇し、工業生品の平均価格は6.8%下落することが仮定されている。

(4) 資源の相対価格は一般に交易条件にもとづいて測られる。交易条件の変化は、採取生産物と非採取生産物とでは、需給の変化により生ずる価格変化の大きさと方向が異なるために起こるものである。価格の短期的変動は不安性の要因であり、不利益をもたらす。価格が大幅に下落すると、輸出国では為替収入が減少するため輸入制限せざるを得なくなる。さもないと国際収支の赤字は避けられない。同様に価格の上昇が大幅であれば、輸入国に困難が生じる。ところで、1973年の石油価格の急騰は新たな局面を生み出した。それ以降、他の資源価格も上昇した。しかしながら、ほとんどの資源において、価格の景気循環に対する感応性は変わっていない。他方、石油価格は価格急騰により最高水準に達し、ここ4年間は安定的である。

(5) 世界市場における資源の価格動向は、市場価格理論によって、すべてが説明されるといえるものではない。この理論によれば、需要は価格の関数である。1973年の石油価格の急騰は、理論にしたがえば、需要を減少させねばならないが、実際には石油需要にあまり影響を与えな

かった。

一般に価格変動の分析の基礎となるのは、不完全競争と独占的競争の理論である。独占的競争の理論によれば、生産物の代替が、企業間の競争を生産物間の競争に転化させる。加熱するという目的からみれば、石油は多くの代替エネルギー資源と競合する。この場合、それらの比較は加熱能力にもとづく。エネルギー資源の相対価格はそれらの加熱能力を反映するものと前提される。

さて、ヒールは価格決定の要因を数学的に定式化したのが、ヒールの論文で提示された数学モデルを適用することにより、1973年の石油価格の急騰を事後的に説明し、また、将来の石油価格を事前に予測しようと試みても、解決が得られないような問題に、我々はいま直面しているのである。今日、最も重要な価格要因と考えられているのは石油代替のコストである。代替エネルギーを生産することのできる部門において、企業家が投資を決定する最低限の価格は、1バーレル当り7ドルであると主要先進国では考えられている。

(6) 検討すべき問題は、抽象的な分析方法で市場状態を表わす価格理論において生み出された基準を、現実に応用することが果たして可能であるかということである。資源価格を分析するには、その背後にある価格政策が明らかにされねばならない。なぜならば、市場メカニズムが作用することができる領域はごく限られているからである。将来を過去とは違ったものにする要因として、資源価格政策が多国籍企業の支配を離れつつあることと、資源輸出している途上国の役割が重要性を増してきていることなどがあげられよう。

発展途上国の石油資源は、これまで西欧諸国の国際的独占により採取されてきた。多国籍企業は石油価格を使用価値以下に維持し、それが先進工業国に極めて有利な生産構造をもたらし、工業化に貢献したのである。このような価格政策は、次の2つのシステムにより支えられた。(1)輸入税システム：資源の輸入には関税を課さない。(2)消費税システム：資源の採取の段階でなく、最終生産物（ガソリン、砂糖など）の消費の段階で課税される。歴史的な価格構造は、植民地の存在するオリゴセントリックな世界経済を特徴づける力構造を知らねば説明できない。植民地が独立国となったとき、資源価格の決定基準も変化した。最近のOPECの価格政策等は最も顕著なチャレンジである。それは、多国籍企業により支配された最終生産物中心的な価格政策を、石油輸出国により支配される原材料中心的な価格政策に変えつつある。OPECは石油価格を使用価値以上に上昇させ、それが新たな生産構造政策を生み出している。

(7) 資源の相対価格の問題はますます複雑となりつつある。というのは、それがインフレの中で生じ、そのため、発展途上国から主張されているインデクセーションの問題と関係してい

るからである。途上国のこのようなチャレンジは、明らかにその輸出価格政策に対する先進工業国の態度を変える上で、重要な役割を果たした。1970年代までは、世界中がインフレであったにもかかわらず、世界市場において相対価格は安定的であった。第2次大戦後から1970年代まで、先進工業国は国内インフレの効果が国際市場に広がるのを避けようとした。企業のビジネス戦略は、国際的競争力を維持するために、これが重要であると考え、また、国家は自国の通貨価値を維持しようと努めた。しかしながら、1970年代になり変化がおこった。先進工業国では、国内における反インフレ政策のために、世界市場インフレを利用しようとしている。これは資源の将来価格を分析する際に考慮しなければならない新たな特徴の1つである。

政府の政策が世界市場価格の形成に及ぼす影響は増大しつつある。その結果、経済的安定は、政府間の国際的な協調にもとづく価格政策によってのみ期待できる。新国際経済秩序の基本原理解釈と実施についての同意は、可能なかぎり各国政府の協調的な価格政策によりフォローされねばならない。

コメント 2 — G. Winckler

1. 序 論

枯渇資源の経済学に関するヒールの論文、および最近における諸研究をみると、ワルラスの一般均衡システムにもとづく分析で十分なのかという疑問が生じる。個人および市場に関するワルラス理論は最近批判の対象とされているが、それにもかかわらず、ワルラスの一般均衡システムは、現在未解決の政策的な諸問題に適用される理論の中心となっている。しかし、ワルラス理論を資源の経済的問題に適用することは不適切であり、これによって、不均衡の動学あるいは寡占のそれを説明することはできないと考える。皮肉なことに、ヒールはインプリットにこの点を証明したことになる。

2. 基 本 原 理

ヒールが提示した枯渇資源の経済学の基本原理は、以下のように要約できよう。コストが価格に比して無視できるとすれば、外生的に所与である採取資源の供給のもとで、現在価値に割引かれた収入の流れを最大にする条件は、次のとおりである。すなわち、競争市場のもとでは、資源価格が利子率と等しい率で指数的に上昇することである。また、独占市場のもとでは、限

界収入の増大率が利子率に等しくなることであり、このとき、需要の弾力性が時間を通じて不変であれば、価格の上昇率は競争の場合と同一であるが、もし減少（増大）するのであれば、独占の場合の価格上昇率は、競争の場合のそれよりも大（小）となる。

さて、上記の結果は非常に強力なものである。かりに採取コストを明示的に導入したとしても、それは結論を以下のように複雑にするだけで、結論自体を不当なものとはしない。すなわち 競争的均衡のもとでは、価格マイナス限界コストに等しい純価格（稀少レントあるいはローヤリティ）は、利子率と等しい率で上昇する。さらに、資源供給は所与でなく、ある率で増大することや、将来のためにどのような割合で資本と資源の2つの資産を貯えたらよいか、また、高コストの生産者もいれば低コストの生産者もあり、代替物の生産コストが資源価格の上限となることなどを考慮したモデルに拡張されたとしても、枯渇資源の価格ないし純価格の指数的上昇に関する結論は依然として妥当する。

ただし、利子率の性質が問題とされよう。それは投資に対する利子率か。これは資本市場が均衡状態にあることを前提とするのか。もし資源市場が均衡していなければ、どんなことが起こるのか。これは供給者もしくは社会の時間選好率と同一なのか。もし市場利子率が社会的な時間選好率よりも大であるとするとうどうなるのか。このような調整の失敗が世代間の公平にどのような弊害をもたらすのか。

3. 不 均 衡 現 象

枯渇資源のモデルにおける均衡概念が問題とされねばならない。ヒールによれば、資源価格ないしその純価格の指数的上昇は、資産市場のストック均衡条件として解決される。均衡のもとでは、すべての資産の報酬率が均等であり、したがって、資源保有者は資源を売ろうと、あるいは投資としてそれを保有しようと全く無差別となる。これにより、資源利用のタイムパターンは、各期間の需要によって決定されることになる。こうして、連続的なすべての期間におけるフロー均衡の存在が保証されることになる。各期間にわたる効率性の条件は、需要がゼロになっときに、ちょうど資源が枯渇するように、初期の資源価格ないしその純価格が決定されることである。したがって、初期価格が資源のフロー需要の総和を決定するといえる。

効率的な初期価格の推測に関して、まだ、不均衡動学の問題がある。この場合、資源消費のためのフロー需要に加えて投機家の行動によるストック需要が存在することと、さらに、枯渇資源の新たな発見による予期せぬ供給の存在を考慮せねばならない。これら2つにより、将来の見通しが完全であるというワルラスの仮定は捨てられる。投機家のストック需要は将来の価

格趨勢の予想に依存するものとする。また、ヒックスの意味での予想の弾力性はかなり高いとする。このとき、もし一時的に価格が上昇したとすると、投機家は将来において価格がもっと上昇すると予想し、資源を買いつけることになる。同様の不安定な結果は、ストック供給についていえ、将来価格の上昇率が利子率以上であると予想すれば、供給をさし控えるため、ますます価格は上昇する。このような不均衡化傾向は、ストック需要とストック供給の曲線の傾きに依存することはすでに周知のことである。

市場の不安定性は、ストックの需給の曲線の変則的な傾きによるばかりだというわけではない。たとえば、予想の弾力性が1よりも小であるとしよう。このとき、現在の資源価格が上昇すれば、予想将来価格の上昇は、それと比べて相対的に小さい。したがって、投機家は資源への需要を減少させる。というのは、予想将来価格と現在価格の間の比率により示される資源の報酬率が低下するため、他の資産の方が有利となるからである。このとき需要曲線の傾きは負であるから正常である。さらに、供給面に関しても正常な条件を仮定する。しかしながら、資源市場の均衡は以下に示されるように保証されない。需要変化によりもたらされる価格効果の2分化が存在する。工業生産の増大による資源消費のため、フロー需要曲線が右方ヘシフトしたとしよう。このとき、各期間にわたる効率性の条件をみたすために、資源価格は上昇する。いま、正常な勾配をもつストック需要が投機により発生したとしよう。各期間にわたる効率性の条件は、投機的需要が現在の資源量を変えるものでないため、現在の資源価格が不変であることである。換言すれば、フロー需要の増大は価格効果をもつが、ストック需要の増大はもたない。これより、もし投機家のストック需要が価格効果をもつとすれば、フロー需要が減少もしくは増大し、各期間にわたる効果的な価格経路の不安定性の新たな源泉が生ずることになるう。

4. 寡 占 問 題

ヒールは、同質的な競争的寡占者の概念にもとづいたナッシュ均衡の解を否定し、非対称的な立場にある寡占者を想定するシュタッケルベルグの概念を重視している。価格保証プログラムについての彼の結論は興味深い、その分析は納得的だとはいえない。実際の石油市場をみれば明らかなように、寡占の分析をナッシュとかシュタッケルベルグの解に求めることは不適當である。寡占者の力は価格をコントロールする能力だけでなく、供給禁止をおこなう能力、あるいは石油消費国における販売と分配の自由にも依存する。新発見、新技術、投機および寡占的状况による不均衡現象は、枯渇資源の経済研究が歴史的、制度的な事実をもっと詳細に分

析しなければならないことを示唆する。ワルラス的な個人および市場に関する仮定にもとづく研究は、資源の短期および長期の価格趨勢に対する妥当な分析方法だとは思われない。

5. ヒールの実証分析

ヒールは、資源価格ないしその純価格が利子率に等しい率で指数的に上昇するという仮説を実証的に検証している。しかし、この作業はあまり信頼できない。バーネット&モースの研究では、1870年から1957年の間、ほとんどの採取資源の実質価格がわずかながら低下したとされ、ヒールの利子率仮説と対立する。これについて、ヒールは限界コストが技術進歩により一定率で低下するとすれば、価格径路は初期において低下するが、長期的には指数的に上昇すると説明している。しかしながら、「初期」はどのくらいの期間をいうのか。バーネット&モースが研究の対象期間とした87年なのか。もし、87年が長期に属さないならば、8年を対象期間としたヒースの研究は、長期的な価格変動を説明するものとしては疑わしくなる。

資源価格の低下をもたらしたと考えられる要因は他にもあるにちがいない。現実の価格が効率モデルにより計算された初期値より高い値から出発したとすれば、現実の価格低下は、効率価格径路への収斂と解釈できよう。すでに論じたように、資源市場の需給均衡は、その市場均衡が長期的に効率的であることを保証しない。もし資源が枯渇しても需要がまだゼロとならなければ、価格径路は非効率的である。効率価格径路の計算は、将来需要だけでなく、資源のストックや資源の発見に関する完全な情報を前提とする効率レベルに初期価格を決定することを仮定するが、このようなワルラス的な仮定は非現実的である。もしその仮定が成り立たねば、効率価格径路は計算不可能であり、現実価格径路と効率価格径路の間の収斂の問題は解答が得られなくなる。予期せぬ発見および技術進歩、寡占の力関係の変化の可能性を考慮すれば、枯渇資源の価格の長期的趨勢における利子率仮説に関する実証分析は、まずその攪乱効果を分離しなければならない。もしそうでないと、利子率仮説が妥当しそうな期間を決定することが困難となる。コストは長期にかかわる問題であり、他方、予期せぬ新資源および発見は、短期にかかわる問題である。したがって、問題は利子率仮説が枯渇資源の価格の短期、中期、長期の説明に関して有効かどうかという点にある。

もし、ヒールが、資源価格の変化と利子率の間に明確な関係があり、利子率仮説が立証された結論するのであれば、これは分析の対象とされた8年の間に予期せぬ発見がなかったということの意味するのか。さらに、価格上昇は、1973年の石油ショックの結果、供給者に有利なように市場における力関係が変化したためかもしれない。だとすれば、資産の価格が利子率に

に等しい率で上昇するという仮説は、偽りの関係を表わすものでしかないということになる。

もっと興味深いのは、ヒールが実証モデルで需給均等式を特定化した方法である。彼によれば、需要にはフロー需要と投機家のストック需要があるとされる。前者は資源価格の水準および工業生産水準に依存し、後者は他資産の価格変化率に対する資源のその比率に依存する。他方、供給は過去の資源価格の加重平均の関数である。各期ごとの需給は等しい。この分析方法には多くの異議がなされよう。とくに、需要関数の特定化は疑わしい。ホテリングが論じているように、投機家は、価格およびその変化率よりもむしろ他の諸要因に影響されるのであれば、投機家のストック需要は適当だとはいえない。さらに、ヒールがどのような性質の均衡を仮定しているのか明らかでない。「供給が需要に等しい」という条件は、ストックとフローとを含む全体の均衡に関するものなのか。もしそうでないとすれば、調整過程においてこの一時的な均衡条件はどのような役割を果たすのか。すでに述べたように、枯渇資源の経済学の不均衡分析においては、多くの問題点がある。

要するに、利子率仮説は枯渇資源の価格変化を部分的には説明するだろうが、この仮説の説明力は、ワルラス理論の領域において過大評価されているように思われる。新たな資源や技術の予期せぬ発見、および寡占の力関係の変化などを考慮すると、利子率仮説が、短期、中期、長期の価格変動を分析するのに有効なものかどうか明らかではない。

4. T. S. Khachaturov, N. Federenko

“Planned Growth and Rational Utilization of Resources”

計画下の経済成長と資源の合理的利用

第二次大戦後特にここ10年は、科学技術の進歩、社会主義体制の強化、発展途上国の発展といった世界経済の発展における重要な変化が見られている。同時に、多くの国のいっそうの成長が、成長要因や環境資源問題とより深く関連しあうようになっており、このことが西側諸国で特に、将来の発展の要因に対する研究が行われている理由である。

ここではまず、フォレストーやメドウズ、メサロビッチ・ペステルの世界発展モデルを取り上げる。

メドウズらのモデルは、人口、工業、農業、天然資源、環境という5つのブロックから成っていて、これらのブロックは同時に分析され、世界は、資本主義体制の中での一つのシステムとして分析される。システムは人間による発展のプロセスに対する影響の可能性を排除している。そのため結果は悲観的なものとなり、注意は危機の訪れる時期に集中されている。

一方、メサロビッチ・ペステルモデルは、世界の全ての国を10の地域に分け、それぞれがサブモデルの体系で記述されている。モデルの制御は、選択されるシナリオに従って行われる。メドウズらのモデルとの相違は、現行の成長トレンドの維持が、異時点で異なった理由によって、各地域の危機をもたらすという点であるが、結論は同様に悲観的である。このほかにも、B. コモナー、B. ワード、R. ダボスフ、J. ティンバーゲンといった人々が、資源問題について、資源がどのくらいの期間枯渇しないかといった期間という観点から論じており、この時人類は単なる消費者としかみなされていない。

これら一連の分析で強調されていることは、21世紀の人類の生存の条件としての、人口成長の制止、生産の制限、環境維持の必要性である。しかし、これらの論文では社会経済的目標達成の方法については分析されておらず、資本主義体制の下でこれらの目標が達成できるかは疑わしい。

生産の成長を人為的に制限することは、各国間及び時点間で成長率に大きな差のある現状では不可能に近い。成長は死活問題であるため、各国はできる限り成長を加速化しようとしている。現在社会主義諸国で開発されている長期予測は、人民の物質的文化的な生活水準の向上を目

的として、労働及び他の資源の合理的利用に基く国家全体の経済発展のトレンドを科学的に知ろうとするものである。

社会主義国家では、人間性と能力の開発が最も重要で、これには国民全部が向上する可能性の平等化や、職業、教育、意志決定への参加に対する権利の平等化が含まれている。これらの目的は、生産能力生産関係の発展レベルと一致して達成される。長期予測ではこれらの全てと、需要に関する問題が考慮される。これは生産水準、科学、教育、社会文化発展の水準を決めるのに役立つ。これらに基いて、社会主義諸国は、短期中期計画をたてている。

経済成長の研究にあたっては、その基礎となるもの、決定要素を究明することが必要となる。

第1のまた最も重要な要素としては、人的要素が挙げられる。ここではただ人間全部を指すのではなく、生産増加に貢献する要素、すなわち人的能力、知識、専門資格、文化等の発達をもたらすような社会体制、その下にいる人間を指している。第2の要素は成長のための手段に関連することであり、これも社会体制との関係がある。第3の要素は地球、森林、河川、海洋、鉱物といった天然資源である。

これらはそれ自身では何も作らず生産のために社会が必要とするものであるが、経済成長の非常に重要な要素である。社会主義諸国での計画の目的は、これら3つの要素の活用にある。労働力の変化は人口成長によって決まっており、人類は消費者であると同時に生産者である。

生産と消費の割合は重要な役割を果たす。生産拡大と共に一人の人間が生産する量と消費量とは差ができる。ソ連においては1950年～1975年の間に人口は1.4倍になったのに対して生産は7倍になっている。労働力人口の増加は成長をもたらし、消費も増加させるので、望ましい要素である。

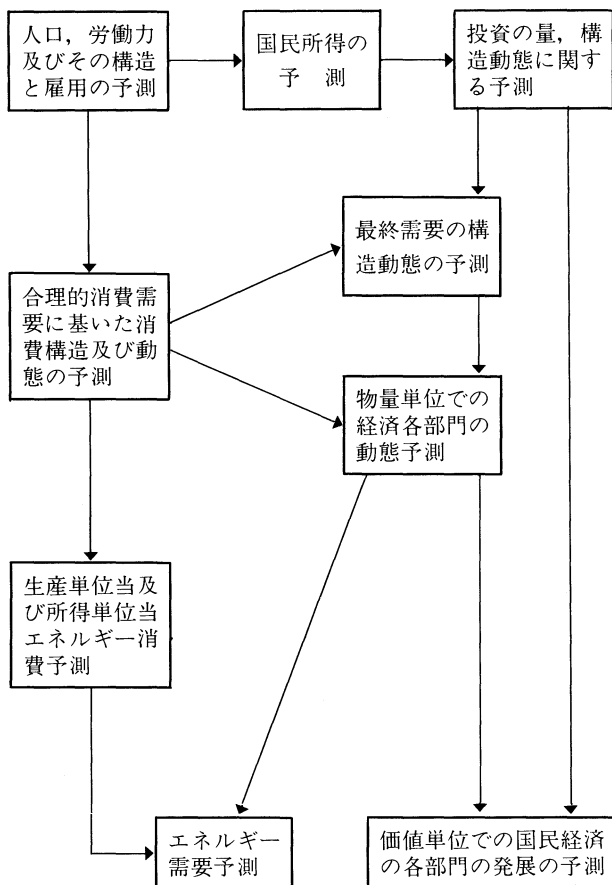
1950年—1975年でソ連の一人当たり所得は3.4倍になった、戦後出生率は低下し、これが物質的文化的水準を上昇させ、都市化、女性の社会的経済的役割の増加等をもたらした。将来、人口増加率が増加するという予想は疑わしい。そこで人口増加率の減少の予想の下でソ連が今後の経済成長を促進するためには、人口政策を変更し、人口増加率を高めるか、全ての生産要素（労働、物的資産等）の利用度を高めるかの方策が考えられる。

ソ連は社会主義体制の利点に基いた技術進歩の達成を選び、成長の主要な要因として労働生産性の上昇を得ることができた。ソ連経済の計画化された発展は、失業を戦前に克服し、完全雇用を保証している。労働力に対する絶えざる需要の増加は、家庭の主婦、学生といった人々をも生産活動の場にひき出す様な状態をもたらしている。

労働力に関する計画は、“バランス法”と呼ばれるもので、この方法によると完全雇用下で

の全ての職業の労働者に対する需要と就業人口との比較ができる。過去10年間で、工業部門の労働力は増加し、農業のそれは減少しているが、生産活動全体の労働力増加率は減少している。このような状況下では、労働者の質が非常に重要となる。労働者の訓練は、中等義務教育、工業、技術学校や大学教育等を含んでいる。過去25年間で、ソ連の労働生産性は6.7%で成長したが、これは、熟練、文化教育、技術進歩の上昇によるものであった。今後において、ソ連は質の高い労働者の数の増加を計画しており、これによって各産業における労働生産性の増加を見込んでおり、国民所得の増加の約9割を労働生産性の上昇によって実現しようとしている。

経済成長のもう一つの重要な要素としては各産業の生産能力があり、これは生産資金、建物機械器具のことである。過去10年間国民所得の約30%が蓄積され、国富の主要な部分となっているが、この生産資金の大きな増加は、中央計画体制の利点にもとづいており、これによって最重要部門または地域に資金を集中させるために資源を再配分することが可能となる。また社会主義経済体制は、生産資金を非常に集中的に使用することをも可能にする。



国家経済発展計画の最も重要な部分の一つは、生産能力拡大及び生産増加のための最新の技術の導入の計画である。これらの計画には、科学技術の進歩、生産効率の増加、各産業部門の発展や、教育文化医療の進歩が含まれている。また計画の作成には、生産設備の完全稼働、需要に対する最大可能な達成、国民経済の比例的発展などが考慮されている。

最近、ソビエト科学アカデミーの中央経済数理研究所の手によって、1990～2000の期間についての主要な国民経済の項目についての予測が行われた。この予測の目的は、生産効率や経済の各部門の生産動態と共に、成長率や成長要因の可能な変化をみることにあり、これによってエ

エネルギー資源やエネルギー輸送の将来需要やエネルギー消費構造などが計算可能となった。

計算は、各部門の専門家による一般的な傾向の部門別の独立計算と、簡単な計量モデルと投入算出モデルとを基礎として行った。

下の図は、作業の段階を示している。

物量ターム、マネータームでの投入算出モデルについて、主要生産物について、生産コストは固定され、他の産物については、各生産地毎にまとめられ固定的、という仮定を採用しているため、投入算出モデルは以下のようにして使用されている。

$$X_i = \sum_j \sum_l A_{ij}^l X_j^l + \sum_l A_{ii} \widetilde{X}_l + Y_i$$

$$X_j^l = U_j^l X_j$$

$$\widetilde{X}_l = \sum_j X_j^l P_j^l + \widetilde{X}_l r_l$$

X_i	物量単位での財 i の国家全体での生産量	経済成長をもたらす第3の重
X_i^l	物量単位での財 i での地方 l での生産量	要な要素は、原材料やエネルギ
A_{ij}^l	地方 l での i 部門の j 財に対する物量投入係数	ー、環境を形成している天然資
$\widetilde{X}_l$	地方 l の金額表示での純生産	源である。
A_{ii}	地方 l の1ルーブル当たりの財 i の消費量	石油が燃料として使用される
	この係数は、地方 l での他の全ての財の生産につ	ことから原材料としても使用さ
	いてのこの財の消費を示している。	れるようになったように、天然
Y_i	i 財最終消費量	資源の果たす役割は、生産力の
U_j^l	j 財の全生産量における地方 l の割合	発展と共に変化する。このこと
P_j^l	地方 l で作られた j 財の価格	は、技術進歩が天然資源の利用
r_l	地方 l で作られる特定化されない他の全ての生産	可能性を拡大し、以前は使用さ

れなかった鉱物が使用されるようになったり、資源の使用効率が上昇したりすることを可能にする。しかし、現在までのところ、人類による天然資源の利用は不満足な状態にある。すなわち、原料から最終生産物となる過程での資源のロスが大きすぎるのである。将来この最終生産物単位当りの原材料投入の減少が必要となってくるが、これは計画化によって達成され得る。

ソ連では、鉱業生産額の全生産額に占める割合は減少している。鉱業の生産額は増加しているが、その伸び率は減っている。戦後のソ連経済は新鉱物資源の活用なしには語れない。採掘

によって現存の資源は減少し、新鉱脈を発見すればそれは増加する。現在までのところソ連では資源の枯渇による産業の停滞はみられないが、この分野での主要課題は、必要なレベルまで資源を確保するための地質調査等である。

燃料に関してソ連の石炭埋蔵量は殆んど無尽蔵であるので、石炭は心配ない。重要なことは、原材料としての利用が期待される希少な他の鉱物燃料との組み合わせによる合理的利用を行うことである。原子力、太陽、地熱といった他の代替エネルギーの利用は現段階では多くの技術的困難をかかえてはいるが、これらのエネルギーの潜在性は無限にある。

現在、ソ連計画局ではエネルギー燃料に対する需要見通しと予測を行っているが石油については、現在工業原料としてよりも燃料としてのウェイトが高く、石油価格の上昇によって他のエネルギーが見直されて来た。従って燃料としての石油需要が減れば十分な石油があるし、生産量を増加する手段がとられれば、化学工業原材料としての消費量は増加するだろう。

金属に関しては、原料から製品になるまでの過程での無駄を少なくすることと、廃棄物についての再利用や転用を行うことが重要となる。

食料問題については、次の点が指摘される。一方では、農業用に利用可能な広大な土地が依然として残っている。他方、土地当りの収穫量に関しても、改善の余地が十分ある。また人工食品や海洋資源利用も考えられる。

環境については十分な注意が払われている。空気汚染のもととなっていた工場を閉鎖したり、発電所での低硫黄燃料の使用といった施策によりモスクワ等の市街は清浄となった。水質悪化防止については、再処理水利用技術の導入が重要な施策である。また廃棄物の利用技術の開発も重要である。

将来の世代に資源を残すには、現存の天然資源や労働力を計画的に利用することが必要であり、このために社会のかなりの変革が必要となろう。一方、新資源の発見、現存資源のより効率的利用を保証するような技術進歩が生ずる可能性がある。

人類の福祉の増大は、消費量の増加だけでなく、文化的社会的発展によっても得られる。

軍事支出の制限は、諸資源のより効率的利用に重要であるかもしれない。軍事目的に使われる資源を生産目的に利用することは資源増加の重要な分野となるかもしれない。

結論としては、成長率の増加に伴う絶え間ない工業生産の増加は、資源の獲得可能性の問題をいっそう重要にする。人間の予想に限りがあるにしても、天然資源の量は有限である。このような事態の下では、資源の浪費を少なくすると共に、資源の経済的計画的利用を目指すことがいっそう重要になる。生産に際しては無駄をなくし、資源は人類の福祉のため十分利用される

ようにしなければならない。これについては、科学と実践が答えを与えてくれる。

コメント 1 — M.C. Kaser

ここでは、エネルギー供給と利用に関する予測と計画に対するコメントを行う。

社会主義体制と資本主義体制との間で、天然資源の利用に関して利用効果に差があるかどうかを考える必要があるが、Z. ドラベクが産業連関表を使って、要素賦存、経済成長率、社会的歴史的背景の類似している社会主義国(チェコスロバキア)と資本主義国(オーストリア)の資源配分の効率性についての研究を引用する。これによって、産業連関表の投入係数(直接効果)のみを比較してみると、天然資源の使用に関して、社会主義国の方が、生産単位当たり天然資源使用量が多いことが指摘できる。

次にハチャウルフとフェドレンコは資源問題に関して科学技術の進歩による解決の可能性による楽観の見通しをしているが、彼等は特にエネルギーに関して十分な注意を払っていない。C I Aの調査によると、ソ連の将来のエネルギーの需給バランスは崩れ、これを克服するためには現在のソ連の石油の掘削技術では不十分であることがわかっている。いずれにしろソ連を含む社会主義諸国においても、原子力を中心とした代替エネルギーの開発は必要となる。

国際応用システムズ分析研究所の研究によると、2025年において全世界の化石エネルギーの需給に占めるコメコン諸国の割合は、その埋蔵量の割合(供給)に比べて需要の割合が小さくなっている。これは中央計画の成果とも言えるが、むしろコメコンがエネルギー資源輸出国となる可能性を示唆しており、この点に関して、国内価格を国際価格に近付けて貿易を可能にすることは、望ましいことである。

コメント 2 — A. Takayama

ハチャウルフとフェドレンコの主張としては、次の2点が挙げられる。

(i) 破局論を主張している人々の分析には、人間の力による発展過程への影響が考慮されていないこと。

(ii) 危機を回避するためのシステムとしての社会主義体制の優位性。

後者について、過去の高い経済成長、教育水準の達成や技術進歩等を例として挙げたが、これは社会主義体制によってのみ達成されたものではないので、後者には同意しない。

前者については基本的に同意する。成長の可能性に対する悲観論は、労働・資本・天然資源の非代替性、鉱工業における技術進歩の可能性が起こらないこと、資源埋蔵量の固定化等を前提として得られている。しかし、もし生産要素間の代替性を認め技術進歩を導入すれば、消費水準の維持は可能となる。また資源、エネルギーについても、適当な代替品があれば問題は解消できるし、資源についてどれだけの埋蔵量があるか確実にわかっているわけでもない。成長、一人当たり消費水準の維持拡大のために十分な技術進歩を資源確保のための技術開発や投入物単位当たりの生産量増加達成のため行えば、問題が解決することをモデルによって証明できる。

5. K. N. Raj

“Barriers to Development”

経済発展の阻害要因

1.

経済発展の阻害要因としては2つのものが考えられる。一つは国内的要因（internal factor）であり、他方は対外的要因（external factor）である。低い生産水準、稀少な天然資源、高い人口増加率などは、すべて発展の阻害要因である。このような要因が経済的後進性の多くの部分を説明することは事実であるが、しかし、そのようなハンディキャップをうまく克服した例も多くみられる。そのような成功は、国内における制度的適合あるいは革新（institutional adaptation or innovation）と、対外的環境への適応によってもたらされたと考えられる。対外的要因と国内的要因の相互作用は、経済的発展の結果のみならず、プロセスにも大きな影響を与える。

今日の発展途上国が直面している経済環境は、今の先進国が工業化する以前に直面していた状況よりも不利であると一般的にいられている。このような初期条件（initial conditions）のちがいが、すなわち、低い一人当たり産出水準、一人当たりの耕地の狭さ、農業における低労働生産性、所得分配の不均衡、高い人口増加率、高い文盲率、政治的・行政的機構の未整備といった条件のちがいというのは、今日の発展途上国に決定的な影響を与えていると考えられる。

国内的阻害要因に焦点をあてて分析を進めることも充分理由はあるが、やはり、対外的経済環境への適応も見逃すことは出来ない。このことは、19世紀の西ヨーロッパの経験を考えれば明らかであろう。当時の西ヨーロッパにおける一人当たりの耕地は、今日の南アジア諸国の少なくとも3倍はあったし、人口増加率の方は逆に半分位のものであった。このようにみえてくると、土地に対する人口圧力が、経済発展に対する主たる阻害要因と考えられよう。当時のイギリスにおけるトウモロコシの生産は、人口増加と歩調を合わせて増加していたように思われる。国内の人口圧力が高まると、多くの移民が新開地へと出ていった。新開地への経済的拡張、自由貿易を通じての旧市場への売込みというものも同時に、製造業の発展のための需要増加に貢献した。

日本もまた、経済発展の初期局面において、工業化の初期にみられる有利さの利益をうけたし、輸出需要の拡大においても優位性があったと考えられる。日本という国は、今日の南アジアの国々と比較しても、耕地が豊かであったとはいいいがたい。したがって、その分だけ余計に、経済発展のプロセスにおいて制度的適合（institutional adaptation）が必要であった。その適合というのは様々な形態をとった。なかでも農業技術に関するものが重要である。日本においては明治初期までに、ほとんどの水田は、灌漑されていたので、高収量品種の導入、水利の効率化などとともに、農業生産性の向上がもたらされたわけである。今日の南アジア諸国の農業生産性が低いのは、明らかに、基礎的な灌漑投資の欠如によるといわざるを得ない。さらに栄養学の発達も見逃すことは出来ない。この点も今日の発展途上国が忘れてはならない点であろう。

人口増加による食糧供給の問題と、製造工業品の市場を求めて、日本は植民地へ勢力を伸ばしていった。その過程において、日本国内において、農業生産性向上のためにとられた諸方策が、韓国や台湾にも適用された。

工業化のスタートから80年を経過した、1952～54年において、日本の1人当たり所得は、依然として、200ドルに達していなかった。この額は、どのヨーロッパの国の水準よりも低かったし、大半のラテン・アメリカの国よりも低かった。その原因としては、天然資源の稀少性が考えられていた。しかし、天然資源の制約が、経済発展に対し、決定的な影響を与えるものではないことは、その後の日本の経済発展の経験が示している通りである。科学的、技術的な知識を吸収することによって、資源の稀少性を克服し得ることが明らかにされたといえる。

2.

現在、発展途上国と一括して呼ばれている国々は、実は大変異なる国々の集合体である。19世紀における西欧、アメリカ、日本などとのちがいは、今日の発展途上国の国々の間のちがいのほうが大きいくらいである。したがって、今日の発展途上国の直面する発展阻害要因を安易に一般化することは出来ない。

発展途上国の過去20年間の経済成長率を、19世紀あるいは20世紀初頭の欧米諸国の成長率と比較するならば、経済発展の阻害要因は、今日の方が少いという結論を出す可能性はある。19世紀におけるイギリスの経済成長率は年平均3.5%を越えることはなかったのに対し、1950年から70年代にかけての発展途上国の成長率は、4～6%であった。1人当たり生産物の成長率を比較しても、1801年から1871年にかけてイギリスの1人当たり生産は、年率1.5%でしか成長し

なかったのに対し、1971年から75年にかけて、発展途上諸国では、2.5%で成長している。

しかしながら、先に述べたように、発展途上国を一括して扱うのではなく、とくに1人当り所得が200ドルに満たない国について、目を向ける必要がある。これらの国々の過去15年間の1人当り所得の成長率は、年率1.5%であって、200ドル以上の発展途上国の年率3.5%と比較すると、2パーセント・ポイントも低い。これらの最貧国の大半は、中央アフリカと、南アジアの国々である。これらの国々の1人当り所得は、1970年に平均で103ドルであったが、1975年においても108ドルと、年に1ドルしか増加していない。

今日の経済発展に対する阻害要因は、上にあげた数字が示す以上に深刻である。多くの発展途上国においては、雇用吸収力は小さく、その結果として大量の失業がうみ出されている。さらに賃金は低く押えられており、所得分配の不均衡が拡大されつつある。ラテン・アメリカやいくつかの産油国においては、飛び地(enclave)が高い経済成長率をもたらしており、飛び地の外にいる人々の生活水準にはほとんど影響を与えていないケースもある。

3.

第2次大戦後の世界経済にとって最大の変化は、貿易取引において、主として、先進国間貿易に重点が移ったということである。したがって、世界貿易が拡大しても、その利益の大半を享受するのは先進国であって、発展途上国ではないということである。さらに、先進国の製造工業品や半製造工業品の輸出に比較して、発展途上国の輸出品である、農産品や原材料といった物の伸びが小さい点も大きな問題である。このような世界経済情勢の変化は、今日の発展途上国が、西欧諸国が経済発展の初期段階で享受し得た利益を得られない、という不利さだけでなく、輸出の伸び悩みから外貨不足となり、必要輸入をも制約される結果となる。

先進国からの援助は、たしかに、低開発国の外貨不足を補うものである。しかしながら、経済規模に対する援助の割合も、ブラント・エレメントも低下しつつある。借入金に対する高い利子などが、その返還のことを考えあわせて、新たな借入を制約する。

過去1世紀以上にわたって、発展によってもたらされた新しい財やサービスは、経済発展の欠くことの出来ないものである、とみなされるようになってしまった。今日の発展途上国が、そのような新しい財を知ってしまった、という点も対外的経済環境の1つの構成要素である。これらの新しい生産財というのは、一般的に言って、資本集約的な生産方法によって作られるばかりでなく、労働節約的な技術革新によってもたらされたものなのである。

対外経済環境の変化というのは、程度のちがいもあるし、質的なちがいもある。対外環境は

もちろん国によっても異なるし、現在の先進国が、かつて直面していた状況とも大きく異っている。今日の低開発国が不利な状況もあるし、有利な点もある。たとえば、過去数十年の間に蓄積された科学的・技術的知識とか、過去の様々な経済発展の経験から多くの教訓を学ぶことが出来た点などである。

4.

経済発展の阻害要因を克服するための最も重要な国内的要因は、経済的・政治的な権力構造 (economic and political power structure) である。

先にも述べたように、19世紀末における日本での人口圧力は、今日の南アジア諸国における人口圧力よりも、はるかに深刻であった。したがって、土地の集約的利用を可能にし、単位面積当たり収量を高くするような農業技術が、明治の初期から採用されていたが、当時の日本における農業の労働生産性は、今日の南アジア諸国のものよりも、ずっと高かったということは出来ない。たしかに、1878年から82年にかけての日本における米の土地生産性は、1953年から62年におけるインド、パキスタンの1.5ないし2倍であったが、労働生産性の方は、ずっと低かった。しかしながら、当時の日本は、持続的な工業成長に必要とされる農業余剰を確保できたのに対し、今日のインドやパキスタンでは、それがうまくいっていない。いろいろな条件のちがいはあるであろうが、1人当りの農業生産とその成長が、必要余剰を生み出すのに決定的な役割を果たすことは明らかである。この観点からすると、初期段階における相対的な低土地生産性は、有利な点であるということができよう。しかしながら、土地生産性を向上させるための、灌漑・水利のための基礎的投資のためには、バラバラな土地の統合や、労働力や資金の運用が必要となってくる。

非農業部門における、生産選択、技術選択も大きな問題である。伝統的な技術を用いて資本集約的な技術を使用せず、手近かな労働力を用いて生産を行うのも一つの方法である。しかしながら、先進国で作り出され、普及している新しい製品というものも今日の発展途上国の高所得層には魅力的なものである。その国の経済開放度が高ければ高い程、このようなデモンストレーション効果をうけやすい。このような財に対する選好が強いとすると、技術選択の可能性も、その分だけ制約されることになる。

新しい選好によって発展プロセスにもたらされた資本集約度の高い技術の採用と、所得分配の不均衡は相互に関連している。このことは、ブラジルなど多くの国々にみられる飛び地(enclave)の説明にもなっている。第2次大戦後の先進国間貿易が高成長の要因となったように、

飛び地における経済活動も高成長の要因となり得る。しかしながら、飛び地の外に対する波及効果は、きわめて限られたものである。このような成長がはたして意味があるかどうかは議論のある点であるが、さらにアルミニウム、ステンレス・スチール、合成繊維といったような財の生産は、エネルギー集約性の点からも問題が生ずる。しかしながら、このような問題を解決するためには、制度的な変革、所得分配構造のシフトなどが、どうしても必要であろう。

低開発国が直面している発展の阻害要因の中に、発展の初期局面における人的資本への投資の問題がある。この点に関しては、様々な研究がなされているが、具体的にどうすべきか、という点に関しては、結論が出ているということとは出来ない。かつては、教育というものは、宗教的・社会的側面や、外圧に対するものというように考えられたこともあったが、教育の労働生産性に与える効果とか、社会的・経済的不均衡の減殺といった役割も強調されるようになった。

発展の初期における医療・保険サービスの重要性も見落されてきた点である。最近、ヨーロッパの出生率の急激な低下は、幼児死亡率の急速な低下が実現された後に初めて出現した事態であることが経済史家によって注目されている。このような関係は、教育・医療サービスの発達した今日の低開発国にも当てはまるようになってきている。これら2つの要因のタイム・ラグの研究がなされなくてはならないことはたしかであるが、この相互関係の政策的含意はきわめて重要である。しかしながら限られた公的資金で行われる公共投資をどこにふり向けるのか。すなわち、交通とか灌漑とかいったインフラ・ストラクチャーに向けるべきか、あるいは、もっと長期的な視野にたって教育・医療サービスの充実のために投資すべきかは、議論の分かれる所であろう。

5.

政治的条件のちがいが、経済開発にも大きく影響することは誰しも認めるところである。韓国、台湾、香港は、労働集約財を先進国へ輸出することによって高い経済成長を達成している。そのことから、これらの国々と同じような政策をとることによって、経済成長率を高めようとする考えも出てくる。この点でもっとも重要なことは、これらの国々の輸出品というのは、先進国から原材料を輸入し、それを労働集約的な技術で生産するといった国際的垂直分業である、という点であろう。このような性格を持っていることから、このような輸出は、比較的小さな連関効果しかもたないといえる。さらに考えなくてはならないことは、これらの国際的下請制というものは、種々の恩典（たとえば、tax holidays）を与えていることが多いので、そのた

めの社会的コストが直接、間接にかかっていることである。その上、このような低賃金労働による軽工業品の先進国への輸出というのは、あくまで、輸入する先進国内の労働者を圧迫しない程度において、輸入されているのだ、ということを忘れてはならない。先進国のスタグフレーションが進行するにつけ、今後も、発展途上国から先進国へむけて軽工業品の輸出が、拡大しつづけると考えるのは非現実的であると思われる。

6.

多くの発展途上国の直面する国内的、対外的制約要因を所与としても、農村における失業とか貧困の解決はきわめてむずかしいといえる。たとえ技術進歩によって農業生産の増加率が高まったとしても、この問題の解決は容易ではない。農村人口の大半は、低所得であり、彼らの非農産品に対する需要は小さい。

様々な財政的措置は、公共部門の拡張と同様、歪みを是正する効果をもっている。しかしながら、富と所得の分配について、農地改革のような直接的な方策が政治的・行政的な理由から実現不可能であるという状況のもとで、効果を持ちうるかどうか明らかではない。

適正技術（appropriate technology）の考え方についても同様のことがいえる。すなわち適正技術論が原則として正しいものであったとしても、それがうまく機能するためには制度的な枠組（institutional framework）などが、うまく整備されていなくてはならないのである。

たしかに、第2次大戦の発展途上国の農業生産や、経済全体の成長率は、現在の先進国の対応する発展段階における成長率よりも高い。もし、このような経済成長が生活水準の上昇をもたらさなかったとすれば、その原因として考えられることは、今日の発展途上国の人口増加率が高い、という事実にも求められよう。

究局的には、経済発展の阻害要因というのは、政治的性格をもっている。発展途上諸国は、現行の国際経済関係の枠組によってもたらされる阻害要因を強調しがちである。一方、先進国は既得権益に関心が深い。しかしながら、これら2つの考えの相互関係を認識せずに、しかも権力関係を十分に考慮しない解決を考えるならば、経済発展を阻害するものに対処する方策が進歩することはないであろう。

コメント 1 — B. Balassa

1. ラジは、19世紀のイギリスにおいて、土地に対する人口圧力が主要な発展阻害要因であ

ったと主張しているが、最近の研究によると、人口増加によって工業化のために必要な労働力が供給された、ということが指摘されており、この点でラジの主張は間違っているのではないか。

2. ラジは、第2次大戦後の貿易は大半が先進国間のものであった、というように言っているが、発展途上国から輸出された工業製品は1960年から70年にかけて5倍になっており、1960年から75年では10倍近くも増加している。さらに、発展途上国から先進国向けの輸出は、他の地域向の輸出よりも伸びており、先進国の工業製品輸入における発展途上国のシェアは、1960年の4%に対し、1975年においては、7%に上昇している。この事実をどう解釈するのか。

3. 発展途上国の経済発展というものは、採用される開発政策によって大きな影響をうける。多くの国々では、工業製品の輸入代替政策をとり、その結果とくに農産品輸出を差別することになった。そして多くの場合、農産物の交易条件の悪化につながったという事実がある。このように、開発政策によって経済発展の様相が変化することを充分考慮せずに、ラジは、南アジアのケースを一般化し、さらに、歴史的な経験を重視した決定論的主張を展開しているように思える。

コメント 2 V.L. Urquid

1. ラジは、中央アフリカや南アジアの国々の経済発展に焦点を当てながら、国際的な不平等という世界経済における最大の問題を分析しているが、そこには何らかの飛躍があるのではないか。

2. ラジは、土地に対する人口圧力が経済発展に対し、絶対的に悪い影響を与えた、というように主張しているが、はたしてそうであろうか。人口圧力が、高収量品種をもたらす技術革新を誘発する可能性もある。

3. 国内的限害要因と対外的要因の相互関係は、さほど悲観的な状況にはない。国際機関からの技術援助、多国間および2国間の経済援助によって解決できる問題も少なくない。直接投資や貿易統合政策が有効である場合もある。このような点を考慮に入れると、ラジの主張は悲観的すぎるのではないか。

4. ラジは、経済発展の阻害要因は基本的には政治的性格をもっている、と主張しているが、この考え方は新しいものではない。しかしながら、我々経済学者としてやらねばならないことは、それが何か、という点である。その点が明らかにされていない。

6. Edmond Malinvaud

“Costs of Economic Growth”

経済成長のコスト

戦争直後の経済成長イコール国民福祉という考え方から、最近の経済成長軽視に至るまで経済成長について種々の見方がなされてきた。現代社会では、経済成長のコストは一つの大きな関心事となっている。コストという言葉は、好ましいものと好ましくないものを判断する規準に関連するし、成長という言葉も決して明確なものではない。従って、経済成長のコストを議論するには、規範的な問題に触れざるを得ず、経済学者にとって他の科学者同様、そうした定義の不明確な倫理的な問題は好ましいものではない。

しかし、この成長のコストという問題をより厳密に分析することにより、門外漢である一般大衆が成長の問題について大雑把な判断の段階から脱け出るのを助けるのは我々経済学者の義務である。そうすることにより、はじめて、将来の成長のペースと成長の性格についての選択がより賢明なものになりえ、人類の進歩により大きなチャンスが得られるのである。

以下における簡単な展望で明らかなように、経済成長の問題は一部で言われる程、経済学者に無視されてきた訳ではない。しかし、経済学者はこの問題に関連していくつかの溝を残してきたことも事実であり、私はそうした溝を少くとも部分的に埋めるような提案をしたいと思う。

過去の研究の展望をするに当たって、2つのタイプの研究を区別すべきである。すなわち、事実の記述をするものと、分析フレームワーク及びコストを減らすためのガイドラインの作成をするものである。ここでの関心は、これらの諸研究の結論ではなく、それらがかかえている方法論上の問題にある。

個々の具体例事例は、次の2つのタイプの研究を要請し、それらの研究はこの問題への完全な対応の2つの段階を構成している。すなわち、

- (a)成長の効果の明確化を目的とするもの。例えば、自然環境の改変や労働移動の加速化。
- (b)有害な効果を回避するための意思決定の基礎としての、これらの成長の効果と成長の速度
及至性格との間の均衡を得る方法を模索することを目的とするもの。

コストの問題が発生するのは、これらの2つの段階の接点においてである。そして、我々は、成長の諸効果の内、何が有害なのかを問わねばならない。

過去において、成長のコストを計量化する試みもなされている。一部の学者は、全ゆる成長のコストを国民通貨で評価し、それをGNPから差引き、『修正されたGNP』(corrected GNP)を算出している。しかし、現時点で明らかなのは、そこまで行くと恣意性が介入せざるをえないし、集団的選択のためには、そこまで必要でないということである。

以下の展望では、先ず、生産の物的コスト、次に、社会的コストそして最後にまとめとして成長と人々の欲望充足との間の関係について述べる。

1. 物的コスト

経済成長は、しばしば製品の品質の劣悪化、汚染のような外部効果の増大、そして地球資源の浪費の原因だとされる。ここでは、そうした3つのタイプのコストを各々検討し、それらの明確化と除去の仕方を考えていく。

(a) 生産物の品質

技術進歩が必ずしも有益でないことは解っている。問題は、次のような成長と生産物の品質に関する議論によこたわる真実を見出すことである。すなわち、

(i) 総生産の計測は、生産物の品質劣化を正確に考慮していない。

(ii) 近代の経済において、成長が品質を犠牲にし、物量を優先する誤った方向づけをされている。

第1点はあるところ、異った社会階層は商品に対して異った価値観をもっている、完全に満足のいく計測上の原則は存在しないということに行きつくだろう。統計上のバイアスがあるという非難は根拠のないものである。第2点は、より困難だ。問題は、品質の改善のためには、どの位物量を減ずる必要があったかということ、そして、品質向上の恩恵は誰が受け、物量の減少の被害は誰が受けるかということになる。

市場経済のメカニズムに、品質が物量の犠牲になるような必然性が存在するだろうか。あるとすれば、唯一可能なのは、買手の知識の不完全性である。高度の分業をもったシステムにおいては、品質が一般的な仕方で記述されてなく、組織的に無視される危険がある。もし、品質劣化という成長のコストが、知識の不完全性に帰因するなら、対策は主として、より十分な情報の提供だろう。加えて、品質基準を義務づける法規の増強化をこうすべきだ。

上記のように、生産物の品質の問題が存在するが、これは成長のコストの他の要素に比べればそれ程やっかいな問題ではないといえるだろう。

(b) 汚 染

生産は、種々の物的外部効果を有し、その内有害なものを広義の汚染と呼ぶ。

最近数十年に汚染の規模は増大している。汚染は明らかに成長のコストであり、国民生産から差引くべきである。重要なことは、経済的な意志決定が生産の有害な諸効果の規換に大きな影響を与える可能性があることだ。

問題の解決には、まず汚染の計測装置、データの集計、そして次に、都市の環境指標の策定の問題がある。

データによれば、汚染は多くの場合増大しているが、適切な行動が取られた場合には、解消に成功している。そして現在では、汚染対策は、法外に高価ではなく、また決して満足のいく成長率を排斥するものではなくなっている。

経済理論は、汚染の問題に取り組んでおり、対策費は誰が負担すべきか、そして、どんな場合に、規制や禁止よりも罰金を課す方が有効かの2点が研究されている。

(c) 枯 渴 資 源

近年焦点になっているのは、一部の資源の埋蔵量が少なく、採取すべき速度が切実な問題を投げかけている点である。従って、これらの資源の消費は、現実の採掘コストをずっと上廻って計算されるべきだということになる。こうしたコストは如何に計算されるべきなのだろうか。

経済理論は一つの解答を与える。つまり、将来の世界全体の成長パターンのあらゆる可能性を検討し、そのうち最も可能性の高いものを選択し、それに照して資源コストを計算するというものである。しかし、実際には、こうした極めて包括的なしかも遠い将来への予測を行うことは困難である。とは言うものの、現実問題として、枯渇資源に関して人類に与えられた可能性を明確化して、少なくとも一時的な選択が可能になるように努力をする必要がある。

現時点では、エネルギー資源についてのみ非常に大きく見積られているこうした資源のコストについて結論めいたことを言うのは時期早尚であろうが、農業の拡大の限界の方が経済成長にとって化石燃料よりも大きな制約となる可能性が大きいと思われる。そして、現在までのところ、最近の成長率が、天然資源を使い果してしまうという意味で速すぎたということは証明されていない。

2. 社会的コスト

経済成長のコストには、物的コストの他に、しばしばみすごされているが、物的コストを上

廻ると思われる人的コストがある。

経済成長は、社会構造を変革する。こうした社会変革の全てが悪いとは、もちろんいえぬが、あるものは明らかに有害である。ここでは、それらの重要なものを指摘する。

社会的コストには、社会変革が進行すると同時に生じるものと、過去の変革の結果によるものとがある。前者は、社会変革が減速すれば減少し、停止すれば消滅する性格のもので多くの場合、職業の変化に関係がある。後者は、経済成長が停止しても存在しつづける性格のもので、持続的な不平等や集中化、過密化の進展に関連している。

(a) 職業変化

経済成長は、多くの就業上の変化を引起す。第1に、消費構造や生産技術の変化は、部門間の相対的重要度を、従って、労働の配分を変化させる。例えば、農民は減り、サービス産業の就業者が増加する。第2に、新技術の採用は、部門内での雇用構造を変化させる。例えば、熟練工の需要の増大や、逆に単純作業の激大。

こうした変化は、世代間の就業構造の変化に加えて頻繁な住居・職場・職種の変更や摩擦的失業をもたらす。そして、職業上の変化や摩擦的失業と成長との間に選択の問題が生じるのである。

こうした、選択を明確化するためには、職業上の変化や、摩擦失業に関する人的コストの知識を改善することが役立つであろう。

(b) 社会的不平等

経済成長が、自動的に社会的不平等を減少させるということが、過去において、特に第2次大戦直後、しばしば考えられていた。しかし現実には、全般的に不平等は、以前と同程度に残っている。

これに関連して、3点を注意しなければならない。第1に、一部の国々では、経済成長あるいは、平等化政策の結果、期待されたよりも緩慢であったが、平等化が起ったこと。第2に、上述の判断は、総合的なものであり、不平等は多くの種類と規模を持っていること。第3に、所得の不平等に関するかぎり、所得の相対的分布は殆んど変化せず、実質所得の成長は、この改善にほとんど貢献しなかった。

しかし、問題はこれにとどまらず、急速な成長のコストの一つとして、ある種の不平等の悪化が存在する。就業上の変化の加速化は、そのペースに適応できぬ人々の苦難を発生させた。

そして、より一般的には、積極的な成長政策は、所得や生活環境に不平等な効果をもつような不均衡を容認、あるいは引起すのである。更に、急速な経済成長は、急速な資本形成を前提とし、それは、利潤の上昇を伴なわざるを得ず、従って所得の不平等を増大するのである。

(c) 集 中 化

経済成長は、分業、大規模生産技術の導入、都市化を進展させる。その結果、人々はより複雑な過密化した環境で働き、生活することをよぎなくされる。全体の効率のために、個人の行動が軽視され、全体の中での個人の責任の把握が困難になる。こうした事態は、個人的・社会的活動において人間性を阻害することは、常識的に判断されるし、心理学や社会学によって裏付けられる。

人間活動の集中化は、明らかに社会的コストを伴うので、経済成長の計画には、考慮しなければならない。公害対策により、経済成長が、より少ない物的コストで達成されるように、集中化とその有害な効果は、少なくとも部分的に回避することが可能だろう。そうした対策が効果をもつためには、より正確な事実の把握が必要である。現在先進国で実施されているような、工場の分散化や都市の拡大の制限などの個別の政策の真の効果が正確に評価できるような分析方法が存在しなければならない。

3. 経済成長と人間の満足

成長のコストを云々することは、種々の成長率と種々のコストをもった選択パターンが存在することを仮定している。成長のコストに注目する人々はしばしば成長のコストが成長率に直接に依存しているという単純な見方をし、穏やかな成長を選択するのが一番だと結論する。

しかし、こうした結論が保証されるためには、成長のコストのみならず、成長の与える満足を考慮せねばならない。そして、そして、ある程度以上の成長率では真の満足が得られぬことが立証されねばならない。

ここでは、そうした議論を展望し、次にコストと満足を両方考慮に入れることのできる方法論を検討し、経済成長に関する選択可能性を明確化する。最後に、経済成長の方向転換のための手段について簡単に展望する。

(a) 幻想と真の満足

消費社会に対する批判として、全体的な消費の向上は、個人の満足の増大につながらないと

いう古い命題が再説されている。すなわち、隣人よりも急速に自己の消費が増大する時にのみ追加的満足が得られるということを成長をもたらす消費の向上を比較する時に考慮する必要があるとするのである。

しかし、全体の消費水準が上昇することにより、自己の消費水準の上昇から得られる追加的効用がゼロになるということは未だ証明されていない。また、諸国の下層階級には、充足されないニーズが常に存在し、それは、上記のような、いわゆる例示効果（sign-effect）とは何の関係もない。

従って、上記の主張は、誇張されたものになりやすいが、特定のタイプの消費については説得力がある。そして、公害防止のように消費の外部効果（external consumption effect）も管理されるべきであろう。そのためには、法規や課税などの手段が考えられる。

(b) 最適成長

過去50年、成長計画における選択の研究のために理論的用具が構築されてきた。そして、コストと満足と同時に考慮に入れる最適成長理論は次第に分析力を増している。この理論の最大の特長は、通常の言語ではあいまいな多くの概念が完全に明確に記述されることを要求する点である。

こうしたモデルにより最適成長率が計算される。そこから我々は2つのことを学ぶことができた。第1に、直接的には、予想される成長条件において、如何に行動すべきか、そして、分権化された経済計画における経済計算を如何に行うべきかを示す。第2に、間接的に、計算結果から逆に、目標と制約の方向へ戻ることにより、将来の成長率と成長の性格の選択にとって何が最も重要な要素であるかを明らかにすることである。

こういう考え方により、成長のコストについての懸念を、最適成長理論に組入れることができるだろう。次に、そうした新しいモデルの前提条件とそれが解を与えるべき問題についてのみ述べる。

こうしたモデルは、質と量の間の選択について明確な記述を含むことになる。すなわち、質と量の関係を目的と制約の両方に含むことになる。前述のように、質の重視は、2種の犠牲を伴う、つまり、生産品の減少というコストが生産者にかかり、人的コストのかかるような分野での発展を鈍化させる。

従って、目的は各期の一人当たり消費量（ t 期における C_t ）のみならず、2つの質のインディケーターによって記述されねばならない。第1に、 Q_{it} で、これは伝統的な変数である。資本

投入 K_t 、労働投入 L_t と並んで生産関数の独立変数となる。産出高 Y_t は、 Q_{1t} の減少関数になる。第2の質的インディケーター Q_{2t} は、生産の構造変化の速度に関するものである。例えば、 $Q_{2t} = K_t - K_{t+1}$ のように、資本蓄積の減少関数となる。

次のステップは、最適成長と、その成長率に決定的な影響を与えるモデルの性格を見出すことである。例えば、もし目的が人口規模により割引かれウェイトづけられた効用の合計、 $U_t(C_t, Q_{1t}, Q_{2t})$ とすると、 Q_{1t} 、あるいは Q_{2t} と C_t の間の限界代替率が明らかに影響するだろう。また、消費量の変化に対して、この限界代替率がどんな変化をするか（増大するだろうが、どんな形でだろうか）も問題である。同様に、 Q_{1t} に対する最終産出高の弾力性や資本量 K_t の変化に対して、この弾力性がどんな変化をするかも問題である。 K_t に対して、独立した弾力性を仮定することは容認されるだろうか。

こうした理論的研究は、成長計画の具体的問題の解答とはならない。しかし、計量的研究や意思決定を啓発するだろう。

(c) 経済成長の方向転換

経済成長のコストの明確化は困難であるが、経済成長の性格を有効に変化させうる手段を見出すことは、さらに困難である。

もし、穏やかな成長が選択されたとして、そうした選択に合わせて、成長を方向転換させるのは如何にしたらよいか、簡単な答は見当らない。これは、多数の微視的プロジェクトや法規についての原則を変更することである程度可能だろう。すなわち法規の変更、補助金、課税などが用いられる。

しかし、これだけでは十分でないだろう。何故なら、経済成長の根本的な方向転換には、生産者や消費者の個人的態度の変化が必要だからである。質的な観点による長期的ヴィジョンが広範な支持を得なければ、個人的な諸決定が過去の慣習に従って行なわれる可能性が大きく、相互に矛盾するものになるだろう。

政府の転覆が、経済成長の新しい路線のための必要十分条件であるとするのはナイーヴな考え方ではある。しかし、そうした方向転換に必然的な変化は、他国の犠牲により特定国を、あるいは、他者の犠牲により特定の社会階層に利益をもたらすことは確かである。その結果起る新たな対立を解決することは困難だろう。

世論は、しばしば最近の数10年の成長のあり方に対して、経済学者に責任があるとする。

私は、この非難を受入れる程、我々経済学者の仕事の与える直接的影響力を過信してはいない。私には、罪の意識も、安易な成功への大望もないので、ゼロ成長の提唱者の仲間入りをする気はない。しかし、ここで議論したしたテーマは、我々経済学者にとって最善の努力をするべきものだと考える。私がここで試みたのは、我々経済学者を待っている主たる任務を概観することである。

コメント 1 — S. Tsuru

マランボーの方法論は、実証的に検証されるものであるなら明らかに野心的なものである。60年後に、レオンチェフの投入・産出表として結実したワルラスの一般均衡に関する先駆的研究が思い出される。しかし、この問題については、もっと早く実証的結果が欲しいものだ。

私は、マランボーの論文の「輸送の増加は、大部分都市化のコストである。その限りにおいて、これは、最終生産物の計算に入れられるべきではない」という示唆に富んだ叙述を出発点とし、そして、より控え目で実証的な目的に直ぐに使えるアプローチをここに提案する。

彼の言うように、経済成長は、殆んど不可避免的に都市化を、そしてしばしば都市のスプロール化現象をとめない、このことが必然的に通勤時間を増加させ大気汚染をともなった交通渋滞を引きやすい。ここには、『生活のコスト』("cost of life")とも言うべき、私的、そして社会的コストが生じる。例えば個人の家に盗難報知器をつけるコストのような、別種の都市化のコストがある。これも、『生活のコスト』の一部として考えて良いだろう。

しかし、費用の範ちゅうに入る消費と最終目的としての消費を区別するのは非常に難しく、従って、どの項目が「最終生産物の計算に入る」べきなのか判断することは容易でない。寒冷的な国の暖房費用は、温暖な国に比べると「生活のコスト」であるが、温度が何度以上から暖房が必要以上のものか言うことは出来ない。より複雑なのは、公共的サービスが私的な方法で代替される場合で、こうした状況は、しばしば特定の人々に新たな必要を発生させる。例えば、日本の公衆浴場は、経済成長を通じて個人の住宅に浴室が設けられるとともに衰退していった。しかし、自宅に風呂を持たない人々は、営業を続けている遠くの公衆浴場に行くか、自宅に風呂を作るかしなければならない。こうして、過去には奢侈品であったものが突然、必需品になるのである。バスの路線が廃止される場合にも同様のことが起る。

「生活のコスト」である消費者の支出について、住居に関連したものを選んで議論したのは次の理由からだ。私の「経済成長のコスト」—これは厚生経済学の課題であると考えが—の議

論では、当初は、研究の対象を例えば住宅と関連事項にしぼる方が良いのではないかと提案する。この分野を選択するもう一つの利点は、フロー・アプローチに対するストック・アプローチの有用性が浮彫りにされることである。

例えば、1925年と75年の間に日本のGNPは約8倍になった。この間、家計の総支出に占める住居費の割合は、16.9%から9.7%に減少した。これらの年において「住居費」は、「住宅」費用と「家具及び器具」の費用にほぼ2等分されている。つまり、「住宅」費用は実質で約4.5倍になったことになる。換言すれば、日本人の住宅状況は、住宅に対するフローの支出で見ると15年間に4.5倍改善されたことになる。

こうした計算は、概算であり、種々の外部不経済や通勤距離などの「経済成長のコスト」が定量化できるとすれば、それらを差引いて修正されるべきものだと言われるだろう。

しかし、もちろん、もう一つのアプローチがある。すなわち、フィッシャー流の「資本」と「所得」の概念を採用し、フローではなく、ストックによる時系列的な厚生と比較をするものである。

フィッシャー流の概念を、住宅の分野に適用すると、第1段階は、(1)床面積、建造物のタイプ、建設年度などにより、物的構造の表を作成すること、そして(2)全ての建物を新しいと考えた場合の価値を測定することである。次いで、個々の建造物の減価償却の推定値を差引くことにより純ストックが算出される。価値の測定には、建設コスト以外反映できず、それは厚生の指標としては非常に限定されたものである。しかし、第一歩としてこうした物的ストックの数値を1925年と75年の間で比較をすることができる。これに関して、多くの統計的研究が行なわれており、15年間に、一人当たりベースで平均-15%~+15%の間の変化が示されている。こうした、最善で15%の改善の数値と、フロー・アプローチによる4.5倍の改善とを比較すると、結果の相違が非常に大きいことが解る。この差はあまりにも大きく、これをデフレータだけで説明できるかどうかは疑問である。

ストック・アプローチに関して、以下の項目を考慮することによって更に前進することができるし、またそうすべきである。すなわち、

- (a) 個別の便所と台所の存否
- (b) 日照、騒音、子供の遊び場所などの環境条件
- (c) 交通費だけでなく時間コストを含んだ通勤コスト
- (d) 自動車による交通死傷のような種々の隣接する危険
- (e) 買物の便

もちろん以上の、全てが定量化できるものではないが、これらは通常、一定の時点における家賃や家屋の価格あるいは、宅地の価格に相対的に反映されている。家賃や不動産価格をデフレートして時系列的に比較しても、上記の諸点の時系列的な実質的变化は残念ながら現われてこず、計量化の基本的な困難は残る。しかし、同一時点における家賃や不動産価格の相対的格差は、不変価値における歴史的な変化を示すものとして使用することができる。このことは、上記の(a)と(c)については明らかに可能であるし、(b)についても可能性はある。

上記のうち、過去15年間の改善をみた唯一の項目は(a)であろう。(b)、(c)と(d)は、「経済成長のコスト」を反映して負になるだろう。(e)については、おそらく決定的なことは何も言えないだろう。何故なら、車の使用と、男性の買物への協力によって、買物の習慣が大きく影響されたからである。この種の、異時点間の比較において、前述の、公衆浴場、公共図書館、スクールバス、ゴミ収集、下水施設等の住宅に関連した公共サービスの廃止（あるいは開始）も考慮に入れなければならない。

私は、ここで、日本の都市部の1925年と75年の間の住宅事情に関して、単一の数字による定量的比較の方法を示すことを企てているのではない。私が、提案したいのは、今流行の「経済成長のコスト」の議論が、部門別ストック（sectoral stock）アプローチも取り入れて、そうした研究の結果をマランボーが展開した線にそって進めることができると思われる集計的フロー（aggregative flow）アプローチのチェックに用いる方が良いということである。

コメント 2 — A.K. Bagchi

マランボーは、経済的变化の国際的な次元に立入らずに、一国経済に限定して議論している。しかし、低開発資本主義諸国（ここでは以下LDCとする）の問題を考えるのには、孤立経済の枠組では殆んど不可能である。何故なら、LDCの経済は、国内よりも海外からの力で動かされることが多いし、また、LDCの過去の成長のコストは、自国ではなく他国の成長によって発生したものであるから。しかし、LDC自身の成長に帰因するコストがないというのではない。それは逆にしばしば現在の発展パターンは無用に大きく、またそうした発展パターンはLDCの大多数の人々の基本的な必要からはずれたものである。そして、こうした不必要なコストの根源を把むには、LDCを衆知の低開発状態と依存的資本主義に導びいた国際的な要因を探究する必要がある。

基本的に、第三世界がこうしたコストを負担しているのは、資本主義路線にそった発展の二

律背反に帰因している。この二律背反には次の3つの要素がある。第1に、一国内の資本家階級と一般大衆の間の矛盾、第2に、異った国あるいは国家群の資本家の間の矛盾、第3に、資本主義経済のプロセスの矛盾、すなわち、景気変動、インフレを伴った不況、停滞である。

こうした矛盾の主たるものは、数世紀に亙る西欧と北米の資本家の搾取に源を発している。搾取は究極的には、十分な代価の支払いなしに第三世界の製品の略奪の形をとった。

欧州における産業資本主義の成長と搾取の手段の複雑化とともに、ヨーロッパ、次いで北米の資本家の搾取を追跡するのが難しくなった。それは先進国がLDCに多様な工業製品やサービスを売り、多額の資本を投資したからである。そして、植民地や準植民地から搾取した支払の実体を慎重にごまかすことも行われた。

しかし、こうしたごまかしは別としても、通常の国際収支勘定は、第3世界から先進国への資金の移転を把握するという観点から欠陥がある。植民地は、多くの名目で本国への支払をせねばならず、本国におしつけられた植民地政府の官僚への高い俸給を支払わねばならなかった。植民地の高級官僚のポストは本国人の独占であった。

その他のサービスについても、第1に船舶、銀行、保険などのサービス業は本国の企業の独占が一般的だった。そして、こうした業種への支払も植民地や準植民地から搾取され、代替組織が出来る機会は拒まれていた。

第2に、第3世界の公共事業、鉱業、卸売業、そして後に、プロセス産業は外国企業が支配していた。これらの企業は一般的に独占的で、人種差別その他で現地人の参入を阻止していた。こうした外国企業が移得した資金が投資されると、実質的には植民本国から植民地へ資本の移転は無いにもかかわらず国際収支上は、「外国投資」として表示される。

第3に、植民地諸国が本国で資金の調達を行うと、その支出は本国の製品にひも付きになるのが一般的である。このことは、はじめから借款のかなりの割合が植民地に行きつかないことを意味している。

第4に、融資なしの通常取引でも、政府の指導や業者の行動規律によって輸入は植民本国の製品にひも付きになっていた。このような輸入の特定国へのタイピングから発生するコストは、第2次大戦前に至るまで算定される。そして同様のタイピングが輸出にもみられる。例えば、インドのジュートと茶は、アメリカやドイツが主たる輸入国になったかなり後でもロンドンにひも付きになっていた。

最後に、多くの植民地や半植民地は、自国政府が輸入したくないもの、そしてしばしば自国民の健康に有害なものを輸入させられた。一番悪名高いのが中国の阿片の例である。

これらのコストは、算定しにくいが先進国間の支払に照して計算できないことはない。しかし、少数の資本主義国の成長が他の諸国に莫大なコストをもたらさないような世界経済秩序を仮定せずには算出できないコストがある。こうしたコストは、これらの諸国の工業化の妨害、先進国の必要に奉仕させるような商業化、そして遅れた発展パターンの強制的結果生じたものである。

次に、先進資本主義国の成長による第3世界への外生的コストの計算について述べる。正しい計測方法は、政治的隷属、重要な経済分野の独立、借款と輸入の植民本国製品へのタイミングなどから発生する全ゆる支払いを含めるように国際取引の全数字を訂正することである。しかし通常の勘定がこうした資金の移転を非常に巧みに隠しており、必要な訂正をするには大変な努力を必要とする。

資本主義的帝国主義の衝撃により生じた経済的・社会的組織における歪みについては、近代工業の代替的發展なしに、特に19世紀のインド、中国、旧トルコ帝国、ラテン・アメリカなどの伝統的職人工業が破壊されたことを忘れてはならない。そして、新たに、製造業が發展しはじめる時には、資本財など多くのものを不利な条件で輸入しなければならなかった。こうして第3世界の先進国への受身的性格は、植民地諸国が輸出農産物や鉱物の生産を強制された時に始まり、近代工業の發展においても継続している。

何百万という職人の解雇が、当時の比較優位の一般的要請にそった、農業生産の成長によって補償されたと考えるのは間違っている。失職した職人が、自動的にそして不利益なしに、農業に完全に雇用された訳ではない。実際、こうした大規模の労働移動は灌漑などにかかなりの投資を必要とした。しかし、そうした投資の額は、これらの植民地から搾取されるほんの一部にすぎない。

公的な農業投資が一切行なわれなかった地域も多い。一部は少額の民間投資で補われたが、多くの場合、既存の耕地の集約的利用、未耕地の耕作、国内用作物の輸出作物への転換によって増産が行なわれた。

こうした過程で、農業の労働集約度が非常に上昇したのみならず、地味の荒廃をもたらした。植民地や準植民地における農業の商業化は、農民に生きるためには輸出作物を作る方法しか残さないことで達成されていった。彼らは、収穫から次の収穫までの間生活していくために消費金融に強く依存するようになっていった。前資本主義的状况において農民は如何に借金を負っていても、その生産手段の喪失からは保障されていたから、19世紀の経済的自由主義はそうした保障をも奪ってしまった。

農村地域では、輸出するための余剰の創出のためにこうした中小農民の負担が存続する一方、植民地あるいは準植民地時代に作られた都市は二つの余剰の集積地として機能していた。植民地主義は、中央集権化を進め、都市を内向きのものから外向きのものへ変革したのである。政治的には独立している第3世界の諸国で、こうした形の前資本主義的力と資本主義的搾取が共存し続け、経済活動の分野に止まらず、社会生活や政治そして文化の分野でもコストを生みだしているのである。

第3世界で意識的な工業化への努力がなされるとき、19世紀に形成された社会構造はそのまま残存している。今や、上層は現地の資本家、地主そして官僚から成り、彼らは植民地時代の搾取の方法を踏襲してきた。資本家は、先進国の水準からすると非常に高い利潤率を求め続けてきた。

第3世界の研究開発資源が少ないことと富裕階級の趣向が先進国偏向であることとあいまって、これらの諸国の企業家は先進資本主義諸国の製品や生産方法を模倣しようとする。しかし、知識の不足、資金面の制約、市場規模が小さいこと、熟練工の不足などからこうした模倣には幾多の障害があり、このことは、外国企業、殊に多国籍企業がこれらの諸国で操業するのを有利にする。現地資本家の主たる対抗手段は、労働者や農民の搾取の強化ということになる。第3世界では一般に投資量が不足しているために、殆んどどの政府は、どんな犠牲を払っても民間投資を奨励しようとする。その結果、環境破壊が進行することになる。

第3世界における、遅れた資本主義による内生的なコストとともに、外生的コストも大規模に発生している。例えば、従来の方法で計算しても、1960年代のラテン・アメリカからの資本流出は、公的援助を含んだ流入をはるかに超過している。しかし、低開発資本主義諸国の支配階級は、彼ら自身が先進資本主義諸国に依存しているため、こうしたコストを払い続けている。

以上において、完全に機能する市場システムによって説明できるコストと、種々の外部性によるコストを区別しなかった。これは、第3世界の大多数の人々に関する限り、そうした区別は殆んど全く意味がないからである。これ程彼らに不利に作られた市場システム、たとえば、それが新古典派の夢の世界で如何に巧く機能したとしても、これまでのように、貧困、失業、文盲、飢餓などを生み出していくだろう。

コメント 3 — F. Modigliani

I

これは私の専門分野ではないので、ここで私の出来ることは、この問題を新たに接する者としての反応を呈示することだ。

マランボーの主たる関心は、成長の利益についての最近の一連の批判を検討することである。彼の分析の殆んどは、GNPや類似の指標で測られた産出高の成長が厚生向上をシステムティックに誇張しているかどうかの問題に焦点をあてている。もう一つの、主題は、成長からより多くの真の利益を得るために、如何にしたら成長政策が方向転換できるかということだ。

II

私は、産出高の成長の測定値がシステムティックに、厚生向上を誇張する原因をマランボーとはちがったやり方で2種類に分けるのが便利だと思う。すなわち、

1. 従来の産出高の測定方法による成長が、純産出高の成長を誇張することになる原因である測定誤差やバイアス。
2. 正しく測定された純産出高の成長が、消費者が受ける純利益の増加を誇張することになる原因である外部性。

注意すべきは、我々の関心が、ある基準から何パーセント成長したかにある限り、問題なのはバイアスの存在自体でなく、バイアスが産出に比例する以上の速度で拡大するかどうかであるということだ。

バイアスの各種の要因を、明確で比較的計測しやすいものから、よりあいまいで計測が困難なものへと順次検討していく。

計測誤差に関して、マランボーは、品質の低下が考慮に入れられていないことによる、成長の誇張は、起りそうにないと言っている。彼はまた、より定義の不明確な、量と質の間の対立に言及している。経済成長による、大衆消費の成長が富裕階級に不利益になる可能性は大きい、しかし、マランボーが指摘するごとく、だからと言ってこれは計測された経済成長を割引く理由にはならない。

マランボーによってカヴァーされなかった計測誤差の要因が幾つかある。重要なものの1つに、直接の満足をもたらさず、最終生産物の生産に役立つだけの幾つかの中間生産物を従来の測定方法で除外していないことだ。主要な例としては、政府支出のかなりの部分が揚げられる。トービンとノードハウス (“Is Growth Absolute?”, Economic Growth, National Bureau

of Economic Research, Columbia Univ. Press. N. Y. '72) によれば、米国の「中間的政府生産物」(intermediate government output) は、軍事費の急増によってGNPより速く増加したが、それを構成する他の要素の動きはGNPとかなり比例している。彼らはまた、マランボーも指摘した通勤コストをはじめとする他のタイプの中間的支出を明確化、あるいは測定しようとしたが、こうした支出も略々GNPに比例して動いて来たとしている。

測定誤差の第3の要因は、市場で交換されない財・サービスの価値が従来の測定方法に含まれていないことである。例えば、余暇を含めるとすると推計成長率は増加すると考えられるが、しかし、結果は、余暇の価値を如何に計測するかによって異りうる。

最後に、産出高の拡大を可能にするために発生する隠れたコストが差引かれずにおかれているために生じる誤差がある。トービンとノードハウスによる推計では、都市化によるコストや不快感は、GNPの6%にすぎず、驚くべきことに、大体GNPに比例して動いているということだ。マランボーも類似的雇用の集中化と大規模化、あるいは高度に専門化した仕事から来るコストや不快感について指摘している。ここで注意すべきは、こうした集中化によるコストが、生産を組織する新しい方法と、集中化自体が増加してないことにより減少しつつあるかも知れないということである。

以上の展望から、判断しにくい余暇の場合を例外として、従来の測定方法がシステムティックに一人当たり純生産の拡大を誇張する傾向があるのではないかと心配する理由はあまりないと言わざるを得ない。

次に、外部性の役割について。ここでも、生産外部性と消費外部性を区別しなければならない。前者は、マランボーが述べたように例えば、大気や水の汚染を含む。これについては、付加えることは殆んどない。明らかに汚染は産出よりも早く増加しており、汚染のコストを考慮に入れないと成長が誇張される危険がある。ここで、私が注目し値すると思うのは、こうした測定上のバイアスが、パレート最適を保障する競争的価格機構の能力を妨害するという失敗の外部性の結果であるということだ。この失敗は、奨励策や規制によって解消することができる。全体として、これらの問題が、良く理解あるいは、少なくとも認識されて来ているというマランボーの見解は受入れられる。

残るは、消費における外部性で、これも2つのタイプに分ける必要がある。第1のものは物的外部性で、高速道路上の車の渋滞のように、ある者の消費からの満足を左右する物的環境が他者の消費によって影響される場合である。これらの問題の多くは、一人当たり産出高の増加ではなく人口増加を反映しているのではないかと私は思う。更に、これは例えば、道路対大量運

送機関というような公共的な消費選択における非効率性を反映している可能性がある。

もう一つのより複雑な消費の外部性は、マランボーの分析したもので、社会的あるいは位置的外部性である。これは、満足が個人の所得でなく彼の相対的所得あるいは社会的等級における位置に依存することにより生じる。私は、発展の利益の評価と政策立案にとってのこの仮説の有効性と妥当性については、マランボーと同じように疑問に思う。何故なら、こうした疑問はある種の既得権益を反映する可能性はあるが、この仮説を極端な形で認めると、社会的希少性の概念が消失する、また更に全ての分配の加パレート・最適であることになり、経済学の基盤を破壊することになるからである。

マランボーは、また発展の利益が発展の速度に結びついた隠れたコストのために減少する可能性について述べている。彼の示す主な例は、急速な発展に結びついた職業と生活場所の変化のコスト、そして、そうした急速な発展が引起す可能性のある不確実性のコストである。この仮説は興味深い説得的なものであるが、私は、ここでもまたこうした現象の深刻さを評価するためには、その前に、計測についての努力が重要であると考ええる。

III

マランボーは、成長に批判的な文献の検討において、枯渇天然資源の問題にも注目したが、ここでの分析は、他の部分に比べて鋭どさに欠けるところがあると思う。私見では、考えるべき2つの側面がある。第1に、パレート最適の意味で効率的な異時点間における資源配分を市場機構が達成すると信頼して良いかということ。第2に、このメカニズムが同時に、世代間の分配の公平を保障するかという点である。

第1点については、完全な予測が存在すれば価格機構は、通常効率を保障するということが一般に認められているようだ。もちろん不確実性が存在すると、市場は少なくとも一時的に誤った価格付けをしようであろう。しかし、これまでの研究（例えば、Joseph Stiglitz “Growth with Exhaustible Natural Resources the Competitive Economy” Review of Economic Studies, Symposium 1974）は、資源の経常的な過剰消費について、如何なるシステマティックなバイアスをも立証しなかった。

第2点は、ずっと複雑であり、必然的に価値判断を含む生産あるいは消費において、資源への代替物が存在する限り、人口増加の問題を別とすれば、原則として、現在の世代が、資本蓄積によって、資源の枯渇を補償することが常に可能である。従って問題は、このことが現実にかかるか、そして起るべきかということになる。この問題を分析するのに、私はライフ・サイクル

ル・モデルによった。結果は、枯渇資源をモデルに導入すると、特に代替が消費を通してのものである場合、予測される生産性の低下と一定の効用のコストの上昇を相殺することを目的とした追加的な資本の蓄積をもたらすということである。しかし、この資本蓄積の増加は、特別な場合以外は、枯渇を完全に相殺するには、不十分であろう。より現実的な仮定の下では、時間と共に生産力が低下することがありうる。しかし、過去の経験が示す如く、そうした傾向の大きさと、枯渇資源の重要性に応じて技術進歩が敏速にそれを相殺することができる。従って、市場機構が資本蓄積によって資源の枯渇を相殺できないとしても、人口増加に関する以外は、現在の世代が未来の世代を侵害するのを防ぐ為の行動への明確な支持論は存在しない。新しいマルクス主義の人々によって、資源が伝統的な人口の増加と同様、一人当たり所得の増加によって、脅やかされていると主張されているが、R.ソロー（Robert Solow, "Intergenerational equity and Exhaustible Resources" Review of Economic Studies, Symposium, 1974）がこうした主張の誤りをエレガントに証明している。問題なのは、生産性の成長ではなく、人口の増加なのである。

IV

最後の節で、マランボーは、標準的な一人当たり消費の他に2つの変数を明示的に含んだ社会的効用関数を提案している。第1の変数は、産出の質を、第2のものは、発展の速度に関連した不効用を要約している。彼はこの関数を、一般に承認されている最適成長理論の一般化に用いることを提案している。マランボーも認識しているごとく、これは、計測の問題のみならず社会的選好の正当な表示というやっかいな問題を含み、非常に難しい。私は、それにもかかわらず、こうしたマランボーの挑戦が取り上げられ、新しい黄金律を含む幾多の成果を生むことを期待する。

一方において、私は、マランボーの論文や他の文献を読んだが、成長の批判者の、過去と将来の経済発展についての人騒がせな主張には、たいした実体のないものだという私の経済学者としての偏見は、少しもゆるがなかったと結論せざるを得ない。人口増加と物的外部性は、反成長論議が盛んになるずっと以前から認識されており、現在注目をあびていることは確かである。外部性を是正しようとする努力は、従来の方法で測定される成長を鈍化させることになるだろうが、このことが社会的対立やインフレ圧力を強めるかも知れぬという点を別にすれば、経済学者は、これを惜しむべきではない。

社会的外部性について、短期における労働者の完全利用や、一人当たり産出高、あるいはより

適切な生産性の急速な上昇などを含む、資源の最も効率的な利用に関する伝統的な関心事から我々を引離すべき理由は、1つも見当らないといわなくてはならない。我々の不安は、生産性の上昇が価値のあるものかどうかについてではなく、生産性の上昇を支配する諸力に関する我々の理解に未だに大きなギャップがあるという事実についてであるべきだ。私は、この会議がこうしたギャップを埋めるのに大いに貢献することを確認している。

分 科 会 報 告

議長：皆さん、お早うございます。全体会議の午前の部を開会致します。この会議は、二日間の全体会議の後、更に二日間フルに使いまして、非常に集中的な議論を分科会で致しました。今朝再び全体会議に集まりまして、各分科会の議長の報告をお聴きする筈であります。各々の議論の重要点について報告して頂きます。

まず第一に、マシューズ教授、第一分科会の議長でございまして、「過去の成長とその測定」という題で議論を行いました。

第 1 分 科 会 報 告

Prof, Matthews：議長、御紹介有難うございます。第一グループの主題は「今までの経済成長の尺度」ということでありまして、測定尺度の問題、及びそういった尺度を使ってどのような予想が描けるかについて話が集中致しました。勿論、このふたつは関連している訳です。過去の様相は、どういう尺度を以って我々がそれを測るかによって変わってくる訳であります。また、ある程度、実際にどのような事態が起こったかということによって、どの尺度を使ってみるのが適切かということもでてくる訳であり、また同時に、そういった測定尺度の信頼性もでて参ります。はじめに、測定尺度の問題で概念、及びその統計ということを取り上げてお話ししたいと思います。

討議の中で、一般的に合意されたのは、「GNP」及び「一人当りのGNP」は、将来実際使われる中心的な尺度の場合からはずれることはないであろう、ということでした。この測定尺度に関係して、先進諸国での様相を描いたふたつの論文が出ました。また、理論的に言えば、「GNP」を他の尺度で換えることも考えられる訳であります。例えば、労働時間が少ないとか退

職年齢が低くなったということで増えた「余暇」の概念によって、代替されることもできる訳であります。しかし、余暇そのもの、レジャー自体は「経済成長の果実」という風に考えることもできます。おもしろい原則がいくつかありますが、「全人口の余暇の成長率は労働時間の減少数に比例はしていない」ということであります。というのは、労働時間は労働人口に関係するだけだからです。また、通勤時間は一般的に長くなっておりませんが、しかしながら、労働時間自体が短くなっていることで多少相殺されているのではないかと言われております。このことは十分に検討されませんでした。しかし、必ずしもそういう風に言える証拠もありません。また、理論的に「余暇」の変化をどのような尺度で測って「GNP」の概念に入れたらよいか、ということが検討されました。あるひとつの論文によって言われたことは、余暇をどのような尺度で測るかによって、成長率に大きな変化を生み得るということでありました。しかし、同時に言われたことは、国の間の成長率に余暇を加えた成長率を考えてみても変化はない。従って国の間の順位は変わらない、ということであります。ここで、レジャーを入れるためにGNPを変えるということは考えない方がいい、という合意が出たように思います。だからといって、レジャーを無視せよということではありません。しかしながら、過去の労働組合の交渉を見えますと、賃金は労働条件のひとつでした。そして、これはすべて重要な要素であり、非経済的なものでもありませんでした。しかし、これをひとつのものに入れる必要はないのではないかとということでありました。ひとつひとつ、別の指数を使った方が有益だと言われました。また、ある論文で中間的な提案が出ました。ふたつの指数だけを使ってひとつは「GNP」で、もうひとつは「所得をあげるうえで必要だった経費」だが、このふたつの指数を使ったらどうか、ということでありました。このGNPをかせぐためのコスト自体はプラスになることもあればマイナスになることもあります。また、概念的な側に関して申し上げますと、一人当りの所得についての概念もはっきり致しませんでした。この意味でもし平均寿命が長くなってくれば、或は変化してくれば、それが大きく変わってくるのではないかと、言われました。もちろん、平均寿命が長くなるということ自体もはいつている訳ですが、平均寿命が長くなることによって、人的資本に投資する償却期間が長くなるということになる訳であります。これ自体が所得の大幅な部分を占めるのではないかとということが報告されました。

更に、所得分配に関しての解釈についても言われた訳であります。GNP自体も所得分配という観点から解釈することによって福祉の変化をはかることができるのではないかと、という報告がありました。先進諸国に於いて所得分配の変化は、少なくとも近年に於いては、それ程大きなものではありませんでした。少なくとも、ひとつの変数として国の順位を成長率に関して

変える程、大きな変数ではなかった訳です。

さて、ここで、Contributed Paper で、不平等自体を測定する尺度について報告されたことに触れたいと思います。今までの所得分布を示すものは、静態的な考え方でありました。ある時点を取りあげて、ひとつの社会層が他の社会層とどういう所得格差を持っているかということを知るものでありました。しかしながら、動態的なものにするために、ある特定のグループがもうひとつのグループに追いつくためには何年間かかるか、という動態的な測定尺度があった訳であります。これは、部分的には静態的に不平等と一般的な成長率の関数という風に考えることができる訳でありまして、所得全体の不平等の関数だけと考えることはできません。各々の消費財の消費の関数とも考えなければならない訳でありまして、どちらをとるかということによって平等の静態的な測定尺度に大きな変化を与える訳であります。相対物価の変化によって成長率が大きく数字として変わってくるのがよくあります。成長が急速に構造的な変化に伴って出てくる場合もある訳であります。この点について、第1分科会でよく議論されたことがあります。最近非常な成長を示している開発途上国、及び先進諸国の成長率が、初期の段階よりも非常に高くなってきているということでもあります。特に、古典的な産業革命が18世紀、19世紀にあったあの当時に比べれば、成長率がきわめて加速化を進めているということでもあります。従って、最近の歴史的データを解釈する上でそういったことも考えていかなければなりません。特に、指数の数の問題は、特に国々をひとつのグループとして考えた場合の成長率に注意せねばなりませんし、また世界全体の総生産の尺度を使う時に気をつけていかなければなりません。更に、都市化によって平均所得の成長率が誤った様相を示す可能性があるということが言われました。グズネッツが言ったひとつの尺度があります。即ち、片方には都市人口の平均所得の増加率、及びもう一方には農村の側での所得の伸び率をコンスタントな係数を使ってウェイトニングをする、ということでありました。しかしながら、低所得の農村から都市の方へ人口が移るという場合には、こういった係数を使う方がより良いかもしれません。それは、都市化されている場合の所得自体が十分に反映されていないということ。更にまた、農村の平均所得、また都市の平均所得の変化が十分に反映されていないのではないかということが言われた訳であります。そして従来の尺度に比べて、この尺度を使った方が伸び率、所得の成長率が低くなるということでもあります。

さて次に統計の問題ですけれども、最近の先進諸国の問題は、よく知られております「質的な定性的な変化を測る尺度」特に「non-marketed goods に関する尺度」がないという問題は別としても、それ程大きな問題はありませんでした。歴史の初期の段階、或は今日の開発途上

国が大きく直面しているような状況を考えてみますと、適切な物価のデータがない、ということが指摘されました。統計の数字で示され、実質GNPの成長率を測るにあたって、国際機関が各々の出している数字が違っているということが指摘されました。アフリカの場合には、±20%位の実質平均の数字に関する誤差があるということですし、また成長率を測るに当っては、±3%位の誤差があるということでありました。統計の観点からいくとこういう誤差は非常に大きなものであります。何ができるかということについては、しかしながら討議されませんでした。

それでは「尺度」の問題はこれくらいに致しまして、「歴史的な成長の記録」について私共がとりあげた内容についてお話ししたいと思います。時間があまりありませんので、私は3つの重要な論文だけについて話をしたいと思います。Invited Paper, Contributed Paper 両方含んでおります。その他の興味深い論文を出して下さった方にはお許し頂きたいと思いますが、私がこれから紹介致します3つの論文は皆素晴らしい著者であります。ですから私がこれから三名の方を御紹介したいと思います。まず、おひと方は Maddison 氏ですが、この方は統計的な理論に関して、実質産出高及び一人当りの産出高を、1870年から統計的な数字を出して検討なさいました。これは、Abramovitz さんの前の論文に似ている訳ですが、特に戦後に重点が置かれている点が違っていると思います。各歴史的な時代区分別の成長率の違いが Maddison 氏によって指摘された訳であります。しかしながら、定常状態の成長が真実の状況をよく示しているのではないかとといったような考え方の人にとっては、そのサイズをよく考えていかねばなりません。さて Maddison 氏の一番最初の第一区分は1870年～1913年であり、また、1950年～1970年が第三時代区分であります。第一の場合には1.5%、そして3.8%というのが1950年～1970年の成長率でありました。しかしながら、1913年～1950年に関しては、あまりにも格差があるのではないかとということで問題になりました。これはふたつの戦争がその間にはいておりますし、また1920年代と1930年代は違うということ、また国によってその成長率は違うということが言われた訳であります。更にまた、その時代に関しての成長率に関するデータがありません。大恐慌が起こり、また戦争が起こった訳でありますけれども、1950年代と1960年代に成長率をあれ程予測し得た要因は、第一次世界大戦、第二次世界大戦の中期にもあった訳であります。それにもかかわらず、1914年の段階に比べれば経済的後退が見られたのではないかと、ということが指摘されました。更にまた、最終的に1950年代から1970年代のあの急速な発展を促したのは何であるかが明確にされていないのではないかと、ということが言われました。これに対して、いわゆる“System shock”ということをも Maddison

氏は説明となさいました。制度であるとか、その他のシステム自体がショックを受けることによって変化が出てくるのではないか、ということが言われた訳であります。従いまして、1974年よりも、1973年でもなく、1970年代という、1970年のところでひとつの時代区分をすべきではないかということをして、彼は言った訳であります。また、日本を例外と致しまして、「潜在力の成長率」ということに関しては、あまり批判的ではない考え方を持っておられましたが、しかしながら、その将来を見てみますと、“System shock”の観点からすれば潜在力が顕在化するのではないかという風に言っております。潜在力以下の成長があった場合には資本蓄積に問題があるであろうし、更に同時に、潜在力の顕在化の速度自体に影響を与えるだろう、ということであります。潜在力ということとは「完全雇用の下での生産」ということだけではなく、それと同時に、「ある適切な投資及び移動率を提供されれば顕在化することができる力」ということでもあります。真に残念なことには、このMaddison氏の将来に対する悲観的な見方を否定するような考え方は、第1分科会では出ませんでした。

次に、Schultz教授の論文でありますけれども、これは経済成長を全体として見るに当たって各段階別に見たらどうか、ということでもあります。成長は普通「量的」に捕えられております。しかし、Schultz氏が言われたのは、「価格」という観点の方がよりわかるのではないか、ということでありました。特に、「人間の時間の相対的な価格の上昇」というような観点で見て行くべきではないかと言われた訳であります。物価と量というのはお互いにふたつの構造を持っている訳であります。しかしながら、「時間に関しての価格」ということについては、新しい洞察だと思います。何故、人間の時間に対しての価格ということが言われ始めたのでありましょうか。それは、革新があり、また人的より非人的な資本の蓄積があったからであります。それでは、人的な資本がどうして蓄積されてきたのでありましょうか。Schultz教授によりますと、それは人的資源における人間の保管性がないからであるということでありました。熟練工と非熟練工との絶対的な所得の格差は広がってきております。しかも、相対的な違いは少なくなっている。従って、人的な観点からいくと、熟練をすることが必要になってきている訳であり、革新がその上で重要な役割を果たしてきている、ということでありました。ひとつ重要なことは、こういった革新のプロセス自体が人的資源を購入するコスト自体を避けてきたかどうか、ということでした。Schultz氏は、そうだということを言われました。特に、教育で、正式な正規教育外での教育はそのような役割を果たしてきたといわれております。

さて、第三番目の論文として、先進諸国に関して取り上げているのは極めて歴史的に広い範囲をカバーしたものであり、今回のテーマでもある「成長と資源」ということをカバーもし、開

発途上国と先進諸国との関係を示したものでもあります。Landes 教授の論文です。Landes 教授は、どれ程、いわゆる“Center”と呼ばれるヨーロッパと北米の工業化が、その他の世界からの穀物の流入に依存してきたか、ということについてお話をされた訳であります。非常に限られた時間で、極めてその知識の深い Landes 氏の論文を御紹介することは出来ません。がしかし、教授が言われたのは、西暦 1500 年から 1800 年の間ヨーロッパがその他の国から引き入れたものは、工業化のための基本的な資源ではなかったということでもあります。勿論貴金属もはいておりましたが、その期間いわゆる“periphery”からはいて参りました物は、砂糖、お茶、コーヒー、タバコといったようないわゆる「嗜好品」でありました。こういう産品によって工業化をしたいという熱意は生まれてきたかもしれません、刺激されたかもしれません。Landes 氏はおっしゃらなかったと思いますけれども、お茶とコーヒーは人間機械に対しての燃料であり、それは部分的に代替されますアルコールよりも現代の場合工業界に大きな刺激を与えるのではないかと思います。しかしながら、これは普通の「穀物」という分類にはいるものではありません。19 世紀になりますと、相対的に重要性の少ない原材料が“periphery”から“center”にはいて参りました。しかし、重要なものは食品と、重要な原材料に関しては北米とヨーロッパにあった訳であります。まずそういったものが使われました。そして 20 世紀になって初めて、“center”での資源の枯渇が重要になってき、従って、穀物を“periphery”から輸入せざるを得なくなり、それと同時に輸入した石油に依存することになった訳であります。そこで“periphery”にいる国々では、ひとつのジレンマが資源の枯渇に関して出てきた訳であります。それはかつて経験したことのないようなものでした。“center”と“periphery”が工業化の時代でどのような関係を持っていたか、ということではありますが、それには「力」が関係した訳であり、また“periphery”の国には色々な良い物、悪い物とり混ぜた「遺産」が残った訳であります。しかし、“zero sum”とか“negative sum”という結果ではなかったと思います。時間が経つに従って、開発途上国“periphery”経済成長を助けたのであり、また“center”の経済成長も助けたのであります。Landes 氏の論文で口頭では発表されなかったもので、“center”と“periphery”の関係の重要なものがいくつか指摘されております。“periphery”は“center”にとって、原材料の供給地でもあり、また市場でもありました。また、“periphery”は物的な資源を提供するといったような観点からいけば、いろいろな物を奪われてきた所でもあります。しかしながら、Landes 氏は、その二者の関係に於いてこの関係を特に強調はなさらなかったと思います。

次に、開発途上国自らの問題について、我々が何を話したかについてお話ししたいと思います

す。一人当りの所得の戦後の伸び率は平均的に言いますと、先進諸国では開発途上国に比べてさほど高いという状況ではありませんでした。しかし、我が分科会での討議の調子を聞いてみますと多少驚くべきことがありました。先進諸国と開発途上国について話す時の調子が違う訳であります。戦後の発展を話す際に、驚き、迷い、また将来についての困惑をもって見たのだと思います。今までこれ程よくやってきたのに、将来同じようにどうやってやったらよいのかということがよく言われる訳ではありますが、開発途上国に関してはそういう考えは出てきておりませんでした。もしかしたら論文の選択に原因があるのかもしれませんが、また戦後のパフォーマンスを比較すべきような歴史的な良い論文がないのかもしれませんが、しかし、歴史的に言いまして、その前の時点に比べて戦後の開発途上国の成長は非常に目覚ましいものがあった訳であります。これは各国間の関係と国内との要因が関係していると思います。従いまして、各開発途上国間での開発にどのような要因が関係しているか、また、開発途上国の間に貧困が出てきているのにどのような貧困が関係しているか、ということを各々別に考えていかなければなりません。ふたつの論文がこれに関して出ております。全体会議に出ておりますバターさんの論文もそうでありました。ある論文で、数多くの開発途上国では、最近不平等が広がっているだけでなく、絶対的な貧困が多くなってきているということが指摘されました。それは単に構造的な問題だけではなくて、そういった国々の政府がそれを助長しているような政策をしているのだということが言われた訳であります。全員がこういった統計的な裏付けのある話に説得された訳ではありませんけれども、しかしながらエイデルマンさんが発表なさいました論文は、モリスさんと彼女がやりました論文を継続したものでありますが、それに非常に関心を持った訳であります。このエイデルマンさんの論文は、「19世紀、20世紀初めにおける開発途上国での貧困」についてとりあげたものであります。主成分分析をしている訳でありまして、非常にロストウ的な考え方でありました。一般的な結論がそのペーパーに出ております。ちょっと引用してみたいと思いますけれども、「結果を見てみると、貧困に対する主要な影響力としては、資源の制約要因に関しての初期条件、植民地主義及び土地に関しての制度、また労働の代替、及び商業化と工業化による労働の吸収だ」ということが言われている訳であります。このエイデルマンさんのペーパーはいわば「成長の病理学（Pathology）」だと言えるかと思います。例えば、開発途上国での「生理学」とも言うべきものが、いくつかペーパーとして出ております。ひとつはGDPのシェアの趨勢がどうなっているかということで、第一次産業、軽工業、重工業及び公益事業についてやっております。また輸入、輸出及び国内での需要、及び投入産出系数などを使っております。余り大きな違いが出ていることで驚くべきではないかと思

いますが、あるひとつのペーパーは、連立同時方程式を使いまして、輸出が成長にどういう役割を果たしているかということ进行分析しております。輸入資本財の購買によって成長が進められるのだということでありました。香港、シンガポールがこれにはいっておりますけれども、台湾はそれにはいっておりません。というのは台湾での投資は成長においてあまり大きな役割を果たしていない、少なくとも他の国に比べてその役割が小さいということです。非常におもしろい理論的な思考性をもったペーパーが出ておりました。これは、一時的な不均衡の連鎖を追ったものでありまして、農業からの要因のシフトということを言っておりまして、この考え方だと日本の場合によく適用できるようです。

最後のひとつの点としては、ほとんどの開発途上国では歴史的に過去の成長径路が現在の先進諸国での径路と異っているということでもあります。また、国内での統計的なデータを作ることもないということです。それはあまりにも現在の経済成長が目覚ましく、open-endであることに関係しているのではないか、従って、理論的な作業を豊かにしていくということは実際にその先進諸国での成長に対してどういった理論を適用したらよいかということがなされたと同じ様に重要である、という認識があったと思います。

議長：Matthews 教授、有難うございました。非常に興味深く、簡潔なディスカッションの要約でありました。第1分科会の議論の要約でありました。

第 2 分 科 会 報 告

議長 次に Giersch 教授に第二分科会の議長として、その討論内容の要約をお願いします。

Prof. Giersch : 私の務めはこの25分間で二日間の長い議論を要約するということでありまして、とにかく25分ではすべての参加者に公平であるということは不可能でありまして、私の限られた資源、また私の成長の潜在力を越えるものであります。先にお断わりしたいことは、色々な誤り、不完全さ、またギャップがディスカッションと私の要約との間にあるということでありまして。

題は非常に広く「経済成長の要因」というものでありまして、50人から60人位参加し、7つの Meeting がありました。また、11~12の invited contributed Paper がありました。大会に参加できなかったというペーパーの著者もありました。8つのペーパーは7つの個々の経験を述べるものでありまして、ブラジル、チェコスロヴァキア (Prof Goldmann)、イタリー (バリー氏)、ハンガリー (M. Augustinovics 氏)、スウェーデン及びアメリカ (Prof Kendrick)、それから Fels 教授と Frank Weissさんによって西ドイツに関するふたつのペーパーがありました。ふたつのペーパーはむしろ一般的な考え方を述べたもので、最初と最後にとりあげました。ひとつは、Kenneth Boulding 教授、もうひとつはインドからのフィライ教授であります。Boulding 教授の命題には非常に大きな賛成が見られました。即ち「経済成長は社会の革命の subset である」ということでありまして、生産、要素、土地、資本、労働といういわば「生産関数のメニュー」といった形の誤った分類をしていることがわざわいしているということでもあります。ノウ・ハウであるとか、エネルギーであるとか、原料も重要でありまして、ノウ・ハウはベース、またエネルギーと資源は制約条件であります。従って、「ローマ・クラブ」の精神がディスカッションの中で支配したのであります。Boulding 教授が指摘した点は、「成長の限界は確かにノウ・ハウを高めることによって更に先に伸ばすことはできる」ということでもあります。その後の議論は Boulding 教授の提言を充分に考慮してやったものでありまして、単に伝統的なやり方だけにとらわれず、次の様な成長の要因も考慮に入れたのであります。ひとつは、資本の蓄積、技術進歩、また生産構造の変化、地域又は個人所得の分配の不平等、それから規

模の経済性であります。この「規模の経済」につきましては全然反対がなく、全員が賛成致しました。従って、最初の4つの点に要約を集中致します。

私自体の出身国は、早い成長は何もないところから出発できるという経験をもった国でありまして、資本の蓄積も、またノウ・ハウがあった場合なんかも含めた場合もできる訳でありまして、従って技術進歩を先にとりあげて、次に資本蓄積をとります。技術進歩は4つのペーパーの中でよくカバーされておりました。Mansfield 教授は、「投資からの社会的収益率」、また研究開発からのものは30～50%位農業、工業でなければならないということを述べたのであります。また、教授はここから早急な結論を出すことを避けまして、民間部門、アメリカなどに於ける投資が不十分でないということ、これはあまり確実には言えないことであります。しかし、もし公共的な補助を研究開発に与えると決めた場合には、専門家の間で合意されるようなルールを守らなければならない。その中には5つ含まれます。ひとつはまず選択的であるということ。そして、補助を小規模のプログラムに集中的に与え、それによって情報を大規模のR&Dのcost benefitの情報を与えるためであります。第二点はR & Dを不合法な産業に与えないということ。すなわち、こういうものはすべて社会の観点からR & Dを過度に支出しているということであります。また、世界経済という観点から見ても既に過度に使っている訳でありまして、これは第三世界からの競争を抑えるような形で使っているのであります。第三点は、政府は開発の後の段階で補助を与えないということ、なぜならばこの段階に於いてはもはや衝動的目的のために比較猶予をもたないからであります。第四に、潜在的なユーザーはプロジェクトの選択に発言権を持つべきこと、第五は、R&D投資の結果というものは高度に不確実性をもっておりますから、従って複数を対象とすること。また、意志決定も文献化するということ。また、彼らのペーパーに於きまして経験的証拠を出して、農業に於いても発明確信というものがあるにいかによく反応するかということを示したのであります。少なくとも、長期に於いてよく反応する。この技術革新におきまして、市場の力、非市場の力というものが作用致しまして研究を配分する。そしてこのことが経済発展にとって極めて重要であるということであります。この理論に依りますならば、我々は、過去のエネルギー価格の変化というものが資源の配分を研究開発に多く与えるような効果を与え、そしてこの分野で技術開発が起こる、という希望を与える訳であります。これにもうひとつの希望を加えたのですがもし革新というものがあるに誘発されるものであるとするならば、技術を豊かな国から貧困の国へ移転し、そしてこの技術を貧困国の要素の保存状況、また相対価格にも適用できるということであります。このことはまた Contributed Paper, B, Thomas (ナイジェリア)のペーパーもまたこの点に関し

て関心を払っています。またインドの Iyengar 教授のペーパーも、開発途上国は技術を求めねばならない、それによってエネルギーを節約し、また資源を節約せねばならない、というこの論点と関係している訳であります。言うまでもなく、もしより多くの研究が資本節約的なものに向けられたらどんなにいいでありましょうか。また、技術進歩は社会主義国の参加者ふたりからも強調されましてラマスチャン氏は、成長と新しい技術を理論的なレベルでこの関係を追求した訳であります。Kapustin 教授はまたソ連の 700 の工場の調査の結果を述べております。ソ連のこの研究に依りますと、技術進歩というものは労働生産性を引き上げるのに労働のよりよい組織化より効果があるということであります。また、社会経済的な要因が生産性の上昇に役立つということでありまして、balanced growth、経済的誘因、および moral stimulation が重要だということも述べられております。

技術進歩と投資との関係ですが、この点は Streissler 教授のペーパーが強調している点であります。しかし教授は、投資が唯一の労働生産性の源泉だとは言っておりませんが、同じ様な労働生産性の上昇は色々な段階で見られるとしても、投資が成長にとって極めて重要であるということ、またそしてこの投資は公共政策によって容易に左右できるものであるという点であります。投資を通じての労働生産性は社会的な学習過程、すなわち実際にやってみることで学習するという過程によって高められます。この過程は、新しい投資が生産能力の構造に組み入れられ、そして生産過程として用いるところで学習過程が起こるのであります。これは最も急速に伸びる産業組織の変化にも関係あります。成長というものは投資比率を高めることによって高まる訳であります。Streissler 氏は古典的な場合を強調致します。投資比率を高めるということは、資本産出比率を高めるということをあとで伴う訳であります。10年位この間にはギャップがあります。これは新古典学派の言うところであります。

また、Streissler に対して Kendrick 教授が言うには、資本形成が経済成長にとって最も重要である、ということであります。そして非常に複雑な資本の概念を用いました。これを用いて結論として、アメリカの business economy は 1920 年～73 年の間に於きまして、少なくとも 70% が実質資本の蓄積に基因するものであります。残りは学習過程によって、或はインフォーマルな革新の活動によって、或は公共部門、公共サービスの要因・規模の経済・資源の配分の改善から生ずるものだということであります。また、労働時間が減ったことで労働の効率性が高まったり、また天然資源が減ったりというこういうマイナスの要因を補って余りあったということでもあります。

カレスキ・モデルの枠組の中で Goldmann 氏が分析したことは、投資の要因が経済成長に

チェコスロバキアで戦後どのような役割を果たしたかであります。氏の結論に依りますと、投資要因は時間に伴って増大したということであります。非投資的要因は確かにプラスの要因を1945年から50年まで果たしたのですが、50年から73年まではマイナスの要因を与え、73年以後は中立的な効果である、ということであります。

次に成長の供給の要因であります。Ostrowspi、Sadowspi 両教授は、公衆が成長を要求し、この要求というのは将来に於いてより高い消費を求めるからである。ということあります。このような圧力は、このふたりは、中位の先進国、その中には社会主義国も資本主義国も含まれますが、このような圧力が特に高いということあります。このような圧力は、take-off 前の後進国では低いし、また非常な先進国になっても低下するということです。しかしこの研究はまだ概念化の段階にしか達しておりません。そしてこのような圧力をどのように測定するかという段階までいっておりません。

次に所得の分配の側面であります。これはラズロフスキー教授のペーパーとの議論に於いて出て参りました。教授は、後進国の政治的圧力に触れておりまして、再分配が必要であると言っております。経済発展が次第に遅れて参りますと機会の平等ということが、所得の不平等につながりまして、そしてその場合、成長指向的な誘因体系が必要だということあります。Hadad 教授がブラジルのペーパーについて注意を集中したのは、非常に大きな所得格差が色々な地域間に存在するということあります。この不平等の指標は我々には最も驚くべきことでありまして、需要さえも最も先進地域の方が25年も貧困な北東部よりも高いということあります。著者は、ブラジルの成長政策、今までのやり方よりもっと包括的な形で、天然資源の枯渇という前提から計画をたてることが望ましいということあります。このことは、投資計画、また後進地域に於ける人的資源の利用計画が必要だということあります。さっきの地域間の不平等に関してですが、大国ブラジルのような大きな国におきましてはこれは不可避的なことであって、このような地域間の不平等を完全にとり去るのは必ずしも最適ではないという点が指摘されたのであります。

構造的な変化が必要条件であり、また経済成長の結果でもあるという点については西ドイツの Fels と Weiss 氏のペーパーの言うところでありました。3つのセクター仮説が出されまして、これは後進国、また先進国のデータと一致するような仮説でありました。また西ドイツは戦後に於いて特定の形態をとったということであって、工業部門が大きくなり過ぎて、サービス部門が小さ過ぎるようになった。そして、60年代の終わりの一人当り所得にとっては、構造的部門間のアンバランスが生じたということあります。このことは60年代のドイツマル

クの過小評価、それによって輸出部門が特に有利な条件を得、また輸入代替財の産業が有利であったため、サービスの犠牲に於いて工業部門が特に有利な扱いを受け、このようなアンバランスが生じたのだというのであります。ドイツマルクを実質的に切り上げた後、過去数年間に於いて実質賃金も高まるし、また低い賃金の国からの輸入圧力も高まって、それ程競争力が高くなかったのであります。実質賃金につきましては投資を更に新しい生産部門に誘因を与え、そして人的資源をそこで吸収し、また生産のイノベーションを創り出す必要があるということを描き出されました。

次にオランダの場合をとりあげて、議論が行なわれたのですが、実質賃金を下げる点についてはドイツの学者程悲観的ではありませんでした。新しい生産部門に投資をさせるという点については、こういう部門はリスクが多いので、ドイツの Kiibler 教授の考えは、基本的にすべての必要な情報が部門間の投資に与えられているということでありまして、73までの投入産出表を作り12のセクターを使い、800 の方程式を使ったモデル分析しております。世界の需要、また競争国からの需要というものも、外生的要因として入れられております。

イタリアの場合をとりますと、Victorio Vari 教授が、非常に大きな行動的変化が起こっている点を報告しています。その中には、近代的なセクターが伝統的なセクターに比べて急速に伸びているということでありまして、イタリアの農業の変化、そして技術変化などがこのような伝統的部門に起こりまして、いわば労働を放出するという点に役立っているのであります。

また、いくつかのペーパーは、60年代に高度成長が始まり最近終わったこの高度成長に言及しているのですが、将来に於いてはもっと低い成長が起こるということを言っております。ドイツの Fels 教授、またスウェーデンの Bentzel 教授も言っております。Bentzel 教授はヴィンテージ・モデルを使いまして、1870 年から 1975 年までの期間をとりまして、利子率のみを外生変数としてとりあげたヴィンテージモデルを作っているのであります。ヴィンテージ・モデルを非ヴィンテージ・モデルとの比較に於いて Bentzel 教授は述べているのですが、Bentzel 教授の結論は、成長率は将来もっと、50年代60年代よりもずっと低くなるということでありまして、同じ結論が他の先進国に於いてもあてはまる筈でありまして、現在の失業はそれほど、我々の望む程はやい速度では解消しないということでありまして、この失業問題について資本ストックというものがもっと低い雇用水準に調整されるということでありまして、従って低い水準の投資がなされる。企業としては過剰生産能力を維持する程高い投資を今後はしない、ということでありまして。

また、労働力及び人口学的な問題もあります。また、労働増加的な技術というものが、最近

の相対要素価格の変化によって今後必要になるであろうということです。失業者にとっては、後進国が輸出をしたいという場合に、先進国の保護主義によって阻害要因が出てくるといふことであります。この輸出の拡張が開発途上国にとって重要であるといふことは、オーランギ教授のペーパーなどでも述べられております。

最終的な結論と致しまして、先進国における成長の鈍化は天然資源に対する圧力を減らし、そしてそれによって、移動可能な資源を第三世界に移転するということになるであります。それによって非常に大きな所得格差、世界的な規模である所得格差を低下させるであります。このことは多くの分科会での論題だったのでありますが、これが我々の結論であります。御清聴有難うございました。

議長：Giersch 先生、非常に立派な報告有難うございました。

第 3 分 科 会 報 告

議長 コーヒー・ブレイクの前の最後の報告として、第三分科会の Boserup 教授をお願い致します。将来の経済発展に伴う資源の問題であります。では Boserup 教授、どうぞ。

Prof, Boserup : 御紹介有難うございました。まず、ごく簡単に、一般的なムードといいますか、我々の分科会の態度について申し上げます。全員一致の意見として、我々はすべてがその末世期的な考えを持つべきではない、という考え方が出ました。更に、その他にあまり意見の対立がなかったし、意見の相克というものがなかったのであります。多くの経済学者が一同に集まって、非常に大事な点について意見の対立がなかったということであります。例えば金融の専門家、或は財政の専門家が集まって意見がくい違わない筈はない訳なんですけれども こういう「資源」については経済学者が何故意見を一にするか。これは皆さんに解決を出して頂きたい疑問であります。

この会合のレポートをまとめるにあたりまして、3つのペーパーを特に柱にして申し上げたいと思います。この3つの論文というのは、Koopmans、Boserup、Sassin のペーパーでありますけれども、これはかなり包括的で、非常に大事でおもしろい点ですが、我々の現時点における天然資源の問題について扱ったものですが、我々のグループは先程言いましたように、長期的な問題は楽観的にこれをとらえたのでありました。私は特に、「長期的に」というところに重点を置いて言っておるつもりであります。それから、我々の会合中皆が気がついたことは、資源の移転の問題でありまして、特に有限の資源、例えば化石燃料、こういったものから新しい、再成可能な、或は無限の資源に移るという問題がある、この転換の問題が指摘されました。Koopmans、Boserup、Sassin のペーパーはこういった問題を指摘した訳であります。

Koopmans が特に発言の中で重点を置いたのは、化石燃料から非化石燃料に移るということは長期に渡る問題であって、現有の化石燃料を中心としたテクノロジーを転換しなければならない、そして新しい技術を導入しなければならない。こういう長期にわたる問題があると指摘したのであります。更に学際的研究が必要であると Koopmans は指摘したのであります。これは経済理論のみならず、更にエネルギーの調査、数学上のプログラム及び工学系統の人たち

の学際的協力が必要であると指摘しました。こういう学際的協力をすることによって、将来にわたるエネルギーの使用といわゆるテクノロジー・ミックスが円滑に行えるものであると指摘したのであります。Koopmans は更に、交流と協力、すなわち、経済学者と応用物理学者との間の意見の交流と協力が必要であると言ったのであります。

更に次に、第2のペーパーであります、やはりこの転換に関する Sassin のペーパーであります。この方は国際応用システム分析研究所の方で、同氏は経済学者ではないのですが高等物理及び工学に詳しい方です。ここでの私の受けとり方は、ふたつの Sassin 教授の指摘点を述べることで代表することができると思います。まず第一の点は次の通りです。我々が直面している問題は、経済の成長が続くかどうかという問題ではなくて、現有のレベルをそのまま持続することができるかどうか、そしてエネルギーの消費は1880年代から今日まで30倍という大変な量で伸びてきていますが、この現状のレベルを継続できるかという点にある、と指摘したのであります。ゼロ成長、或は資源の節約というようなことは果たしてこの天然資源問題の解決になるであろうか、これは全くならないであろう、と指摘したのであります。ゼロ成長をたちどころに可能だとして達成するとなると、ある計算に依れば、将来に問題を9年間延ばしているにすぎない、つまり現在の問題を9年先におくにすぎないと指摘したのであります。更に Sassin 教授の指摘に依りますと、いわゆるハードな技術とソフトな技術という風に分けることはエネルギーに関しては危険であるということです。例えば太陽熱利用ですが、これは非常に膨大な技術上の問題が残っている、そしてこれは確かにハードな面が必要であろう。そこで我々としては太陽熱利用といった大がかりな問題、つまり大きいということは大切である。美しいということも必要であろう。ところがチューリッヒの高等技術研究所の研究に依れば、将来のこの変換の時期には毎年エネルギー生産のために今まで以上の投資が必要であろう、そして世界の場所によっては色々な違ったシナリオが必要になろう、と指摘したのであります。非常に費用のかかるシナリオとしては、エネルギーの消費率が今のまま継続する、今の増加率のまま今後も継続するというシナリオでありまして、付加的エネルギーは原子力からとる、これは非常にお金がかかるという計算が成り立ちます。これは20%~35%にのぼるいろいろな今後の余分な出費が必要になるであろうと指摘されたのであります。それから、これ以上のエネルギー生産は全部原子力に頼るけれども、全般的なエネルギーの使用は今後も伸びないであろう。つまり年間の増加率はたった2%しかないであろう。こういうシナリオの場合には投資に要する費用、付加的に必要なエネルギーの費用は、全体のこの地域に於ける投資額の5%~20%にすぎないであろうという指摘が Boserup 教授によってなされたのであります。

これは普通の経済が調整できる数字、出資の大きさであると指摘されたのであります。そしてこの3つのペーパーすべて、化石燃料依存経済体制から非化石燃料依存経済体制への転換について出されたものです。

更に、食料品と農産物についての討論がなされました。それから、次に再生不可能な資源の効率について討論されたのであります。これは燃料はともかくとして、鉱物資源についての話でした。

次に、技術発展と資源の問題について討論がなされたのであります。まず、食料品と農業について色々な角度からのペーパーが発表されました。Joseph Klatzmann のペーパーは、一品目ずつ、個々色々な要素の投入を計算して、これが農業生産にプラスに働くか、或はマイナス面に働くかを計算したものでありました。伝統的農業が行われている地区では、新しい技術の利用によつての農業生産の増加が可能である、という指摘がなされました。そしてこういった面では、既存の技術、それから将来共発展する技術を活用することができると報告したのであります。Klatzmann は、比較的長期にわたる食料品の生産の推測をし、現在の世界の産出量の4倍から5倍になるであろうと計算結果を発表しております。この食料の量は100億から200億にのぼる世界の人口を養っていくのには十分であると指摘されたのであります。

さて次に、Jean Waelbroeck 教授が、東南アジアの村落に於ける農業生産と価格のインセンティブについての発表を致しました。こういった農業生産の生産が非常にまた大雑把な形で行われているのにもかかわらず、この地域では現実に需要と供給との間にギャップがある。そして価格とは関係なく食料の増産がこの地区では可能であるかという一部の人たちの憂慮の念がここで公表されておりました。しかしながら、価格政策の執り方によって色々な生産量の変化が起こり得る、というモデルを作りあげたのでありまして、更にモデルは年間1%の農産物価格上昇が10年間続いた場合どうなるか。非常に弾力的な需要曲線があった場合にインドでは食料の状況がかなり変わってくるという指摘がこの Waelbroeck の発表の後で出されたのですが、モデルの構造面での色々な不備な点、それからバロメーターについての色々な意見が指摘されたのであります。けれども、こういった意見はこの Waelbroeck の政治的な面、例えばインドの経済政策に於けるインフレ警戒の念、こういったものについての明確な答を出す、ことはできなかったのであります。

それから、農業に関する第3のペーパーは、C. Bliss による包括的な報告でありました。ここでもやはりインドの地方部が問題になっておりまして、非常に幅の広い理論的な研究、探索がなされたのでありまして、H. ラビンシュタインの指摘になるモデルに従って研究がなされま

した。つまり農業に従事する人たちのその食料品の消費の増加は農産物生産の効率に関係があるということをふまえて研究したものでありました。更にこのふたりの研究に依りますと、より高い農業生産高のためにはある一定の考慮が必要であるという指摘がなされたのであります。この著者の指摘したところに依りますと、非常に幅広い具体的な研究が今後必要であり、そして食料品の消費と生産の相関関係はもう少し研究しなければ何も言えない、という指摘があったのであります。このペーパーに対しメカニカルで個別的なアプローチが必要であるというコメントがありました。ただ、このおもしろい意見の相違点については単に表面をなでたにすぎませんでした。

それから、開発途上国における農産物の増加の問題について人口問題の増加との関連が問題になってきますけれども、Leon Tabah — 国連人口部の部長であります — のペーパーがございまして、この研究は非常におもしろい現在の問題を提供したのであります。つまり我々は今この時点に於いて、開発途上国における人口の増加は止まりつつあるのではないだろうかという点を提起したのであります。確かに開発途上国の統計を見ますと、人口の増加率は減ってきているようですけれども。農業的な問題点から次に再成不可能な資源の問題について Radetzki の研究が特に鉄・アルミニウム・銅についての研究が発表されました。この中で鉄は非常に大事と思われる金属類の8割を占めている金属なのですが、長期的に入手が将来ともできるという非常に楽観的な意見が出ました。つまり鉄・アルミニウム・銅の資源は長期的に見て十二分であろう。従って将来の需要は現実的な価格、1970年の価格にみあうような価格で供給されるであろう、という発表がなされました。

次に、技術の変革に関する発表ですが、技術の発展によって天然資源を作り上げることができるものかどうか、天然資源というものは人間の主要目的のために技術が自然の一部をとってしまうものかどうか、ということについての発表でありますけれども、我々が今住んでいるような代替物を使用できる世の中に於いては、Rosenberg の発表であります、もう少し大掛りな政府の代替物探索のための研究の助成金といった手当が必要である。つまり、自然そのものの物を使うより代替物を使うということについての研究体制が企業側に欠けているから、政府等の助成金が必要であるという指摘がなされました。そして、この点について Dasgupta その他が、色々な市場構造の中におけるこういった面での出費についての意見を出したのですが、市場の中の独占体型ができあがると発明が行われなくなる、という非常に悲観的な考え方もまた、ここで討論されたのであります。非常に大雑把に第三部会での話し合いの内容を御紹介しました。非常に多彩な、多義にわたる討論がなされたのであります。非常にバラエ

ティに富んだテーマでしたけれども、一般的な、基本的な考え方については意見の一致があったと思うのであります。各々の討論、各々のペーパーの中には意見の対立がありましたけれども、一般的には楽観的議論に終わったのであります。有難うございました。

議長：非常に簡潔に要約して下さい有難うございました。3名の発表が終わった訳でありまして、ここでお休みにしたいと思います。コーヒーを召しあがりになっても結構です。ひとつ注意事項ですが、お客様がみえておりますから、11時にはきっちりお帰りになって、話しをまたすすめていきたいと思います。では、休憩です。

第 4 分 科 会 報 告

議長：それでは御着席願います。この全体会議の最後の発表の部分になりますが、あと3つのグループ、第4グループ Khachaturov 教授の発表事項、これは“経済成長と経済政策と規制”そして第5のグループ、文化会であります、Irma Adelman 教授による報告でありまして、“国際的分業と経済発展における協力について”そして第6グループであります、都留重人先生が最適任者であります、この会合の最後の部分として、“日本に関しての資源と経済成長についての話し合いの発表をお願いします。その前に、連絡事項ですが、これらの報告のあとに短い閉会式をもちますが、この報告のすみましたあとで、すわったままにしておいていただきたいと思います。すぐに閉会式が始まります。たくさんの日本の方が、入ってこられますけれども、この平壇上の人間は入れ変える事になりますが、ほんの数分でありますから、ひとつ席にすわったままにしておいていただきたいと思います。それでは、Khachaturov 教授どうぞ。

Prof. Khachaturov : 御出席の皆様、我々の分科会の中で、いろいろなペーパー、9つのペーパーと10の contributed paper がございました。この招聘論文の中では、プログラムによりまして、こういったいろいろなテーマはいろいろなテーマがございまして、ここで一般的な結論を申し上げることが難しいのであります。全般的にはなかなか言えないのでありますけれども、こういう事をやった場合にそれはまちがいであろうと思うのであります。ただ、我々の分科会での報告者の出発点それから意見を述べた人たちの考え方が基本的に違っておりました。基本原則、政治経済、哲学、東西の間で抜本的に違っておったのであります。しかし、我々はこの意見の違いについては話し合いませんでした。つまり、ただ我々の会合は理論的であったかというところではなくて逆でありまして、我々のペーパー及び討論内容は、分析の結果、結果として事実数字の帰結の結果としての理論的な話しが出たのであります。ただこれはぜんぜん意味のない教条主義的なものではなかったものであります。世界の新しい情況というものがある。Paul Strecten によって、指摘されました。それからオーストラリアの Perkins 教授、フランスの労働省長官の Stoleru それからハンガリーの Simai 教授、その他の多数の方が参加意見を

述べたのでありますけれども現在の状況はどうであったか、いろいろなことがでたのですが、それをまとめて申し上げたいと思います。非常に高度の成長が戦後、たくさんの国で起った。60年代、それから70年代に起った。新しい独立諸国が出現をしたという事。これらの諸国では、経済的にも独立の願望が強かった。そして貧困、生活の質についての不満がでておった。新しい世界の新経済秩序というものへの願望は強まった。最近になって世界の経済状況は変わってきた。そして、変化したというのも悪い方向に向かって変化した。高度成長の時代が終わった。そして安いエネルギーの時代が終わった。そして貧しいものと新しい国との間のギャップが広まった。社会主義諸国を除いて、失業に苦しむ国がふえてきた。それから貯蓄投資のバランスというよりはむしろ、黒字と赤字という国と国との問題になってきた。さらに悪い事に新しい事態の現出として失業とインフレが、同時に起ってきたという事が指摘されました。そして、独占体制、寡占体制がふえてきた。そして、さらに多国籍企業というものの出現、それから世界的に農業が立ち遅れている。それから管理・経営及び企業体制が非常に弱いために縦、横の強制的な協力体制が行なわれていない。経済面だけではなくて教育面での立ち遅れがめだつといったような事が指摘されたのであります。その結果として、経済的成長のこれから先25年の予測は悲観的である。そして、このペーパーから将来良くなるという話はでてこなかったのであります。成長率は先進国諸国において、平均1ないし2%ぐらいにしかならないだろうと、こういう話が出たのであります。我々の研究の結果として明確な姿が出なかった。つまりこういう状況下で、なにをすべきかということについては明確な答えが出なかったのは残念なことです。ペーパーの中で提案がございました。ひとつの問題を解決するにあたって、また今度は別の新たな問題を出す可能性がある。たとえば、新しい雇用の機会をふやすと一定の分野では失業がでてくる。たとえば、オートメをやると失業がでてくる。あるいは輸入制限というようなことをやると、一定の分野における独占が強まる可能性がある。あるいは中産上流階級だけの益になるような政策がありうる。こういったことでさらにペーパーの中で、たとえば所得政策をつかえという提案がありました。今や商品の需要によって成長というものがつくられる。ただ購買力というよりは労働の使用によって計測ができる可能性がある。こういったいろいろな提案に対して批判がでました。たとえば、基本的な欲求とは何であるかを定義する必要があるという批判がでました。さらに、生産の構造を変えるということが必要ではないかといった意見がでたのであります。こういった問題は、したがって、経済上の問題ではなくて、政治的な問題、社会政治的な問題であろうかと思います。さらに需要に関しての意見として需要というものの定義が大事である。ただ需要というものは、生産の成長に関連があるのではな

いか、国によっては十分な需要がありうる。国によっては、デフレ政策をとることによって需要がおさえられる。これが成長の限界である。という意見がでました。デフレ政策のおかげで需要がでておらない。これが成長の限界である。こういった意見もでました。さらに、心理的な経済発展の面をみる必要がある。これはよく無視されている分野である。さらに、将来への期待の自信が必要である。特に開発途上国では自信が必要である。こういった指摘がありました。さらに、マネー・サプライをつかうという提案がでました。さらに税金をふやすこと、及び一般大衆からの借入金をつやすことによって、拡大的経済政策をとることがある。こういった意見も出たんですが、政府の支出をふやす、そして生産の費用を切り詰め、生産の量そのものをふやすことが可能ではないか、といった提案がなされたのであります。これはインフレに対するひとつの有効な手法ではないかという意見がでました。さらに国際的な均衡と経済の情勢との関係、世界的な機構、たとえば、原材料を供給する側の国際的な参加及び技術マーケット、原材料マーケットへの国際的な協力あるいは財政的、金融的な協力によっての貧しい諸国への援助の問題が出てまいりました。国によっては外国貿易に非常に依存しているところがある。したがってこういう国は世界的な面で脆弱な立場に立っているので、こういう国が悪い事態にならないにはどういう政策が必要かといった提案、それから貧しい国と豊かな国とのギャップをどう埋めるかというのは、Delivanis 教授の指摘でありまして、これがその国際的な経済発展のボトルネックによっているのではないかと指摘がありました。いろいろな外国援助のプログラムというものがある。そして、こういう外国援助というのは、経済の刺激発展の刺激にはなるかもしれないけれども、与えている供与国側からは、経済発展の阻害要因となる可能性がある。したがって、こういう事を考えるのは不適當ではないか。しかしこういった面で問題点は指摘されたんですが、それではどうしたらいいかという問題、その建設的な提案は出なかったんでありまして、今後の研究をまたなければなりません。それから非常に Scitovsky のおもしろい研究が発表されました。消費というものが政治経済の中で、あまり取り扱われていないという指摘があったわけです。たしかにこの消費係数あるいは一般的に言いまして、こういう消費面での研究をもう少し深めることによって政治経済をよりよくすることにも役立つのではないかと指摘がなされたのであります。このペーパーの中で、いろいろなライフスタイル、Scitovsky の指摘によりますと、ライフスタイルのいろいろな面が検討されたのでありまして、場合によってはこのいわゆる生活のスタイルが変わってきている、この変化ということが生産問題にとって、いい傾向として働いている。つまり消費者の好みが変わってきているということで生産問題とからんできている。したがって、個人の快適追求の欲求を満た

すということは、社会的にみた場合はどうか、個人的にはどうなるのか、個人的な快適さということについては、このやはり Scitovsky のヘーパーの中にでておりますが、公害源となる場合がある。私はこれは個人だけではなく社会的な消費も公害源となると思うのでありますけれども、そしてこれをいやすことだけが社会的、個人的な面でのその満足感につながるものではない。たとえば、社会の中の地位の問題あるいは、どういう学歴、資格をもっているか。他人とどう自分が違っているかといったような文化的問題がからんできている。という点が指摘されました。次にいろいろな、意見が出たんでありますけれども、意見として消費者の好みというものを生産を変えずに変えることはむづかしいという指摘がなされました。そして経済体制あるいは社会の秩序といったものを変えることはむづかしいという意見が出たんであります。たとえば、合衆国における、いろいろな社会の様相を変えるということは、むづかしいと思います。

それから第二に、社会的な快適さという事は、個人的な快適さと同義語ではないか、そういう場合が多いんじゃないか。これは社会主義体制化でも同じであります。こういう点。

それから第三点として、市場メカニズムを利用とすることによって、好みを変えることができるんじゃないか。という提案がありました。私は、これは限界があると思います。それからさらに他の意見も出たのであります。が、全部申しあげるわけにはまいりません。それからシベリア開発についている基本的な状況、情報を収集して、これはスライドで見せられたんでありますけれども、ソビエトの Aganbegyan が、この石油及び天然ガスを使用したコンビナートをつくることができるんじゃないか、発電を中心としたシベリアの資源開発が大変な可能性はあるんじゃないか。シベリアの生産は、毎5年ごとに50~75%ずつ増えてきております、と報告がありました。特にここ数年来、インフラストラクチャーの開発、発展にこの部分で大変な力が行なわれておる。住宅それから道路等の整備がなされておる。という指摘があったのであります。Aganbegyan 教授にいろいろな質問がなされ、答えが出たんでありますけれども、意見の中の一つとして、モンゴリアのローサンドルチから、モンゴリア共和国の資源発展と経済発展についての意見が出されました。それから Morua 教授が計画経済下の経済構造、特に長期にみた経済構造についての意見が出ました。それから、Nieszc - Zankowski 教授が、彼の立場からの経済発展についての意見が出ました。そして contributed paper が2つ検討されました。このペーパーの中では、おもしろいものがありました。たとえば、ベトナム社会主義共和国の変化についてのペーパーがベトナムの例として出されたんであります。それから、ナイジェリアのディージョマオ氏が石油の問題についてのペーパーを出しました。それから、

Stefani 教授のペーパーは、都市経済が発展するにあたってのインフラストラクチャーと、経済発展について、都市部でのこういった面での不足が、どう問題を起こしているか、という点についてのペーパーもございました。残念ながら時間がございませんけれども、これらのたくさんの方々のペーパーは我々の部会の報告書の中に盛り込まれる予定であります。

いくつかの重大な経済上の問題が提出されたのでありますけれども、答は出なかった。これは将来にわたって、いろいろな経済発展の要素として研究をしていかなければならない分野であります。

一般的に言いまして、提出された我々のペーパーは非常におもしろいものが多く我々の研究の分科会は成功したと思います。

最後になりますが、この機会に非常にりっぱな日本の方々が、つまり日本の組織委員会がやっていただいたこと、特に都留先生、りっぱな経済学者であると同時に、りっぱな組織者でありますが、お目にかかれて、大変に光栄に存じております。ありがとうございます。これは、大変な仕事だったと思います。非常に複雑な仕事だったと思うわけであります。このような世界の経済学者が集まるというのは、大変だったと思うわけです。それから同時に、Nalinvaud 教授にも感謝の意を表したいと思います、我々の研究を指導してくださるような発言をなさっていただいたわけであります。それから最後に、参加者全体に感謝の意を表したいと思います。

我々の大会、非常な大成功であったと思います。ありがとうございました。

議長：Khachaturov 教授、どうもありがとうございました。彼は、我々の今回のメンバーとして、6 年間ほど活躍しておられて、今では Special adviser になっております。そして、今回の仕事のためには、非常に大きな貢献をなさっている方であります。

第 5 分 科 会 報 告

それでは、Adelman 教授に次の報告をお願いしたいと思います。

Prof. Kdelman : 私、この分科会後の要約をするわけではありますが、これは非常にむづかしいわけです。そのむづかしさには、2つの理由があるわけです。ひとつは、組織には関係ないんですが、私自身がですね、この場所に来て初めて、論文を読むことができたのだということがあるわけであります。もうひとつの理由としましてですね、この分科会の討論というのは、非常に両極端に走った感じがあるわけであります。それは、当然、哲学的な面、それから技術的な面において、その2つに非常に大きく分かれた点にあると思います。新国際経済秩序ということに関する論議、特にそれが開発途上国にどのような影響を与えるかというような観点、それから同時に改革を行なう場合に関係のあるいろいろな問題を技術的な方面から、分析するやり方。それからこうした改革の可能性のあるものとして、考えられた場合そのもとにはどのような哲学があるかという問題があったわけであります。ですから、全体としましては、一方では、いろんな問題が新しい新国際経済秩序というところで、出てきているわけではありますが、その基盤にはどのような哲学、原則があるかということが一方でありまして、いま一方では、それを技術的に扱おうということになったわけであります。まず最初、その哲学的な側面からお話をしたいと思います。時にこの場合には、できる限り、私の見たところあるいは、私自身がですね、その経済秩序が経済発展にどのような役割を果たすか、ということに関して私が得たところのものを申しあげたいと思うわけであります。まず Pajestka 教授の論文ではありますが、これは非常に基礎的な、また根元的な重要性があったと思います。この論文の中では、まず2つのものを区別したわけであります。一つは、この経済発展のための原動力というものが、外部要因として、国の外からくるというタイプであります。これは外部要因型の発展というふうに、彼はよんでいるわけであります。それに対しまして、もうひとつの開発の過程としましては、その主たる原動力が内部要因から来るというモデルがあったわけであります。これは内部要因型の発展とっていいかと思います。こういう風に非常に簡単に言えるわけあります。言えますとわかると思いますが、この外部要因型というのは、自由貿易とかですね、いう

ことと同じではありません。またそのもうひとつの、国内要因ということをも重視するかという自給自足型の経済発展というものではないということは、はっきりさせなくてはいけないと思います。

戦後における発展政策というのは、おそらく経済発展のための大きな要因、指導力、原動力というのは、外部から来るべきだというような、考え方であったと思います。ヨーロッパ、日本の経験をみても、これはいつも国際的な資本移動、これは貿易や援助を通じて行なわれたわけですが、その後には、技術移転というものがありました。そして国内政策としても、できる限り、国内のインセンティブの組織を合理化し、それによって、外部からの要因をできるだけ、うまく利用できるようにしようということが、考えられていたわけでありました。

インフラの建設工業化、それから投資政策などにすべてあてはまるわけでありました。もっと、これを高度化したものをみますと、比較優位の原則をさらに利用しよう。それから、投資をして生産可能性曲線を動かすことによって、国内の政策活動を変えようということが行なわれたわけでありました。これが、日本や西ヨーロッパの経験であります。でもこの考え方からすると、開発の過程が失敗したというのは、これも同時に外からの要因であるということになるわけがあります。こうなりますと、初めて国際経済秩序に関するいろんな論争の中心的な問題にはいつていくことが、できると思います。つまり、国際的な経済秩序が、正しい指示を開発過程に与えるということに失敗している。あるいは、逆に国内の政策を十分に外部から要因を利用できないような形でしか、もっていくことができなかったということになります。国際経済秩序の問題としては、消費パターンの問題、それから外からくる技術の問題、また貿易および支払いの決済のための制度の問題。これは当然、それに二重構造的な第一次製品の生産、それから貿易量の大きな動き、それに最後になりますが、依存関係を開発途上国に対して、植えつけてしまうというような問題がこれまでの国際秩序にあるわけでありました。国内の政策の失敗としましては、輸入代替政策を行なった場合に、第一次製品以上にまでも、それを、つなげようと、それに頼ろうというような点。それから比較的十分に利用できなかった点、それから失業に伴う種類の成長ということに失敗が出てきているわけでありました。

外部要因的な経済発展のモデルというものは、経路、初期の状態というものを十分に考慮できない。つまり、こうした理論をあてはめようとする国の初期状態を考えることができないということがあります。

つまり、文化的、社会的な制度というものがあります。それから要素賦存度というものがある

ります。また、戦後においては、相当、はやい成長状態の国々においてもこういう問題が国内の初期条件としてあるわけであります。

Pajestka 教授の指摘によりますと、今日の先進国はすべて内部要因型のパターンをとってきたということであります。

まず第一に最初の工業発展を遂げた国、ベルギーとイギリスですが、この場合には、技術発展がまずその一番、大きな要因になった。そしてその後、それを追うものとしては、政府が制度的要因の変革を求めて行なう政策にですね、資源的な力を求めたということであります。そして、そうした場合、共に国際貿易というものが、大きな指示を与える力を、また役割を果たした。そして、成長のパターンでより工業化されたもの、またより都市化されたものが、国際貿易、国際投資を通じて、より工業化より都市化に進んだわけでありますが、そういうものの裏にあるものとしてみられたわけであります。

今日の先進国におきましては、中には、外部要因のパターンをとった国もあります。これは、歴史の相当部分にあたって、外部要因型のパターンをとったものであります。これは、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアの諸国であります。しかし、こうした国々におきましても、歴史上の一点におきましては、この大きな衝撃というものは、やはり内部要因にシフトされなくてはならない時期があったという風に、指摘されています。

今日の開発途上国の歴史をみてみますと、インパクトはいつも常に外部要因だったわけであります。もしこのような歴史の見方が正しいとしますれば、新国際経済秩序というものは、長期で見ますれば、せいぜいこの開発努力を助けることができる、それがせいぜいのものである。そして短期にみた場合には、こうした開発途上国の経済をみた場合に、どうしても必要な衝撃を与えることができるだろうけれども、そうした場合でさえもですね、そうした外部要因は内部化されない限り、その発展段階に向かうということは、できないのではないか、ということになるわけなのであります。

そうしますと、次には国際経済関係のシステムであります。そして、商品フロー等がありまして、それは、地域的な、また商品構成の面での制度を作ります。そしてもうひとつは、資本移転などのための、為替の組織を作ります。それから、もうひとつは、市場からくる価格というものがあります。これは、国内の価格を世界価格から切り離すというようなことがはいりますし、国内での特化を今日の比較優位に基いて、行なうのではないということもあるわけであります。

確かに、今日の開発途上国におきましては、特化をするためには今日の比較要因、比較優位

に基くものではなく、将来の比較要因、比較優位に基くものでなくてはならない、ということでもあります。

最後に、国際的な経済活動の動き、また国際価格というものを国内に持ち込まないということがあるわけでもあります。新国際経済というものは、こうした部門、すべてにおいての改革を求めたものであります。新しい経済秩序というものは、いったい何でありましょうか。

まず、それは特別な、ひとつの特定の提案ではありません。そうではなくて、いろんな国が、いろんな声を出して、それぞれが国際秩序に、そういう役割を果たさせようとしている。そういう意見の表明なのであります。

過去におきましては、主として、先進国の役に立ってきたわけでもあります。そして、国際経済関係というものは、開発途上国の低開発国状態の永続化ということに役立ってきているわけでもあります。

中には、この秩序というのは、国際秩序というのは、この貧困を永続化する、そういう目的をもったものだというような言い方もされる場合もあるわけです。

それは確かに、相互に利益を得ようということもありました。また、こうした可能性をうまく利用して、自国の発展のために、役立てた国もあります。しかし、大きく言いますと、世界の秩序というものは、必ずしも、その組織のされ方からいって、この可能性を最大限に利用しようというものではなかったわけでもあります。

改革を求める声ではありますが、こうした世界秩序というものは、これからはもっと多くですね、開発途上国の必要性を満たすような形にくみかえられるべきであるという風になるわけでもあります。

Pajestka 氏の強調したことですが、これは一度に起こればいいというような変化ではなくて、プロセスの変化を要求することになります。そして、新しい経済秩序というものを成功裡に行なおうとするとすればですね、当然、国際的な権力関係の改造ということも含まれるわけでもあります。

新しいものを求める基盤としては、モラルの力、それから非常に多くの人たちの開発途上国の人たちの貧困な状態と、先進国の人たちの豊かな状態のギャップを埋めること、それから、開発途上国が、ここ10年高い成長率を遂げていない、しかも基本的なニーズが満たされていないという、そのようなモラルの力が基にあるわけなのであります。

しかし、その他にも人口の動きが2000年を目ざして、どういう風になるかということも、非常に大きな驚異になっています。

次にもう少し技術的な面の論文を要約してみたいと思います。この面におきましては、いくつか国際経済関係の側面に当てられたわけであります。ご存じの通り、国際経済秩序のいくつかの側面を見ますと、商品の流れと決済の組織、世界価格の設定というようなものが入っております。こうした問題に関する技術的な面を扱った論文がいくつかあるわけであります。

まず、商品流通、商品取引の問題があります。まず Balassa の論文を見ますと、その開発途上国からの製造工業品の貿易拡大のために、比較優位のあり方を変えようということを言っております。この比較優位のパターンというものが、労働集約的なものから、熟練労働集約的、あるいは、資本集約的なものによって変わっていくとします。この場合に物的資本というものを、メキシコやブラジルの前のように強調したとすればですね、当然、将来は資本集約的なものに移ります。シンガポールとか台湾、韓国のような場合のように人的要因を強調すれば、当然、熟練労働集約的産業が、比較優位を持つことになります。こうした状況があるわけですが、これが進めば、前もって思うほど、開発途上国も輸出に大きな障害はないという意見なわけであります。先進国に後進国が代って、輸出をするということになっても、大きな問題にならない。それから特に最近、低開発国状態を出て、新しい先進国の仲間入りをした国に関しては、重要な問題が出てくることであります。それから、Myint の論文は、Balassa より以前の発展段階にある国をみたわけであります。つまり、ここでは、第一次産品の輸出が問題になりました。小農民層の輸出というものが、経済発展をうながすものである。そして、非常に直接的な方法でもって、まだ使われていない資源をより多く使うことができるようになる。しかも、それだけではなくて、全般的に言って、自由貿易拡張主義というものが、経済発展を支えるのであるというふうに言っているのであります。他の contributed paper の中では、いくつかのその問題が指摘されまして、新しい国際分業体制というものを作るのではないかということがありました。これは、完全に習熟していない労働力を使うということが含まれているわけであります。それから、非常に交通の技術が発達した結果その工場をどこへもっていてもいいということになり、しかも同時に市場がどこにあってもいいということになるという論点が指摘されました。

そうしますと、製造業がどこに置こうかということを考える場合には、労働の賃金だけが、一番大きな条件になるという点がなされたわけであります。

それから次に、Corden 博士が非常によく、考えられた論文がありました。ここでは、国際分業とそれから成長とそれから為替の制度という関係を検討したわけであります。

ブレトンウッズ体制、それから2つの両極端にある完全に管理された通貨体制と変動為替制

度というものを考えたわけでありますが、彼の論文によりますと、こうした為替相場の与える影響というのは間接的であり、そして国内の総需要生産に対する、インパクトも間接的であるということでありました。特に国内で自立してですね、通貨体制、通貨政策を行なうと間接的な影響しかないということでもあります。

経済成長をそれを使ってやろうという場合には、一番中心的な課題というのは、この成長率と為替相場という関係ではなくて、世界経済の統合の欠如であるということでもあります。管理通貨制度の中では、世界はより統合されたものになるわけでありますけれども、そうした場合には、日本とかアメリカ、ドイツというような国は、自らの政策をそれに合わせるわけであります。それに対して、変動制をとりますと、まず世界に先だって自らの通貨世相、政策をとることができ、しかもその場合には、国内通貨の引き下げというようなことを、先だってすることができる、という点が強調されたわけであります。そして結論としては、ブレトンウッズ体制から今日の体制に移った場合には、多数の国では、金融的独立性というものが、上がっているがしかしそれにもかかわらず、外部要因は国内の価格に大きな影響を与えているという結論でありました。

最後の論文としましては、インデクセーションをした場合に開発途上国はどのような影響を受けるかという研究がありました。

Bénald 博士のものでありますが、静態的なモデルで、非常に簡単なモデルを作ったわけがあります。そして第一次製品の価格を中心としたモデルを作り、その場合、均衡のためには、どういう条件が必要かということ考えたわけであります。

しかも時間がたつにつれてですね、緩衝在庫を入れた場合には、どのような結果が出てくるかということも考えました。50年から70年までの実証を行ないまして、その結果、第一次製品のインデクセーションというものは、結果としては、おそらく非石油産油国の、開発途上国には有利である。

しかしながら、同時に、開発途上国、先進国ともに、その両国の成長率が、ある特定の方法で、リンクされない限り、問題の解決にならないということでありました。ですからインデクセーションの影響というのは、不安定的であり、しかも景気循環に非常に大きく影響されるということでもあります。また、国際的な相対価格というものも取り入れなくてはなりません。逆説的になりますけれども、結論としては、インデクセーションは、開発途上国をできる限り、強くしようという意図をもつのもにかかわらず、実際には、その逆効果を持つということでもあります。というのは、自らの生産をこうした変動に合わせなくてはいけないようなものにして

しまうからです。この技術的な論文をみますと、全体としては、いろんな国際秩序のいろんな側面に合わせる万能薬はないと、そして開発途上国としても、今日の秩序においても適切な輸出促進をすれば、多くの利益を受けることができるということでもあります。

それから哲学的な側面に関しましては、ただ短期的にしかこうしたい影響はL D Cに与えることはできない。そして国内的な要因でもって、そのような外部要因を利用できるようにしようということがなければ、長期の開発というのは、成功しないという事に要約できると思います。どうもありがとうございました。

議長：Adelman 博士、ありがとうございました。

第 6 分 科 会 報 告

議長 それでは、都留重人教授にお願いいたします。

Prof. Tsuru : 議長、御列席の皆さん、第6分科会は、私が責任を持っていたのでありますが、特定の国、即ち日本に焦点を合わせたのであります。従って、ここから皆さん、御期待なすることは、議長の要約は、やさしいのではないかと思われるであります。実際、そうではありませんでした。

地理的な見解という事の意味は、いろいろな異なる方法が、また異なるイデオロギーをも加えて、お互いに衝突しあうという傾向が出てくるのであります。それから、また、テーマもいろいろと広範になっておりまして、日本に関して出された限りはこの要約をしたいと思います。とにかく我々、この会議の準備段階におきまして、5つの問題に焦点を合わせることに決めたのであります。

まず第1は、いったいどのような要因が日本の経済成長のような急速性を説明するのか。第2点といたしまして、産業組織と経済成長との関係であります。とりわけ、独占禁止法また規制が効果的な役割を演じたかどうかであります。

第3点としまして、批判的な評価をしばしば使われているG N Pのような経済成長の指標が福祉の面でもどうかという点であります。第4点、環境問題でありまして、これが、急速な成長に伴って、生じたのであります。

第5点は、日本経済の資源の制約、とりわけ、エネルギーと原料の制約という問題です。

まず、これらの問題の第1のもの、即ち日本の急速な成長を説明する要因であります、この点については、当然のことながら、比較研究が重要になります。

我々、非常に5つの極めて興味深いペーパーを日本の大川教授からまた、アメリカのBronfenbrenner 教授から、また、Jorgeson, Nishimizu 教授、それから、日本の行沢教授、そして、イタリアの Zaneletti 教授から得ることができました。このおのおののペーパーはおのおの独自の特徴を持っております。とりわけ、何冊も日本経済について書かれているわけですが、もし非常にコンパクトな重要な日本経済に関する要約というものを50ページ位の長

さでもらいたいと思うならば、皆さんに大川教授のペーパーをご推薦したいと思います。

この5つの報告を聞きまして、いろいろな強調点が日本の成長を説明する点において、違っているという点が印象的です。

一人は経済的要因が重要であると言いますし、他の論者は、社会経済的要因を、社会政治的要因を強調しているのです。この強調点の違いというのは、何も方法論の違いから生ずるものではありません。即ち計量経済学的なまたは、国民所得会計を使うものと、それからもっと、マルクスの方法から生ずるという方法論の違いから出るものではありません。まず最初のタイプのアプローチ、即ち計量経済学的また国民所得勘定を使うやり方が、ますますその分析を歴史また制度的要因と統合しようとしているのです。即ち研究開発の源泉に重点を置き、あるいはまた組合に重点を置いてきているようになって来ております。

もうひとつの記述的な方法によりますと、多くの原因、経済成長を説明する要因を列挙するのであります。Bronfenbrenner 教授は、資本の限界効率が最も重要な要因であって、日本経済全体を動かすものであるという要因として、とらえています。

確かにひとつのセクターだけならば、この分析に合意できますが、しかし Bronfenbrenner 教授は事前的な限界効率が不確実性を低下させて、政府の温情的なものによって生まれてきたというのであります。Bronfenbrenner 教授はこれに加えてさらにインフラも加えまして、それから労働の伸縮性も日本経済成長の重要な要因と考えております。インフラが成長に対して、歴史的にどういう影響を与えたかということはますます最近の分析作業において重要な要因として取り上げられてきております。非常に興味深いケース・スタディがインフレと自発的な貯蓄、また強制貯蓄との間になされてきております。しかしまだ、トピックとしては技術の影響の方向、規模よりも、それほど重要ではありません。いわゆる技術ギャップの問題は、かつては、技術の模倣者であった日本が、技術の輸出者になってきたかという点でありまして、佐藤教授のペーパーは、この点を扱いまして、よく知られている生産性の全要素の中の、残差を扱っておりまして、日本はまだまだ、国際技術交換においては、行くべき道のりは遠いといっているのです。

佐藤教授によると、この点は、まさに最も基本的な文化的な性格、即ち島国性を反映するものであるといっているのです。この島国性がこの状況で、重要な要因であるかどうかということに関しては、Jorgenson 教授と Nishimizu 教授の達した結論を引用いたしますと、「1960年の初めから、16年前であります、日本の技術水準は急速にアメリカのレベルに近づき、そしてアメリカの90%の段階まで1970年に到達した。1970年～1973年の期間において、

日本の技術水準は、実際にアメリカの水準に追いついた。その結果 1973 年というのは、集計されたレベルで、日本の技術水準は、多少、わずかであるが、アメリカの水準よりも高まった。」

というのであります。何人かは、実証的結論に疑いを表明いたしました。いったい、このような計量経済的な方法と、Bronfenbrenner 教授の方法とどういう風に接合するのか、これはまだ、満足のいく形で答えられていないようであります。

危険を政府が保証するというこのことは Bronfenbrenner 教授が指摘した点であります。しかし市場における競争性というものは、資本主義経済において重要であります。日本の急速な経済成長は、この高い競争的なメカニズムによって、助けになったかどうか、あるいは、すべての事を考慮に入れた際に、反独占的な構造、そこにおいて、大企業が一方にあり、そしてまた悪名高き行政指導があったのが、助けになったかどうか、あるいは、部分的にはこの事は二重構造によって生じたのか、即ち中小企業が一方において、最も有利な急速な成長を最も有利に利用したのか、こういう問題は、重要でありまして、さらに詳細な分析を必要といたします。

また、今井・植草両教授のペーパーもこういう関連問題にふれまして、そして、とりわけ独禁政策を中心に配分上の効率性に関して、反独占政策の研究を発表されました。

経済のより革新的な分野に資源を投入することによって、しかしある程度の収益性が必要だということですが、ここにおいて、独占資本時代のデイレンマが生じているのであります。

また、所得倍増計画は、公式には、故池田首相が 1961 年に導入したものであります。16 年前であります。所得を 10 年間で倍増する、実質で 2 倍にするという計画、1 人あたりで実質所得を倍増するという計画であります。統計が示す限り、我々同意すると思いますが、この計画は達成されました。

しかし他の分野におきましては、我々の生活水準が本当にそれだけ増大したかどうか疑わしいんでありまして、トービン・ノルドハウスが、NNW についての彼らの論文を発表する前においても、日本で研究がなされ、GNP の数字を修正して、もっと経済福祉に近づける試みがなされていました。

金森氏のペーパーは政府内でどのような試みがなされていたかを要約するものであります。このような接近法の中には、いろいろ制約がありまして、金森氏自体としても、このような点、十分に承知しております。その 1 つといたしまして、いかに、余暇を扱うかという問題があります。

ここには実践的な問題がありまして、もし余暇が計算できるならば、金森氏のように計算

できるならば、そしてそれが、実質所得と等価に換算できるならば、また、組合がこのような方法に合意するならば、労働時間の短縮というものは、手どり所得をへらすことなく、可能になるならば、これは実質賃金の上昇に匹敵するものであります。しかし労働者をこの点に関して、説得するのは、きわめて困難であります。

日本のような国におきましては、我々、今後、雇用問題に直面する可能性があるわけでありまして、我々 6～7%の率で成長できない割には、働きたいと思っている人々を雇用することは困難になりましょう。

解決法の重要なものは、労働時間の短縮だと思われます。もし彼らを説得して、労働時間を短縮させうるならば、そして労働の短縮というものが実質所得と同じならば、ずっと問題の解決は楽になります。

次に環境に関する問題であります。この点に関する憂慮は日本できわめて深刻でありました。なぜならば、狭い泥道を皆さんが、非常に速いスピードで自動車を運転し、そして、泥をふっとばしていると歩行者にひっかけているというような状況をみれば、この深刻さはわかると思います。

外部不経済が急速な成長過程で産みだされたのであります。そしてある場合におきましては、ほとんどの先進諸国より、状況は悪かったんであります。分科会におきまして、2人のきわめて著名な権威が評価をさせていただいたわけでして、1人はフランスの Prud'homme 教授であります。

Prud'homme 教授は実際にOECDの日本環境政策に関するレビューを担当した人です。また宮本教授であります。この分野でのパイオニアであった人です。我々の分科会における議論を通じまして、我々いわば、一般的な合意点とそれからさらに、今後、分析を必要とする分野と分けることができました。一般的に合意されている点につきましては、まず第1点といたしまして、かなりの成功が、汚染のコントロールにおいて達成されたという点であります。しかし、高い快適性を達成するという点では、まだ成功度が足りないという点であります。

第2の合意点といたしまして、土地計画において相対的に失敗してきているということでありまして、この問題は、Hanayama 教授が独立に扱いました。分科会の最後の、ペーパーとして、Hanayama 教授が扱ったのであります。

第三点は、市民運動などの圧力が日本において、汚染問題、公害問題の完全に重要な要因であったということでもあります。

さらに今後の、問題を解決を必要とする点としましては、まず第1にどの程度までまた、いかにして我々が市場原理を使うべきか。また使うことができるかであります。環境政策で市場メカニズムをどう使えるかでありまして、この点について、我々の分科会で非常に実りある議論をもつことができました。しかし合意点には達成することはできませんでした。第2点として、汚染企業を海外に輸出することが、これは国際的に悪い行為であるかどうかです。無条件に悪いことか、日本が積極的な方法をとって、こういう企業を輸出するということ。開発途上国にこういう汚染企業を許すということが、無条件に悪いことか、あるいは、こういう命題には、留保条件が可能であるかであります。討論者の何人かは、開発途上国の能力を吸収するということ、そして、こういう経済途上国の経済段階を考えれば許されることだと言ったんであります。

しかし、他の論者は、無条件に許されないことだと言ったんであります。この点、さらに議論をつめる必要があります。

次に日本の資源問題についてであります。この点については、当然、議論することは、不可避であります。日本の資源の貧しさ、また急速な日本経済の成長を考えれば、不可避な問題であります。

この点について、5つのきわめて興味深いペーパーを得ることができました。Kirby教授、向坂氏、また西川教授、安場教授そしてDaly教授であります。この点についてのすべてのペーパーの共通な主要な論点というのは、いったいどの程度まで日本が自由貿易原則に依存することができるか、すべきであるかであります。この10年間の世界の資源問題が、もっと深刻さを加える、少なくとも50年代、60年代と比べて深刻化する今後10年、どこまで依存できるか、あるいはすべきかであります。

他方におきまして、安場教授の立場は資源の制約というものは、日本の初期の開発段階においても、すでに感じられていたということであります。19世紀の最後の25年間にすでに持たれていたものでありまして、いろいろと資源節約的な技術が生まれていたということでもあります。

確かに今後において、悲観論というものがあるとしても、日本は技術革新を通じてこのような問題には、対処できるわけであって、何も外部からの脅威をそれほど、誇張する必要はない。持たざる国と持つ国との間から生ずる脅威をそれほど誇張する必要はないという点であります。

向坂氏の paper は、現在、政府の努力が、太陽熱の利用、核融合の分野、また地熱の分野で精力的に遂められているということを報告いたしました。

他方、西川教授はもっと国際分業の考え方を放棄するという点を強調いたしまして、日本が、

第一次産業部門、農林、漁業分野を捨てると、放棄するという事を論じたのであります。教授によりますと、多少、分極化した考え方がこの分野でみられたようであります。

要約におきまして、発表者の方、また、討論者の方の意見を十分に発表できません。私、大胆に発表者、討論者の主要な論点を簡素化したのでありますが、論者にはお許し願いたいと思います。しかし少なくとも、私の申しあげることができますのは、日本の経済学者として、そして経済成長について、過去30年間やってきたものといたしまして、申しあげますことのできますことは、分科会は、極めて重要な役割を、再び日本経済について、単に伝統的な考え方のみならず、さらにそれを再検討する機会を与えてくれたということを申しあげることが出来ると思います。また他の国との比較において、日本の経済を再評価できたのであります。これ以上の大きな成果をこのような会議の組織者として得ることはできないでしょう。御静聴、ありがとうございました。

議長：それでは、皆さんにかわりまして、3名のすばらしい、議長としての御発表してください。いただいた方に御礼を申しのべたいと思います。皆様がどういう印象を只今の3つの発表についてもたれたか分かりません。また、コーヒー・ブレイクの前の3つの発表について、どういう印象をもたれたかわかりません。しかし、私としては、自分を6つにわけまして、6つの分科会に全部、出席できておればよかったのに、というような気がいたしております。

しかしここで言わなければならないのは、すばらしい発表が只今、議長からありましたけれども、これはすべて皆様方の御意見を発表されたことになっているわけであります。従いまして、ここにいらっしゃる方、御一人、御一人、またいらっしゃる方全員が、いわばインプットとして、そういった発表の中につぎこまれているわけであり、発表なさった方に対しても、また皆さんに対しても、御礼を申しのべねばならないと思います。どうも本当にありがとうございました。それでは皆様、その座席に御着席のままお待ち下さい。閉会式の準備をしたいと思います。

閉 会 式

Prof. Uchida: 御参会の皆さん、6日間にわたって、行なわれた I E A 第 5 回大会は、期待された良き成果をあげまして、ここにめでたく終了しました。私は、主催国側を代表して、この大会を見事に成功されました I E A の指導部と、その代表、Malinvaud 教授に心から感謝申し上げます。はるばる日本に來られた多くの経済学者が、この大会に参加した日本の経済学者と共に大会の運営によく協力されたことを厚く、御礼申し上げます。私たちは、この大会の準備のために、全力を尽くしましたが、おそらくいろいろの手落ちがあったことと思います。御不満の点はお許し願いたい。

さて、日本には、現在 1 万人の経済学者がいます。彼らが、毎年書く、著書と論文の数は、膨大な量にのぼっていますが、言語の障壁の為に残念ながら、彼らの労作は、外国にほとんど知られることがありませんでした。しかし今回の会議はそのギャップの一部をうめました。

このように多くの外国の経済学者とこのように多くの日本の経済学者が一堂に会したのは、日本に経済学がはじまって以来、初めてのことであります。今度の会議は、多く優れた外国の経済学者の発言を、我々は直接、日本で聞く、日本語で聞く機会を与えてくれました。また我々の日本語も、皆さんに理解してもらうことができた。

次に我々は今度の大会のために、第二次大戦後、30 年間の日本の経済学のすべての分野を網羅する欧文の文献目録を作成し、これを参加者の全員に進呈することができました。この文献目録によって、一般の外国人は、日本の経済学の現状とその傾向について、初めて認識を得られるのではないかと思います。日本の経済学者は、今回の大会を一つのステップとして、外国の経済学者と交流が深まるであろうことと期待しているのであります。

我々の多くの者は、外国語を話すことは、不得手ではありますが、外国語、ことに英語を読むことはできます。ですから私は、今度の大会に参加された外国の学者が、日本に來られて、親しくなられた日本人の学者ならびに、文献目録によって、その名を知られた日本の学者たちに、もし何か御依頼されることがありますならば、手紙を出されることをお勧めしたい。我々は喜んで、御返事いたします。

では、I E Aの優れた指導者、Malinvaud 先生、どうぞ。

Prof. Malinvaud: 皆さん、今朝私共は、6つの分科会の発表について耳にいたしましたし、月曜、火曜日、全体会議でいろいろな話をしてまいりました。これは皆様の心にまだ強くきざみつけられていると思います。いろいろな考え方、理論またこの会議での討議の成果も、私共の胸に強くきざみつけられたと思います。

今朝、私共はこの専門分野で、ということが最近なされているかという事についてよく理解したと思いますが、しかし、完全に満足したという方はないと思います。

というのは、御自身の専門分野に関しての討議は、必ずしも、皆さんが望んでいらっしゃるほど、細かく詳細にわたったものではなかったと思います。また、報告者の方々の自分の発表について、十分に細かくは、できなかったという気持ちをおもちだったのではないかと思います。また討議をしたい方々も、充分、詳細にわたってはできなかったという気持ちをおもちだと思います。

全体会議においても、また分科会議においても、日本の問題について話されたところをみましても、どの問題をとりあげても、本当に十分に話しあったという気持ちを持てたものはないかと思います。

日本の方々と一緒に、日本での成長の問題を本当に十分に話したという気持ちをお持ちになれなかったのではないかと思います。各国でのいろいろな規制であるとか、あるいは公害の問題であるとか、あるいは資源の問題を話しあうことによって、東京で、私共は話した結果、どういう方法をとって、こういった問題に対する政策を実施したらよいかということについてのある程度の考え方は出てきたのではないかと思います。そして、政府が中期及び長期的な計画をする上で、潜在的な開発を、顕在化するにはどうしたらよいかということを考える上で、そういったものを適用していったほしいと思いますし、さらにまた、供給を潜在需要に満たすことができるようにしていかなければなりません。しかも、収支に悪い影響を与えず、インフラを更新することなくやって行かなければならないと思います。また、ここにいらした方々は、国民の福祉を増大することができるような成長を求められたのだと思います。

しかし、東京に来て、その原因が何であるかということについてのいろいろの説明がでてきたと思いますし、また経済構造の定義を明確にし、社会システムとして、自分の理想がどういうものであるかということを明確にし、またそれに対して何らかの革命的な考え方をも

たらそうとなさったのではないかと思います。

さらにいろいろな問題がどういうものであるか、どういう困難な問題に対処しなければならないか、ということについての理解が促進されたのではないかと思います。ただ、今までの過去の成長がどういうものであるか、また各社会がどのような方法によって経済成長をやって来、障害を除去してきたかということについては、十分に討議されなかったのではないかと思います。

資源の不足によって、どのような制約化が経済成長になされたかということについて話をされなかったという考え方のすることもあると思いますし、また十分な経済的な理論についてまたモデルについて、話ができなかったという印象をもたれた方もあるかと思いますが、過去20年の間、いろいろなモデルによって経済成長を説明しようとしてきたわけであります。さらに、こういったモデルを天然資源の分野にも拡大することによって、成長の問題を討議できるようにしていかなければならないと思います。

天然資源でそのままの形で使えるもの、また人が加工して使わなければならないものといったようなものをもモデルの中に入れて行かなければならないという風に思います。こういった結果が出たからといって、東京の会議が非常に落胆した、失望を生んだということではないと思います。

この会議に来る前から、すでにこのような問題は、克服がむづかしい問題であるということとはわかっておりましたし、おのおの各人各様の目的を持っているわけでありますから、どのような問題であっても、相対的に自分の狭い分野に限られたところでのある程度の成果は得られても、それ以上の成果は求められないということは、はじめからわかっていた結果であると思います。

非常に数多くのペーパーが各国から出てまいりました。従いまして、お互いにまず、その内容について話をし、自分の研究対象となったのは、現象は何であったか、またそれを理解する上でこういった概念を適用しなければならないか。またどういう方法を使うことによって、こういう問題を、解決できるかということについての意見を交換しなければなりません。こういう意味では、今週の会議は一步前進があったと思います。しかし、同時に克服できないような障壁は、なかったという風に考えるべきではないかと思います。

他の分野において、どのような専門がなされているかということが、理解できたと思いますし、この分野で話をすることができることによって、世界各地の方々との友好の絆を結ぶことができたと思います。また、異なった分野で働く方々との友情を築くこともできたので

はないかと思います。

これはすべて、極めて、思慮深く、コミュニケーションがなされたことにもよるわけです。それと同時にお互いに手に手をとって仕事をしたということを考えなければなりません。

通訳の方々、英語、日本語、フランス語で話して下さった方々にも御礼を申しあげなければなりません。比較的、むづかしいまた専門的な内容についての理解を促進する上で、尽力してくれました。

また、日本の主催者の方々にも御礼を申しあげねばなりません。全員の方々のお名前をここであげることはできませんけれども、とにかく日本側の方々に心より御礼を申しのべたいと思います。

しかし特に、板垣教授、喜多村教授、岩尾教授、山本教授、白石教授、青木教授、角山教授、種瀬教授、木原教授、浜林教授のお名前をあげなければなりませんし、また皆様方にかわって、森川さんをはじめとするチャーミングな若い統計研究会の方々に御礼を申しのべたいと思います。

また酒井さんおよび日本の学術会議の方々にも御礼を申しのべたいと思います。内田先生に対しても、御礼を申しのべなければなりません。日本の学術会議が内田先生の御意向のもとにいろいろな作業を進めてくださり、私共の今回の滞日がきわめて、快適なものになったわけであります。御親切な御助力に対し、御礼を申しのべたいと思います。

私の後継者について、話すべきではないかも知れませんが、親愛なる都留教授がそうなって下さるわけであります。パリからでは、都留先生がこの会議の準備をなさるにあたって、いかに御努力をして下さったかということは、よく理解できなかったと思います。しかし、世界各地の有名な学者と連絡をとって下さることによって、これほどの事ができたわけでありまして、皆様にかわって、感謝を申しのべたいと思います。

議長 Malinvaud 先生、ありがとうございました。次に、すでに8月29日発行のブルティンによって御承知の如く、IEAの次期の会長としまして、日本の都留重人教授が選ばれました。都留教授は引き受けられました。そこでこれから、都留新会長のごあいさつを受けたいと思います。

都留教授、どうぞ。

Prof. Tsuru: 同僚の皆さん、ご列席の皆さん、簡単、簡潔にお話いたします。

非常にすばらしい要約を我々の協会が直面している問題に関して、Malinvaud 教授から、お聞きしたばかりでありまして、私の唯一の基本は、Malinvaud 教授のやり方に従いまして、この組織を成功裡に運営し、国際的な組織にしたいばかりであります。

この会議は、ほんの2～3分後には、バンケットを除いては、閉会いたしますが、しかし、オリンピックの場合と同じように日本の後は、メキシコであります。またオリンピックと同じようにこの面でもメキシコが我々が日本でできるよりもさらに良いことをできるであります。メキシコの同僚の皆さんに私の会長としての負担を軽くしていただくことをお任せすることができると信じます。また同時に皆さんにこの種の会議の運営を改善するために、我々にいろいろな提案を、我々あるいは、事務局——パリの事務局に手紙でお知らせしていただきたいのであります。

どのようなご不満、あるいは提案がございましょうとも、このような会議の運営、運行について、提案・不満をお知らせいただきたいと思います。

会議中にも、皆さんの中からもっとよりよくできたのではないかという点について、いくつかお聞きいたしました。私のパリにおける事務局、またメキシコの同僚と力を合わせて次の会議をよりよい会議にしたいと思います。皆さんの協力に対しまして、心から感謝いたします。また次回に対しては、さらに皆さんからの多大のご協力をお願いしたいと思います。御静聴、ありがとうございました。

議長：都留教授のごあいさつにもありましたように三年後の I E A 第 6 回世界大会の開催国として、メキシコがお引き受け下さいました。メキシコ代表のストロフォン教授をご紹介します。ストロフォン先生どうぞ。

Prof. Straffon：本日、皆さんの前にこういうお話をしばらくの間、できることを光栄に存じます、次の会議はメキシコで開かれるわけでありまして、メキシコ国民にとりまして、この会合が、第 6 回目がメキシコで開かれるということは喜びであります。

世界の経済は、ひとつの非常にむづかしい危機を迎えているわけでありまして、こういったいろいろな問題の解決が明確に出たわけではないわけであります。さらにまた、世界の経済の構造が他の国々との相関関係をもっている、こういった事情において、つまり内部の経済のいろいろな危機というものが、他の国々のまわりの経済の危機にもつながるということ。そしてまた国の開発といったことにも、相関関係があるということ。そしてまわりの経済の

条件がよくなければ、その国の状況も悪いままとどまる。

たとえば、失業、貧困、暴力、インフラといったような事は、相関関係がある。こういった事情にかんがみて、次の大会は開発途上国つまりラテンアメリカで開かれるわけであり、これは、非常に意義のある事ではないかと思うのであります。と申しますのは、資源、人間資源ということについても、我々はメキシコ大会において、需要、供給、労働、いろいろな技術の代替技術。あるいは、金融資源の移転こういったような事について、あるいは、均衡、交易、体制、こういった事についてお話できるわけであります。

第6回世界会議におきまして、さらにまた、我々のこの経済学というものに、社会的な問題を盛りこむということでひとつの新たな転期を迎えさせたいと思っております。さらにまた、我々はこの第6回会議を通じまして、経済学者たちが貧困と暴力の問題に対しての解答を出すための、ひとつの契機となることを願っております。

この第6回大会を、国連等の、また協力によって開くわけでありますけれども、日本の方々の、またご親切に依存しながら、やって行かなければなりません。

1980年、またメキシコでお目にかかります。

議長： Straffon 教授、どうもありがとう。これをもって、I E A第5回大会を終了いたします。皆さん、3年後またメキシコでお目にかかりましょう。どうもありがとう。

I E A 世界会議に参加して

I E A 第 5 回世界会議を迎え、そして終って

(1) I E A 第 5 回世界会議を日本で開催したことは、そのもつ意義の検討はあとでのべるとして、とにかく日本経済学会連合および日本学術会議第 3 部会にとっては、過去及び将来に亘っての大事業であつたと思うし、成功裡に会議を終了しえたことは、特筆されるべきことであつたと思う。

従来小規模の会議や国際交流は、一部の人々によって日本においてももたれてきたが、今回のような 600 人を超える外国からの参加者を迎えて、これと同数以上の日本の経済学者とともに、この会議をもったことは、日本の経済学界にとっても始めてのことであつたし、世界の経済学者に日本の経済学界への理解を深めてもらうためにも有意義なことであつたと思う。

(2) 今回の会議の運営や準備について、細部については、いろいろの反省もあろうし、批判もあるかも知れぬが、とにかく大きなトラブルもなく、外国からの多数の参加者を迎えて、無事に終ることができたことについては、この会議に参加した全ての人達の熱意と協力の賜であつたと思う。それにしても、会議開催前の昭和 51 年から始まった事前準備段階での組織委員会や募金委員会の人達の労力と努力も実に並々ならぬものがあつたと思う。

準備のための会合も実に多くもたれた。また募金活動は産業界の不況の中をよく成果をあげたものと思う。私も自分の所属学会の募金経験や、日本経済学会連合の前回の募金実績から、時節柄募金成果については大部内輪の達成額を予測していたが、関係者の協力で結果的には予想外に好成績で、この資金手当が、今回の会議成功の大きな要素の一つとなつたと思う。私などは末端の使い走りの気持もあつたが、募金のための訪問会社数が 25 社に達し、相当気が重かつた。とにかく他人に頼むことのひけめを感じたこともあつた。

私は学校の仕事その他で、諸会合の出席率も 2 度に 1 度とか、3 度に 1 度であつたと思うが、会議が近づくとともに月に数回の会合があり、特に中心メンバーであつた数人の方々の努力は

たいへんなものだった。会議の成功は、結局はこれらの数名の中心メンバーの熱意・責任感・努力・統率力による点も大きかったことを特記すべきであろう。

(3) 会議開催日の接近とともに、準備の方も急速に具体化していった。特に7月に入ってから総力の結集力は見事だった。学術会議、統計研究会の担当事務局の人々のベテランともいべき要所をつかんだ事務能力には、私は感心した。都留、内田、岩尾、山本諸教授を中心に、白石教授の大奮闘もあり、また中山先生の全般的指導のほか、板垣、高宮、黒沢、喜多村、種瀬の諸教授の協力と学術会議第3部会員の分担協力、角山教授のビブリオ作成努力など、総力結集がよく発揮されたと思う。

東京プリンス・ホテルの松永氏なども、実によくやってくれたと思うし、朝日イブニング・ニュース、J・T・B、アルバイトと女子大生などの協力も大きかったと思う。

(4) 会議の開催を迎えて、コントリービューション・ペーパーの処理など参加者の苦情や問い合わせもなくはなかったが、喜多村教授を中心にこの処理に当たったのであるが、どうもこの担当デスクをもっと確立しておく方が良かったという反省もある。

パーティなどの接待は相当力を入れて行なわれたので、参加者は満足したことであろう。会議の方は間をみて、時々出席した程度であるが、ソビエト代表者と自由主義国の代表との間の、体制のちがいによるものの見方、考え方など、スタートからちがうので、議論以前の立場のちがいとそれぞれの確信のブツかりなど教えられるところが大きかった。

日本セッションで、若い年齢の報告者がいかにも国際会議らしく日本語によらずに報告していた姿は、近い将来の日本経済学者の国際性への飛躍の可能性を感じさせたし、多くの日本人参加者への刺激にもなったと思う。

日本経済学会連合主催で行ったハンガリア、ベトナム及びモンゴルの参加者の招待晩さん会もなごやかな雰囲気のもとに、友好のきづなを強める上で大成功だった。

日本経済学界の国際的連帯を強めることのために、今回の会議の果した意義はたいへん大きいものがあつたと信ずる。

早稲田大学教授 青 木 茂 男

「欧文、経済学の動向」のこと

I E A 第5回世界大会の東京開催が決定したとき、日本経済学会連合と日本学術会議第三部では、世界の著名な経済学者が大挙して来日するこのまたとない機会に、日本における経済学

の発達の状況を広く知って貰うために、欧文で何らかの出版物を出し、それを外国の学者にお土産として持ち帰って貰ったらどうかということを決めた。

幸い、私たちは日本経済学会連合の編纂になる『経済学の動向』上中下（東洋経済新報社、昭和49）を出版した直後でもあり、これを要約して英文にしたらどうかという案もあったが、準備の時間も乏しく、また翻訳・出版に膨大な費用もかかるということで、それに代る案として、文献目録の作成に切りかえることになった。そしてその編集責任者として私が指名される光栄に浴したわけである。

そういうわけで、IEA東京大会のことを何か書けといわれたら、私としてはまず何よりもBibliography of Japanese Publication on Economics, 1946-1975, Union of the National Economic Associations in Japan, ed., 1977, ix + 411p., University of Tokyo Press の編集、出版についてふれざるをえないのである。

本書は、日本経済学会連合所属の30学会のうち、日本学術会議第三部経済科学研究連絡委員会の経済学、経済史、経営学三分科会を構成する18学会の協力をえて編纂されたものである。収録文献は約5500点、それを一定の比率で18学会にカードを割りあて、日本語のタイトルと欧文（主として英文）による訳文を提出して貰った。各学会においては、この作業は大へん困難な仕事ではなかったかと思う。いったい、現在の日本における経済学者の数は、このたび学会連合の調べで分ったのだが、約一万人を数える。しかも近年発表される著書・論文は、実に毎年約4000ないし5000点の多きを数える。過去30年間に発表された著書・論文となると、ざっと数えただけで約10万点に達する。このなかから厳選5500点を選び出そうというのだから、その苦労が想像以上であることが御理解頂けるかと思う。

こうして各学会から提出して頂いたカードを一応点検して、東大出版会にもっていったのである。それを編集部では、カード5500枚の文献をいちいち原稿用紙に清書し直して印刷に入れたのであるが、ゲラが出てくるなかで、ローマ字表記の統一、同一文献が複数の学会から提出されている場合の処理方法など、全体として書物の体裁を整える場合の細かな問題が続出し、八月ははじめになっても三枚のゲラがまだ真赤になるほどの進行状況であった。しかも8月25日の大会前日までに出版しなければならないタイム・リミットが刻々と迫ってくる。こうしてせば詰ってくると、私だけではどうにも処理できなくなり、在京の浜林正夫、高橋幸八郎両先生にも御多忙のなか、急遽御援助を願わざるをえなかった。その他浜林さんには、とくに日本経済学会連合加盟の30学会のかんたんな紹介、各学会の過去10年間にわたる大会の共通テーマのリストの作成をお願いし、これを附録として巻末に収録することができた。

こうしてぎりぎりのところで大会当日に間に合い、I E A大会参加者全員約1400名に配布することができてほっと胸をなでおろした次第である。嬉しかったのは、これを手にした外国人学者から、感謝と称賛の言葉が多数寄せられたことである。とくにマランボウ会長が、わざわざ小生のところまで来て立派な出来栄であると称賛され、握手を求められたことは、まことに感激と光栄の到りであった。きくところでは、フランスでは日本の経済学会連合のような組織はなく、過去30年間の経営学・会計学も含めた経済学の広い範囲の成果を、一冊の文献目録のような形であれ、これを出版できるような状況ではないということであった。私はマランボウ会長から頂いた称賛の言葉を、出版に御協力頂いた皆さん方に、感謝の意をこめてここにお伝えしておきたい。

ところで、本書は編集にあたられた学会関係者の絶大な努力にもかかわらず、最後の追い込みの段階で、若干の大きなミスをしてしまったことを、編集責任者としてお詫びしておきたい。既に数人の方から小生のもとへ、いくつかの誤植や誤りの指摘が寄せられているが、そのうちとくに人名の読み方に若干の誤りがあること、また同姓同名の経済学者が数人おいでになることは気付いてはいたが、索引作成のとき、つい追い込みの多忙にまぎれて、うっかりその区別をするのを忘れてしまい、それがすべて同一人の業績になっているのは、対外的混乱を起させるだけでなく、御本人に対してこの上もない失礼なことであって、お詫びのしようがない。伏してお許しを乞う次第である。

なお、本書は大会当日の参加者以外、学会連合加盟の会員でまだ御覧になってない方も多いかと思う。入手御希望者も多いときいているが、印刷部数1500を殆どすべて大会参加者に配布したために、いまはまったく余部がない。東大出版会から近く改めて市販されることになると思うが、それまでに誤植を訂正しておきたいと思うので、お気付きの点があれば、どうか各学会関係者または小生のもとまでお知らせ下されば幸甚です。

最後に、お世話になった編集委員、並びに関係学会の編集担当責任者の方にこの場を借りて厚く御礼申し上げる次第である。

和歌山大学教授 角 山 栄

会場、分科会の世話係として

全くの個人的感想を一言。以前に日本での国際会議に出席した経験は、京都で開かれた国際環境保全科学会議ただ一回だけである。今回のI E Aでは急拠呼びだされて多少舞台裏にたず

さわり、国際会議とはこういうものかと、たいへん貴重な経験をさせてもらったようにおもう。

私は会場係というものをとおせつかった。青木先生の助手ということで、私としては特になにも貢献するような仕事の余地はなかった。一番心配したのは、広い総会場に大勢の参加者をすきまなくいれるのがうまくゆくかどうかということだったが、齊藤晴造、酒井一夫先生などが臨時に応援を買ってでてくれて、割合とスムーズにいった。会場がホテルだということから、ホールに一々椅子をいれて会場をこしらえる。したがって椅子だけで机がない。もちろん私自身もすわったわけだが、同時通訳のレシーバーもあるし、ペーパーをおくところもないというかたちで、どうもおちつかない感じであった。あれだけ多勢の参加者では、机もあるような会場は考えることもできないかもしれないが、分科会も机なしであった。国際会議というものはこのようにするものかと、この点では多少たよりない感じもした次第である。

会場係だけでよいのかと思ったら、第5分科会の世話係というものもおおせつかった。分科会場で何か世話をみることがあったらそれをやり、同時に分科会の討議をよく聞き、それをまとめて、毎日、新聞記者に発表する役目だというのである。これには弱った。おそらく近経的なタームが多いであろうが、近経に不案内な私には日本語で聞いてもよくわからない。それを外国語では絶望的だというわけである。しかし、昔、外国でラウンド・テーブル式の国際会議で討論をやった経験もあるし、言葉の方は何とかなるだろうとたかをくくったが、総会の報告や討議を聞いてこんどは本当に絶望した。昔は昔である。さいわい名古屋大学の藤井さんが助けてくれることになり、実質的には肩代りしてもらった。感謝のいたりである。ことに私などが本でしか知らない外国の学者について、いろいろ教えていただくなど、なかなか勉強になった。分科会では日本人の参加も若干あったが、フロアからの日本人の発言はほとんどなかった。日本人の発言を英語に同時通訳するための用意はされていたのだが、結局、出番がなかった。ベトナムをはじめ東南アジア等の人が発言の機会をとらえようとつねに機をうかがっている風であったのと対照的であった。内容的には対抗しにくい水準であったとはおもえないが、日本の経済学者が国際的になっていない背景というものを考えざるをえなかった。それに、東側、西側をとわず、一種のIEA常連という人達が形成されているように感じられた。

会議の運営では日本の学会などと非常にちがうことは議長の権限のつよさであった。とりあげるペーパーの選択なども議長絶対であり、とくに感心したことは、定められた報告時間の超過を全然認められないことであった。また報告者も自分に与えられた時間というものをきっちとまもるという感じであった。日本の学会で、議長と報告者の間に“時間です”という紙が何度も往復するという光景をみなれたものにとっては、一種の新鮮なおどろきであった。

第5分科会のテーマは、新国際経済秩序を中心とするものであったが、東側のペーパーは率直に政治スローガンの域をあまりでないようであったし、西側学者のそれは技術的な問題のほりさが多く、私の興味からはだいぶそれたものであった（さしさわりがあるかもしれないが、日本語の出版物は国際的な普及性が少ないので、ここにこのように書いてもさしつかえはなかろう）。内容的な感想ではそうであるが、言葉の問題もあり、国際性の欠如というものもあり、とてもすいすいとおよぐが如き器用さは発揮できないという点では一種のコンプレックス感の蓄積はさけられなかったようにおもふ。

それに、とにかく、つめきって人の話をあんな長時間聞くという機会はほとんどなかったので、かなりくたびれたことは事実である。そこで組織委員会の準備したレセプションではもっぱら飲むことに専心し、また若干の諸先生の迷惑をもかえりみず、帰りに飲み屋にさそうということにもなった。そのなかの一日、たまたまエルスナー先生をはじめとする4～5人の東ドイツの先生方と池袋あたりをのんでまわる機会をえた。私にとってエルスナー氏などはほとんど歴史上の人物になりかけていたが、現物は結構人のよさそうなおじいちゃんという感じであった。よっぱらえば、どこの国の学者もまあ同じという感じでおおいに愉快であったが、来年はアンチ・デューリング百年の催しがあることを聞いた。よっぱらったいきおいで、必ず招待せよと念をおしたが、もちろん招待が来るものとはいまは予想していない。

東京経済大学教授 北 田 芳 治

IEA大会に参加して

世界の経済学者が600人以上も参加（日本経済学者を除いて）して開かれた国際学会は、わが国では初めてのことであり、それだけに、いろいろ教えられることの多い学会であった。中国、朝鮮の学者は、それぞれの事情もあり、参加されなかったことは残念であったが、全世界のほとんどの国の学者が、遠い「東の果て」での学会に、高い費用を払って参加されたことは、今回の学会における討議題目が、「経済成長と資源」という、各国がそれなりに当面し、解決をせまられている問題であり、それに対する経済学者の関心の高さを示していることもさることながら、外国からみれば戦後「異常な」経済発展をした日本にたいする興味と期待とが多分にあったということも否定できないであろう。それだけに、主催国の研究者として、学会の準備と運営にあたられた方々の気苦労と努力は、大変なものであった。日本学術会議、統計研究会、

経済学会連合の共催ということで、なにがしの国費が支出されはしたが、アメリカにつぐ「経済大国」といわれる日本としては、まったく恥しいほどの金額であり、費用の大部分は、準備にあたられた研究者の努力によりまかなわれたのである。口では「文化国家」といいながら、主催国として金もろくに出さない為政は、大いに反省されてしかるべきであろう。

学会には、体制の別なく、アメリカをはじめ資本主義諸国の学者はもとより、ソ連その他の社会主義諸国、発達途上国からも多数の学者が参加された。経済体制の異なるか否かは問わず、共通論題について論議されたのではあるが、わたくしが若干関係した部分では、それぞれの国のおかれた条件のちがいから、おなじ問題についても、そのとりあげかた、論点のちがいがみられたことは、国際情勢が、研究の世界にも、いろいろと複雑な影をなげかけていることを感じざるをえなかった。

一つは、米国をはじめ、発達した資本主義国の研究者、社会主義国からの研究者、発達途上国の研究者の三つのグループにわけられる。それらのグループの研究者の視点や方法には、共通したものもあるとはいえ、学問的立場の相違とともに、それぞれの国の体制のちがい、あるいは歴史的発展段階のちがいから、経済成長の問題についても、発達途上国の場合には、その国の政治情勢をぬきにして考えることはできないし、社会主義国と資本主義国の場合には、体制自体の相違から、経済成長のあり方、展望についても、それぞれ異なっている。

論議がすすみ、さらに具体的な問題になると、意見のくいちがいが、さらに大きくなり、本質的な問題になると平行線をたどることも多い。時間の制約もあり、すこしもの足りないという感がしないわけでもない。しかしこの種の会合としては止むをえないことであろう。

いずれにしても、発達した資本主義国、社会主義国（社会主義国のなかでも、現在おかれている条件によりことなるが）、発達途上国のちがいが浮きぼりされたことは、経済学の研究のうえで、いろいろ教えられ、考えさせられる点が多かった。

また、それぞれの研究者の意見を、直接聞くことができ、また学会場の内外での個人的接触によって、著作からは知りえない側面を伺いえたことは、このような国際学会ならではの大きな収穫であったといえよう。

経済学の分野の国際学会で、今回ほど外国からの学者が多数参加したのは、おそらく初めてのことであろう。わが国でこれほど多数の外国の研究者と接触しうる機会は、今後もそう度々というわけにはいかないであろうし、それだけに貴重な機会であったにもかかわらず、日本人学者の発言が、全体としてすくなかったことは、なんとしても淋しいことであった。わたくしの関係した分科会では、議長のハチャトゥーロフさんが、わざわざわたくしに、日本の研究者

にもっと発言してほしい旨伝言されるなどのこともあった。語学の制約ということが原因の一つではあろうが、日本における研究の成果を、外国の学者に知らす方法を、いろいろと積極的に考えることの必要を痛感したのは、一人わたくしだけではないであろう。

京都大学教授 木 原 正 雄

IEA 世界会議の回顧と展望

アジア・日本ではじめての I E A 第五回世界会議が、盛会裡にすべて順調に完了したことは、準備委員の一人として、何としても喜ばしい。想えば、一年半前からはじまった準備の期間において、一切が常にスムーズに進捗したわけではなかった。

この点についての思い出もあるが、それよりもここでは、この会議を成功に導くために、日本経済学会連合、日本学術会議第三部、そして統計研究会の三位一体の活動が、軸となったことを強調しておきたい。一つには、この三者の中心的メンバーの人々が献身的な活動を続けたことも事実であるが、二つには、この機会に、日本の経済学者の大同団結が具現したことを高く評価してよいのではなかろうか。

例えば、わが国における経済学研究者の統一的な名簿の作成とか、過去25年のわが国における経済学研究の英文ライブラリーの刊行とかは、まことに労は多かったが、今後の経済学研究の進展のために、貴重な道程を築いたものといえよう。おそらくこれらの成果は、今回の世界会議が刺激となって、はじめて可能であったとみられる。

この会議での主題は、「経済成長と資源」であったが、たしかにここ2～3年来の先進諸国における経済成長の停滞——そして経済不況の持続と世界の資源問題の複雑化に対応するものとして、一面では時宜に適した題材であった。しかし他面では、六つの分科会（①過去の経済成長とその評価 ②経済成長の諸要因 ③今後の経済成長と資源問題 ④経済成長・政策・その規制への展望 ⑤国際分業と協力の諸問題 ⑥日本についての成長と資源問題）に分かれての報告と討論において、論点がやや拡散した感を免れなかった。もっとも参加人員1300名というこの種の大会議では、止むをえない現実とも受けとれよう。

ただし日本側の要望でとくに設けられた第六分科会において、内外からの報告者と相互間討議を通じて、主題についての日本側研究者の見解を披露しえたことは、一つの収穫であったに違いない。

もともと、第一日の開会式の席上でマランボウ会長は、その挨拶のなかで、「今回の会議では『経済成長と資源』という主題について長期的な考察を進めることを目標としており、次の三つの課題の解明にチャレンジするものである」と述べ、次の三項目を挙げた。

(1)どのような世界的な経済的・社会的・政治的变化が、これまでの経済成長をもたらしてきたのか。

(2)エネルギーや資源問題の緊迫化のなかで、将来の経済成長は、どのようにして持続されるのか。

(3)過去の経済成長の過程でみられた不平等化の現実は、どのように処理されるべきか。

六つの基調報告と、六分科会での報告や討議を通じて、どの程度この趣旨が生かされたか否かの判定は、むずかしい。

ただ、たまたま会議の広報委員として、連日会議終了後に、各分科会の担当責任者の諸氏から収録しえた当日の要点を通読して、次のような印象をもったことは事実である。

全般を通じて、(1)基本的なテーマである経済成長の将来に関して、ローマ・クラブ方式の限界説に対して、東西いずれの立場から、概して穏健な楽観主義が説かれたこと、また、(2)資源問題の展望について、主として欧米の研究者を中心に、従来の経験と将来可能な技術革新の効果を挺子として、楽観論が大勢を占めたかにみられた反面、日本をはじめ資源不足国の立場からは、悲観論ないしは警戒論が支持されたこと。そしてもう一つは、(3)しばしば南側および東側の国々の観点から、それぞれの根拠には差違があるものの、新国際経済秩序への論及ないしは追究が不足であるとの指摘が目立ったごとくである。概していうならば、前記のマランボウ会長の掲げた三つの課題のなかで、(1)と(2)については、ある程度の解明が与えられたと考えられるのに対し、(3)の問題の検討は、不十分に終わったとみられなくもない。この点に関連して、3年後の第六回世界会議の開催地が、メキシコと決定されたことは、なんらかの意味をもつように受けとれる。

しかしマランボウ会長の言をまつまでもなく、「経済成長と資源」というテーマは、長期的考察を要する課題に外ならず、今後ともこの問題についての研究が、内外において積極的に持続されることを望んでやまない。

おわりに、日本学術会議も、間もなく第十一期を迎える改選が行われる予定であるが、今回の世界会議の成果を踏まえて、その第三部との提携を深めつつ、日本経済学会連合も懸案の法人化の具体化を図り、いっそう学術の国際交流の強化に向って、前進を期待したいものである。

慶応大学教授 山 本 登

日本学術会議近況報告

1977年10月25～29日、日本学術会議第10期の最終総会が開かれる。この文章が日本経済学会連合加盟の学会員の目にとまるころには、おそらく第11期に入っているころであろうし、学術会議の会員も新しく選出された方々で構成されているであろう。

考えて見ると、第9期、第10期の6年間は学術会議の大きな転換が見られた時期のように思える。第8期は大学紛争の時期であり、学術会議も大学問題中心に明けくれたといっても過言でなかった。そして第9期は、いままでの学術会議の伝統をうけつぎながらも、一步、大きく、現実の問題に審議の足をふみいれたと思われる。その一つは国際環境科学者会議の開催であったし、他の一つは産業・国民生活特別委員会の設置であった。くわえて、第8期の終りにつくり、いわば学術会議内の諸委員会の審議を総括したに等しい「1970年代の科学・技術」—人間のための科学—を受けついで「科学技術政策の基盤」—清科学政策を旨として—であった。

第10期は、この方向をさらに一步前進させた。長い討議の結果、科学研究の動向調査や学術情報システムの整備の討議のために委員会を再編成した。

第9期の産業・国民生活特別委を分割して、資源・エネルギー特別委と社会福祉特別委に専門化した。また人間と科学特別委をも新設した。そして期のはじめから、第10期を総括するために、科学・技術政策の在り方小委員会を新設した。

それ以外に第10期を彩った一つの特色としては、学術会議創設いらいはじめて、社会科学系の国際会議が開かれたことだった。これがわが経済学会連合も主催者の一人となった、国際経済学者協会第5回世界会議（I. E. A）であった。これさえやれば第10期の第3部（経済学、商・経営学）の任務が果せるとまでいわれていたものだった。

10月25日から始まる最終総会は、第10期のしめくくりとして、これら新設委員会の報告はもちろん政府への勧告、申入れが討議され、決定される。

これらのうち、資源・エネルギー特別委員会（委員長岩尾裕純）は二つの勧告案を作成し提出している。

その一つは、エネルギー工学研究所であり、全国大学共同利用の中核研究所である。そして文部省直轄となっている。この研究所は、エネルギーに関連する機械工学、応用化学、電気工学の研究者に社会科学とくに経済学の研究者がくわわって行なう国際的な研究を行うものである。その内容の構成は六部門に分れている。第一はエネルギー変換、第二はエネルギー貯蔵、輸送、第三はエネルギー有効利用、第四はエネルギー資源、第五はエネルギー安全、環境、第六はエネルギー総合計画である。そして第六部門は実質的には経済学であるといつてよい。いづれにしても大学におけるエネルギー研究と教育はアメリカ、西ドイツにくらべて、はるかに立ちおくれであり、この勧告は重要性をもっている。しかしこんどのように、自然科学に社会科学をも本格的にくわえた大学の研究体制の勧告ははじめてであり、実現すれば、注目するに値する。

この委員会のもう一つの提案は、学術会議としては画期的なものである。名称は「鉱物資源・エネルギー研究センターの設立について」ということになっているが、これは研究センターは仮称であり、その内容は例示にすぎない。基本的な趣旨は、鉱物資源・エネルギーの総合的長期的研究を推進するために、国民の英知を結集する方法であり、その提案である。資源・エネルギー問題は、長期的、総合的研究が必要であるが、そのためには、学界、官界、産業界の知能を結集するほかはない。したがって、自主、民主、公開の明快な運営原則のもとで、自然科学、社会科学にわたる学術全般について、この問題にたいする研究者のすべてが参加できる共同研究体を緊急に設立して欲しいという提案である。そして研究センターの内容は、学界側の考えであり、具体的には各領域の関係者によってつくられるばあいの一案である。産、官、学共同研究を明快な運営原則のもとで行おうとするこの提案は、いままでの基礎研究から学術会議が一步大きくふみ出したことを意味する。

つぎには、社会福祉問題特別委員会（委員長小川政亮）は、「障害児の教育権保障のための総合的、一貫的な体制の整備について」の政府への申入れが討議される。

この提案は、前期に、社会福祉についての研究、教育体制について政府に勧告したものうち、障害児の教育権保障の問題についてさらに具体的な提案を行なったものである。これは国際連合総会が採択した「障害者の権利宣言」（1975年12月）を受けて、政府が公布した政令を評価するとともに、その政令の具体的実施が、必ずしも十分に進展していないため、障害児の教育条件整備を早急に実施してほしいという内容である。

つぎには「ヨーロッパ系人文社会学術情報センター」の設定についての勧告であり、学術情報・資料特別委員会（委員長小野周）の提案である。

これは自然科学の分野にくらべ、人文・社会科学の領域でのヨーロッパ系学術情報の流通体制は立ちおくれており、一方では学術情報・資料の無秩序な氾濫がかえって研究の視野と領域をせばめ、研究の発展を妨げるおそれがある点を指摘するとともに、国立大学共同利用機関としてセンターの設置を勧告したものである。

内部組織としては、四部門にわかれ、第一は国別の資料蒐集部門であり、第二はこれら情報処理を研究する部門である。第三は管理部、第四は情報管理処理部である。これは人文・社会科学の総合的な学術情報、資料センターといってよい。

そのほか、官公庁文書資料の保存についての勧告や、わが国におけるDNA分子組みかえの研究の進め方についての日本学術会議の見解が決議されることになった。

ただし、DNA分子つまり遺伝子の組みかえ、操作は、きわめて重要な影響をもち、考え方によっては核の開放と同様な機能をもっている。したがって、扱い方によってはきわめて大きな危険性をもっている。そのため日本学術会議の見解には、遺伝子操作の安全性を保障するために、遺伝子操作委員会の設置、研究における自主、民主、公開の原則にもとづいた行動が必要であり、学術会議は必要に応じて助言、勧告するという内容がもられている。

さらに、東洋医学の推進についての政府への申入れが行われる。

さいごに、「科学者の責務について検討を呼びかける声明」が決議される。これはすでに幾度か科学者憲章などの形で議論されたが具体化されなかった。今回はひろく科学者の責任について社会的に呼びかけるという提案である。

今期の学術会議は、前期もすでにそうであったが、勧告、申入れが少ない。2、3期まえにくらべるとはるかに慎重になっている。そして、自然科学と社会科学の連繫、総合や、産業、国民生活問題への取りくみが目立っている。(1977年10月17日 最終総会直前)

日本学術会議第3部副部長

岩 尾 裕 純

日本経済学会連合 51年度決算・52年度予算報告

昭和51年度決算報告書(昭和51年3月31日現在)

〔収入〕 前年度よりの繰越 現金	77,319
普通預金	1,987,738
定期預金	7,000,000
郵便振替	126,950
分担金収入	
過年度分	15,000
前年度分	95,000
当年度分	135,000
受取利息	546,815
賛助金	930,000
	10,913,822

〔支出〕 会合費	297,436
印刷費	30,580
通信費	41,080
事務費	240,000
交通費	97,450
文具費	6,370
雑費	25,750
(小計)	738,666
事業費	72,320
経済学文献季報	300,000
IEA特別予算への繰出	2,777,990
(小計)	3,150,310
次年度への繰越 現金	167,515
普通預金	1,712,775
定期預金	5,144,556
	10,913,822

上の決算報告書の正確であることを認めます。

ただし、

- (1) 支出の部の「IEA特別予算への繰出」
~~¥~~2,777,990 には、昭和51年度予算に計上されていない「IEA第5回世界大会開催準備のために、3理事を昭和51年6月及び9月に東ドイツ、イタリア、イランに派遣した費用」の合計~~¥~~2,374,900 が含まれています。
- (2) 収入の部の「分担金収入」は過年度、前年度、当年度をふくめて納入したのは16学会であり、未納分の納入について事務局のいっそうのご努力が望ましく思います。

昭和51年4月21日 監事 片野 一郎

昭和52年度 予 算

〔収入〕 前年度よりの繰越 現金	167,515
普通預金	1,712,775
定期預金	5,144,556
分担金収入	
過年度分	15,000
前年度分	270,000
当年度分	415,000
受取利息	400,000
賛助金	930,000
IEA特別予算への繰出戻し	3,700,000
	12,754,846

〔支出〕 会合費	300,000
印刷費	40,000
通信費	100,000
事務費	240,000
交通費	150,000
文具費	20,000
雑費	100,000
(小計)	950,000
事業費	200,000
経済学文献季報	300,000
予備費	100,000
IEA特別予算への繰出	1,000,000
(小計)	1,600,000

次年度への繰越 現金	104,846
普通預金	1,600,000
定期預金	8,500,000
	12,754,846

あ　と　が　き

昭和52年度の日本経済学会連合の活動は、この特別号の内容の通り、I E A 第5回世界会議の開催に全力を傾倒したことにつきる。成功のうちに無事終了したことについては、会員諸学会の協力を事務局として厚く御礼申し上げたい。わが国未曾有の規模の国際的大会であっただけに、まだ残務整理が終っていないが、この会議を期に、わが国の学会の国際交流は一層活発なものになり、これに今後の学会の活動の大きな仕事がむけられるであろうし、またむけられるべきであることは去る10月25日の評議員会において、内田理事長よりその趣旨を述べられたところであり、また大方の御賛意を得た通りである。そこで、前々より話が出ていた当連合の法人化問題もいよいよ具体化すべき段階に来ていると思われ、昭和53年度における新理事会の手にゆだねられる問題の一つとなろう。そのためにも連合の基金を確立しなければならず、今回の世界会議に時間と出費を提供された方々が、その御立替金を寄付して下さいことも、その意欲のあらわれであると考え、事務局として全員共々感謝したいと思う。

この特別号は3000部印刷した。加盟学会に広く配布し、年次大会における参加の方々のうち希望者に各学会事務局よりお渡し下さればと考える。必要部数を事務局まで御申越し願いたい。(事務局長 白石 孝)

事務局 東京都港区三田2-15-45
慶応義塾大学研究室 白石孝気付
Tel 453-4511(内線)3163
(月・木AM10:00-PM4:00 事務員所在)

会費振込先 三井銀行三田支店



昭和53年3月1日発行

発行 日本経済学会連合（事務局担当 白石 孝）

事務局 東京都港区三田2-15-45

慶応義塾大学新研究室413号 〒108

（電話 453-4511 内線 3163）
